大原社会問題研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

・2010年度の評価報告書は、大原社研の「現実と関わっていく理念・目的の力強さが色褪せている」ことを指摘した。これに関しては、2011年度の「社会運動の再生」研究会を立ち上げ、「持続可能な発展」「貧困と社会的排除」など現在の社会問題についての検討を行っている。また、子どもの労働・貧困問題をテーマとした「子どもの労働・貧困」研究会も11年度に立ち上げた。
・12年度は、東日本大震災以降の社会状況を踏まえたテーマでのシンポジウムを企画している。また『大原問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』でも、それぞれの特集で震災後の社会問題について扱った特集をたてた。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

研究所の理念・目的は、日本の労働・社会問題研究の国際的拠点としての機能の確立、社会問題解決への貢献を通じた知名度・存在価値の向上である。その際、研究所の歴史的な蓄積と独自性を生かすことが目指されている。以下に述べる研究活動（主に 2011 年度の研究活動）の実績に基づき、研究所の理念・目的に基づいて研究活動が行われていると考える。

①研究・教育活動の実績

研究活動での実績：

2011 年度は 4 つの研究会（研究プロジェクト）が立ち上がったが、そのうち「子どもの労働・貧困」研究会、「社会運動の再生」研究会と社会問題史研究会は、広義の社会問題・社会運動を研究対象としている。また、既存の労働運動の再活性化の国際比較研究会は、国際発信のために英文編著の刊行準備を進めている。

・「子どもの労働・貧困」研究会（代表者：原伸子）を 2011 年 4 月に立ち上げた。この研究会は子どもの労働・貧困問題を現代の社会問題の最重要課題の一つととらえて、学際的に研究者が集い、その解決の方向を考えていくものである。『大原社会問題研究所雑誌』(2012 年度 8 月号、11 月号）では 2 回にわたって特集を企画している。

・「社会運動の再生」研究会（代表者：大山博）を 2011 年 6 月に立ち上げた。研究会は、「持続可能な発展」「貧困と社会的排除」など現在の社会問題解決に向けて社会運動のあり方について理論的分析、現状分析を行うことを目的とし、2011 年度は 5 回の研究会を実施した。

・社会問題史研究会（代表者：榎一江）を 2011 年 7 月に立ち上げた。この研究会は、協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進することを目的とし、6 回の研究打ち合わせを実施した。成果としては、2012 年度に入り、協調会関係資料の目録『協調会の企業調査資料』(ワーキング・ペーパー№48）を刊行した。

・社会党史・総評史研究会（代表者：五十嵐仁）を 2012 年 3 月に立ち上げた。研究会は、これまでの大原社研の社会労働運動研究の蓄積に基づいて、社会党・総評史についての資料収集・整理、聞き取りなどによる調査研究を目的とする。

・労働運動の再活性化の国際比較プロジェクト（代表者：鈴木玲）は、私学事業団の「学術研究振興資金」から資金援助を受けた 09 年に発足した。研究会は、2010 年 12 月 18～19 日に法政大学多摩キャンパスで国際会議”Conference on Cross-national Comparison of Labor Movement Revitalization”を開催し、この会議の報告論文に基づいて英文編著の刊行を準備した。複数の出版社にコンタクトした結果、イギリスの Peter Lang 社から出版のオファーを受けたため、2012 年 3 月に出版契約を交わした。

法政大学の教育活動や地域への研究所の貢献と協力：

2011 年度は、毎年実施する国際労働問題シンポジウム（ILO シンポ）に加え、主に学部生と地域住民を対象としたシネマ・フォーラムや自主ゼミを行った。また、サステイナビリティ教育研究機構や雇用・就労研究会など学内の研究所や研究プロジェクトと連携した。

・10 月 6 日に市ヶ谷キャンパス BT スカイホールで第 24 回 ILO シンポジウム（テーマ「持続可能な社会保障をめざして－ILO の戦略と日本の課題」）を開催し、関係者を含めて 110 人が出席した。シンポジウム記録は、『大原社会問題研究所雑誌』2012 年 5 月号に掲載される。

・11 月 29 日に「法政学への招待」で五十嵐仁所長が「大原社会問題研究所の歴史と現状」について講義した。

・12 月 7 日に「大原社研シネマ・フォーラム」を開催し、エッグドーム 5 階でドキュメント映画「フツーの仕事がしたい」の上映と監督のトークに 40 人が参加した。

・12 月 16 日の環境アーカイブス資料公開室オープン記念シンポジウム「現代における環境アーカイブスの社会的意義と

役割」で鈴木専任研究員が司会した。
・サステイナビリティ教育研究機構の研究プロジェクトで大平兼任研究員が講演した。
・「雇用・就労研究会」への鈴木専任研究員と金子兼任研究員が参加した。
・社会学部生の労働問題自主ゼミを社会学部鈴木宗徳准教授と鈴木専任研究員が共同主催した。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）
『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』は、予定通り刊行された。そのなかで、特記すべきなのは、『大原社会問題研究所雑誌』(2012 年 3 月号）で「【特別寄稿】福島原発事故から考える日本の社会問題」が石田雄氏と吉岡斉氏の論考を掲載したことである。また、『日本労働年鑑』2012 年版では、特集「東日本大震災と労働運動」「原子力発電事業と労働組合」を特集する。これらの論考や特集を通じて、日本が直面する最大の社会問題をめぐる議論に一定の貢献をできると考える。
・『日本労働年鑑』(第 81 集)、2011 年版（旬報社）2011 年 6 月 24 日。
・『大原社会問題研究所雑誌』№630～641（2011 年４月号～2012 年３月号、№635/636 は合併号）
・大原社会問題研究所叢書　横関至著『農民運動指導者の戦中・戦後－杉山元治郎・平野力三と労働派』御茶の水書房 2011 年８月。
・大原社会問題研究所叢書　大原社会問題研究所・原伸子編『福祉国家と家族』法政大学出版局　2012 年 4 月。
・ワーキング・ペーパー　No.45　『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究－繊維産業調査および公害病認定患者調査報告』　労働政策研究会編　2011 年７月。
・ワーキング・ペーパー　No.46　『高齢者の在宅ケアー一歩を進めるために（総括）(加齢過程における福祉研究会記録　補遺)』　加齢過程における福祉研究会編　2011 年 11 月。
・ワーキング・ペーパー　No.47　『戦後ジャーナリズム職能運動の原点（その 2)』　ジャーナリスト・ユニオン研究会編　2012 年 2 月。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）
『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』は、多くの研究者、一般市民に利用されており、どの論文引用などの程度はつかめていないが、雑誌論文や年鑑特集などは多くの学術論文で引用されていると考える。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）
特に第三者評価委員会などの外部評価制度は設けていない。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
2011 年度の科研費採択実績は、宮島喬大原社研客員研究員が「外国人への就学義務の適用及び子どもの地位の安定化に関わる社会的条件の研究」(基盤研究 B）で助成を受けた。また、科研費以外の外部資金としては、労働運動の再活性化の国際比較プロジェクトが私学事業団の「学術研究振興資金」から資金援助（09～11 年度の最終年）を受けた。2012 年度の科研費応募では、榎一江専任研究員が「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」、鈴木玲専任研究員が「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」(いずれも基盤研究 C）の交付が決定した。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①内部質保証に関するシステム：
研究所の活動についてのたえざる自己点検と改善に努めている。専任研究員などによる打ち合わせ、専任研究員・兼担研究員で構成される運営委員会（月例）、専任研究員と一部の兼担研究員から構成されている『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会（隔月）、専任研究員・一部の兼担研究員・兼任研究員で構成される研究員会議（月例）、専任研究員、専任職員などが参加する事務会議（基本は月例だが必要に応じて開催）、名誉・専任・兼担・兼任・客員・嘱託研究員が参加する研究員総会（年1回）などで、各会議の構成員の討議を通じた研究活動の方針の策定や方針の進捗状況の確認（例えば、雑誌、年鑑、叢書、ワーキング・ペーパーの原稿集約、編集状況の報告と承認）を行うように運営している。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証活動への教員の参加状況：
2011年度の運営委員会は8月を除き11回開催され、平均して3分の2強の参加率であった。また、研究員会議は、1～2名の欠席者がある場合があるが、通常ほぼ全員が出席する。また、2012年2月23日に開催された研究員総会には約40人が参加した。

Ⅲ　研究所の重点目標

・東日本大震災以降の社会状況を踏まえたテーマにかんするシンポジウムを 11 月に企画・開催し、成果を公表する。 ・国際発信のために、東アジア（日本・韓国・台湾）の市民社会と社会労働運動をテーマとした国際会議の 13 年度開催を目指して企画・連絡・外部資金申請等の準備を進める。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とするべく、日本おける社会問題の解決に貢献し研究所の知名度と存在価値を高める。
年度目標		理念・目的を広く公開し、学内外に周知していく。
達成指標		各種刊行物や研究所ウェブ・サイトでの発信、オープンキャンパスなど各種イベントへの参加・協力。
中間報告		『AERA』別冊の法政大学特集号『法政のチカラ』の取材に協力し、大原社会問題研究所が 2 頁で紹介された。雑誌『HOSEI』の取材に協力し、研究所所蔵のクーゲルマンへの献辞とマルクスの署名入りの『資本論』初版本が 9 月号の「HOSEI　MUSEUM」で紹介された。法政大学のスポーツフェスティバルのスタンプラリーにも協力した。『法政学への招待』にも協力し、11 月 29 日の講義に向けて準備を進めている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学生や市民向けの初めての取り組みとして、12 月 7 日に大原社研シネマ・フォーラムをエッグドーム 5 階で開催し、ドキュメンタリー映画「フツーの仕事がしたい」の上映とトークに 40 人が参加した。終了後の懇親会にも学生を含めて約 20 人が出席した。大学との関係では、6 月 24 日に理事会に対する研究所プレゼンテーションを実施し、11 月 29 日の「法政学への招待」で五十嵐所長が講義した。また、12 月 16 日の環境アーカイブス資料公開室オープン記念シンポジウムで鈴木専任研究員が司会を担当し、五十嵐所長、榎専任研究員、若杉主任が出席した。祝賀レセプションには原副所長も参加した。サス研プロジェクトでは大平兼任研究員が講演し、「雇用・就労研究会」に鈴木専任研究員と金子兼任研究員が参加した。鈴木専任研究員は社会学部生の自主ゼミに協力している。さらに、アエラ別冊の取材を受け『AERA ムック　法政のチカラ』（朝日新聞出版）に大原社研が見開き 2 ページで紹介され、雑誌『HOSEI』の取材を受け研究所所蔵の『資本論』初版を紹介した。
	改善策	国際的な発信をウェブ・サイトで行っているが、その内容をさらに充実し、また英文刊行物を出版することで国際的研究拠点としての知名度を高める。
評価基準		理念・目的
中期目標		大原社会問題研究所の歴史的な蓄積を生かし、研究所としての機能を高め、独自の個性を強めることを目指す。
年度目標		理念・目的が正しく実行されているか、また、現実の社会状況に照らして適切かどうか検証していく。
達成指標		所内での各種会議、研究活動の活性化。
中間報告		所内での各種会議は定期的に開催されている。新たに、資料の収集・整理方針に関して担当者の衆知を集めるため、5 月 25 日に資料整理担当者会議を開催した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	総会、運営委員会、研究員会議、事務会議などの各種会議は、定期的に開催されてきた。また、運営委員会の前には、所長、副所長、専任研究員、事務主任による打ち合わせを行い、集団的な討議に基づく民主的な研究所運営が図られてきた。研究員による月例研究会も、8 月を除く毎月、定期的に開催されてきた。
	改善策	法政大学内外の他の研究所との連携・協力関係をさらに強めて、大原社研の特徴と他の研究所の特徴の「シナジー効果」を発揮する必要がある。例：シンポジウムの共催など。
評価基準		理念・目的
中期目標		大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との高邁な理念により 1919 年に設立された。民間における社会科学系の研究所として我が国でもっとも長い歴史を有している。戦前・戦中の困難をくぐり抜け、1949 年に法政大学と合併した後、現在に至るもその理念・目的は基本的に継承されている。理念・目的を具体化するために、第一に、研究員が各自の研究をすすめるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮

		すること、第二に、研究所を専門図書館・資料館として充実すること、第三に、研究情報センターとなること、第四に、研究所を国際的な研究発信と国際交流の場とすること、以上の柱に沿って研究所活動を展開している。
年度目標		研究員各自の研究活動を進め、専門図書館・資料館としての充実を図り、研究情報センターとして情報を発信し、国際的な研究交流を進める。
達成指標		研究員は著書・論文・学会発表などを行ったか、図書資料の収集・整理の進捗があったか、刊行物やウェッブ・サイトによって研究情報が発信されたか、国際的な交流のための事業に取り組んだかなどを達成指標とする。
中間報告		研究員は著書・論文・学会発表などに努めており、図書・資料の収集・整理は進んでいる。刊行物やウェッブ・サイトでの情報発信は常時なされており、労働運動活性化のための４ヵ国比較研究プロジェクトによる英語版報告書の刊行に向けての準備も進んでいる。韓国・ソウル大学日本研究所のプロジェクトに研究員が参加し、韓国・仁荷大学と法政大学との交流の窓口としても協力した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究員は著書・論文・学会発表などを行い、兼任研究員の 1 人が環境経済学会の学会賞を、もう 1 人が経営史学会の学会賞を受賞した。研究所研究助成金 100 万円を兼任研究員の研究費として活用した。また、11 年度を含めた過去 4 年間、兼任研究員が毎年 1 人ずつ専任職に就職してきた。国際的交流という面では､2012 年 1 月 27 日に仁荷大学校産業経済研究所との｢学術及び研究交流に関する了解覚書｣を締結し、27 日午前に五十嵐所長が「大原社会問題研究所の歴史と現状」というテーマで講演、27 日午後にも韓国労働研究院で「日本における労働再規制の経過と現状」について講演した。また、マサチューセッツ工科大学のプロジェクトに戦前の所蔵ポスターの画像 150 点を提供することになり協力協定を結んだ。
	改善策	国内外の研究機関との連携と大原社研を拠点としたネットワークの構築を一層推進する。研究員が国内外のレフェリー付学術雑誌により積極的に投稿することを推進する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		各自の担当業務の円滑な遂行。
年度目標		研究員の担当業務を明確にし、確実な遂行に努める。
達成指標		研究員の研究所管理運営上、業務遂行上での担当業務の明示。
中間報告		研究員の担当業務は明確にされ、業務は確実に遂行されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	専任研究員、兼任研究員それぞれの担当業務は明確にされており、その内容は研究所ウェッブ・サイトの「スタッフ」欄で社会的に明らかにされ、確認することができる。業務遂行の現状や問題点は月に一回開かれる研究員会議で集団的に検討されている。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究所の新規事業への積極的な関与、研究所プロジェクトへの参加をはかり研究を活性化する。
年度目標		新規事業、研究プロジェクトに全専任研究員が協力し、参加する。
達成指標		研究プロジェクトへの参加拡大。
中間報告		新たに「社会運動の再生」「グローバル・ベーシック・インカムの思想と運動」「社会問題史研究会」「オーラルヒストリーによる社会党・総評史研究の再構築」というプロジェクトを立ち上げ、関連する研究分野のプロジェクトに全専任研究員が協力し、参加している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究プロジェクトの活動では、新たに、子どもの労働と貧困研究会、社会問題史研究会、社会運動の再生研究会、グローバル・ベーシック・インカムの思想と運動研究会 、社会党史・総評史研究会が活動を開始した。戦後社会運動史研究会と労働供給の多様化研究会は、活動を休止した。成年後見制度の新たなグランド・デザイン研究プロジェクト、労働運動再活性化の国際比較研究プロジェクト、労働政策研究会が活動を継続し、労働政策研究会は科学研究費を獲得して、倉敷での現地調査を行っている。
	改善策	市ヶ谷で研究会を開催しやすくするために、多摩キャンパスにある研究所(大原社研、比較経済、統計研等）の市ヶ谷共同拠点の可能性を模索する。

評価基準		教員・教員組織
中期目標		各研究員の研究活動の活発な遂行。
年度目標		自己の研究活動を活発に遂行する。
達成指標		各研究員の著書もしくは論文・学会報告等を年に1点以上など研究業績の公開。
中間報告		各研究員は自己の専門に関わる研究活動を遂行し、兼任研究員の1人は環境経済学会の学会賞、もう1人は経営史学会の学会賞を受賞した。このような兼任研究員の研究活動を支援するため、新たに研究所研究助成金を用いた研究助成の制度を設けた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各研究員は活発に研究活動を遂行しており、その研究業績は、研究所のウェッブ・サイトで明らかにされている。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究員の資格・条件の明確化するとともに、研究員の円滑な世代交代を図る。
年度目標		研究員の資格・条件を申し合わせ事項として文書化した。兼任研究員の世代交代を図るために従来の公募をより広げて行い、5人を採用した。
達成指標		研究員募集要項の明示、欠員が生じた場合の研究員の新規採用。
中間報告		昨年度、各研究員の資格・条件についての申し合わせを文書化して明確化に努め、新たに5人の若手兼任研究員を採用して世代交代を図った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	兼担研究員として、新たに荒井容子（社会学部教授）、仁平典宏（社会学部准教授）を迎え、新規の兼任研究員として、金子良事、篠原佑美、橋口三千代、畠中亨、枡田大知彦を採用した。また、客員研究員としては、宮島喬（新規）、金元重（新規）、アンドリュー・ゴードン（継続）の3人、嘱託研究員は、新規に岩切道雄、音無通宏、平田哲男、道場親信の各氏を加え、継続者とあわせて総勢105人となった。
	改善策	ベテラン、中堅、若手研究者のバランスを今後も保っていく。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究所所蔵図書・資料の充実。
年度目標		研究所所蔵の社会・労働関係の図書・資料の収集。
達成指標		社会・労働関係図書月録の定期発行。
中間報告		社会・労働関係の図書・資料の充実に努め、月録の定期発行を継続してきた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	社会・労働関係の図書・資料の収集は、11年度に新たに866点に上り、そのうち約半数は寄贈である。社会・労働関係図書月録は定期的に刊行され、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載されると共に、研究所ウェッブ・サイトの「社会・労働関係文献DB」に補充されてきた。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新。
年度目標		研究所ウェブ・サイトの定期的更新。
達成指標		web-siteの更新と充実。
中間報告		ウェッブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新と充実に努めてきた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	ウェブ・サイトによる情報発信と研究支援では、江村栄一旧蔵自由民権関連資料目録の新規公開、 戦後社会運動関係資料インデックスの新規公開、向坂逸郎文庫原資料の追加寄贈資料のリストへの追加、新たに収集・デジタル化した戦後ポスター270点の追加などを行い、現在2129点のポスターを公開中である。
	改善策	日本語ウェブ・サイトで拡充された内容を、英文ウェブ・サイトにも反映していく。

評価基準		教育研究等環境
中期目標		ウェブ・サイトでのデータ・ベースの作成と不断の更新。
年度目標		データ・ベースの作成と不断の更新。
達成指標		マニュアルの整備。
中間報告		ウェッブ・サイトでのデータ・ベースを充実し、定期的な更新に努めてきた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	データベース（DB）の更新では、喜安朗旧蔵フランス社会運動史関係図書 371 点を洋書 DB に追加、戦後ポスターDB に新規受け入れ分 270 点を追加、戦後パンフレット 2731 点を和書 DB に追加などを行い、現在も追加入力中である。その他、和書、洋書、逐次刊行物 DB を随時更新してきた。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		月例研究会などの定期的開催と発表。
年度目標		月例研究会をよりオープンにする。
達成指標		web-site の活用。
中間報告		研究員による月例研究会を毎月定期的に開催し、ウェッブ・サイトなどで情宣するとともに、報告の要旨を『大原社会問題研究所雑誌』に掲載して読者に情報を提供してきた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	月例研究会は 8 月を除く毎月、専任研究員・兼任研究員・客員研究員によって実施されており、その告知は研究所のウェッブ・サイトによってなされている。また、どのような報告や討論があったのかについては、『大原社会問題研究所雑誌』において明らかにされている。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		資料の収集と整理の継続し、研究所蔵資料の閲覧と利用の拡大していく。
年度目標		文書・資料館として、資料の収集・保存、整理・閲覧、利用・貸出などの社会的要請に応える。
達成指標		利用サービスの充実・改善。
中間報告		資料の収集と整理を継続し、閲覧や利用などの社会的要請に応えてきた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	主な資料の受贈は、喜安朗日本女子大学名誉教授よりフランス社会運動史関係図書、田沼祥子氏より故田沼肇氏旧蔵平和運動関係資料、田沼裁判資料、アジア太平洋労働者連帯会議（APWSL）日本委員会より機関資料、労働者運動資料室佐藤礼治氏を介して山川均関係資料、国労本部資料などである。展示会への資料提供では、特別展全国水平社創立への軌跡（水平社博物館）、産業安全運動 100 年記念展示「未来へつなごう安全の心」(中央労働災害防止協会)、サークル誌の時代－労働者の文学運動 1950-60 年代福岡（福岡市文学館）、大正デモクラシー期の政治特別展（憲政記念館）、宇都宮美術館コレクションによるジョルジュ・ビゴーと日光（小杉放庵記念日光美術館）、竹久夢二と静岡ゆかりの美術（静岡市美術館）、村山知義の宇宙（神奈川県立近代美術館）などがあった。マスコミ等では、小樽商科大学 100 年史編纂室編『北に一星あり　写真集小樽高商・商大学の百年』、NHK 出版『NHK さかのぼり日本史③昭和～明治　挫折した政党政治』、部落解放・人権研究所編『部落解放運動の歩み 100 項ビジュアルブック』、1 月 29 日の NHK の E テレ「日本人は何を考えてきたのか、第４回、非戦と平等を求めて～幸徳秋水と堺利彦」に資料の提供や撮影協力を行ったが、これを含めた資料提供は約 40 件に上る。資料の整理では、5 月 25 日に資料整理にかかわる職員・研究員により資料整理担当者会議を開催して今後の方針を検討したほか、江村栄一旧蔵自由民権関連資料、戦後社会運動関係資料、向坂逸郎文庫原資料の追加寄贈資料、喜安朗旧蔵フランス社会運動史関係図書 371 点、戦後ポスターDB に新規受け入れ分 270 点、戦後パンフレット 2731 点を今年度新たに公開した。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究プロジェクトによる研究活動の活性化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパーの随時刊行。
年度目標		研究機関として、研究プロジェクトによる社会・労働問題についての研究及び成果の発信を行う。

達成指標		研究所叢書、ワーキング・ペーパーの刊行。
中間報告		ワーキング・ペーパーNo.53 として、『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究』を７月に刊行した。研究所叢書としては、9 月に横関至『農民運動指導者の戦中・戦後－杉山元治郎・平野力三と労農派』(御茶の水書房）を刊行し、今年度末に『福祉国家と家族（仮題)』(法政大学出版局）を刊行する予定で準備を進めている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所叢書は、横関至『農民運動指導者の戦中・戦後―杉山元治郎・平野力三と労農派』(御茶の水書房、2011 年 11 月）が刊行された。ワーキング・ペーパーとしては、労働政策研究会編『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究』、加齢過程における福祉研究会『高齢者の在宅ケア　一歩をすすめるために（総括)』(10 月)、『戦後ジャーナリスト職能運動の原点その 2』、『協調会企業調査資料目録』の 4 点が刊行された。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		ウェブ・サイトの定期的更新による研究関連情報の提供。
年度目標		ウェブ・サイトによるデータ・ベースや研究関連情報を提供する。
達成指標		研究所の和・英両ウェブ・サイトの更新と充実。
中間報告		ウェッブ・サイトの定期的な更新に努めるとともに、新たな情報発信の手段としてツイッターを開設した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所ウェッブ・サイトは大変充実しているとの定評を得ており、随時、更新され、研究関連情報を豊富に提供している。研究所が受け入れている社会・労働関係の文献についての情報は、研究所ウェッブ・サイトの「社会・労働関係文献 DB」に補充されてきた。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会との連携・協力に積極的に努める
年度目標		社会との連携・協力に積極的に努める
達成指標		社会との連携・協力の具体化。
中間報告		社会との連携・協力の具体化として、「東日本大震災による被災地の図書館・資料保存期間、研究者、被災者のみなさまへ」という文書をウェッブ・サイトや『大原社会問題研究所雑誌』に掲載し、閲覧・研究所刊行物の無償提供・複写の郵送サービス・郵送貸出しなどについて便宜を図った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	社会との連携・強力の具体化では、東日本大震災後の 3 月 30 日付で被災者を対象とした特別措置を実施し、「被災地の図書館・資料保存機関、研究者、被災者のみなさまへ（研究所からの支援のご案内)」をウェッブに掲載した。大原孫三郎関連のネットワークである「大原ネット」の活動として、7 月 1～2 日に労働科学研究所創立 90 周年記念特別企画「働き方の近未来と新しい労働科学」が国立女性教育会館（埼玉県嵐山町）で開催され、五十嵐所長が出席した。また、11 月 18 日に労働科学研究所創立 90 周年記念シンポジウム「発展する労働科学と社会貢献」で五十嵐所長が報告し、記念式典に出席した。さらに、クラボーの社内報『ドウシン』の取材を受け、『ドウシン』12 年 2 月号と 3 月号に記事が掲載された。
	改善策	映画会主催などで地域とのつながりを強めてきたが、地域社会との連携をさらに進めていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的な刊行。
年度目標		月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的刊行。
達成指標		『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の発行。
中間報告		『大原社会問題研究所雑誌』は毎月定期的に刊行され、若手研究者を中心とした論文の応募も増大し、内容の充実も図られてきている。『日本労働年鑑』第 81 集は予定通り、6 月 24 日に刊行された。また、10 月 5 日に『日本労働年鑑』第 82 集の刊行に向けての編集委員会が発足した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	『大原社会問題研究所雑誌』は継続的に刊行され、11 年度（2 月 12 日時点）の投稿論文は 27 本に上

		った。特集は、4 月号「水俣病事件と新日本窒素労働組合」、5 月号「【シンポジウム】三池争議と向坂逸郎」、6 月号「女性と労働運動（1）」、7 月号「女性と労働運動（2）」 、8 月号「ベーシック・インカム」、9・10 月合併号「日本における女性労働の歴史」、11 月号「徒弟制度の変容と熟練労働者の再定義－資格、技能、学理」、12 月号「戦時動員体制下の記録」、1 月号「オバマ政権下の社会労働法制」、2 月号「障害（者）法（Disability Law）をめぐる諸問題（1）」、3 月号「【特別寄稿】福島原発事故から考える日本の社会問題」「障害（者）法（Disability Law）をめぐる諸問題（2）」となっている。このうち、大震災と原発事故をテーマとした「特別寄稿」の企画は、時宜に適したものとして高い評価を受けた。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		一般市民を対象とした研究会やシンポジウムの開催。
年度目標		ILO シンポジウムを開催する。
達成指標		ILO シンポジウムの成功。
中間報告		第 24 回 ILO シンポジウムは、「持続可能な社会保障を求めて－ILO の戦略と日本の課題」をテーマとして、10 月 6 日に BT のスカイホールで開催される予定であり、その準備が進められている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	第 24 回国際労働問題シンポジウムは「持続可能な社会保障をめざして－ILO の戦略と日本の課題」をテーマに、10 月 6 日に市ヶ谷キャンパス BT スカイホールで開催され、関係者を含めて 110 人が出席した。
	改善策	日本国内の政労使、学識経験者に加え、ILO 本部の担当者が常に ILO シンポに参加できるように工夫していく。
評価基準		内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善。
年度目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善に努める。
達成指標		専任研究員・所員による打ち合わせ、運営委員会の定期的開催、月例研究会の開催。
中間報告		運営委員会とそれに向けての打ち合わせ、事務担当者の会議、専任研究員と兼任研究員による研究員会議は定期的に開催されており、運営委員会と研究員会議については議事録が作成されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	運営委員会は、基本的に第 3 水曜日に定期開催され、夏休みを除く 11 回開かれた。事務会議は、基本的に、最終週の火曜日、午前 10 時半から開催され、8 月を除いて毎月開かれた。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。
評価基準		内部質保証
中期目標		運営委員会、研究員会議、事務会議、研究所総会などでの集団的な討論と方針の策定。
年度目標		専任研究などによる打ち合わせ、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究所総会などでの集団的な討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。
達成指標		研究員会議の定期開催 研究員総会の充実。
中間報告		運営委員会、事務会議、研究員会議は定期的に開催され、集団的な討論の下に方針が作成されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所の専任研究員と事務主任による打ち合わせは、毎月の運営委員会の前に行われてきた。研究員会議は、専任研究員と兼任研究員による業務の打ち合わせを主とし、8 月を除く毎月、開催されてきた。研究員総会は年度末に開催され、名誉研究員、客員研究員、専任研究員、兼任研究員、嘱託研究員など各種研究員の交流の場、集団的な討論と方針策定の場となってきた。
	改善策	現在の活動をさらに拡充し、推進する。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とするべく、日	理念・目標を広く公開し、学内外に周知していく。	各種刊行物や研究所ウェブ・サイトでの発信、学部・大学院講義や

		本における社会問題の解決に貢献し研究所の知名度と存在価値を高める。		オープンキャンパスなど各種イベントへの参加・協力
2	理念・目的	大原社会問題研究所の歴史的な蓄積を生かし、研究所としての機能を高め、独自の個性を強めることを目指す。	理念・目的が正しく実行されているか。また、現実の社会状況に照らして適切かどうか検証していく。	所内での各種会議、研究活動の活性化。
3	理念・目的	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との高邁な理念により 1919 年に設立された。民間における社会科学系の研究所として我が国でもっとも長い歴史を有している。戦前・戦中の困難をくぐり抜け、1949 年に法政大学と合併した後、現在に至るもその理念・目的は基本的に継承されている。理念・目的を具体化するために、第一に、研究員が各自の研究をすすめるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮すること、第二に、研究所を専門図書館・資料館として充実すること、第三に、研究情報センターとなること、第四に、研究所を国際的な研究発信と国際交流の場とすること、以上の柱に沿って研究所活動を展開している。	研究員各自の研究活動を進め、専門図書館・資料館としての充実を図り、研究情報センターとして情報を発信し、国際的な研究交流を進める。	研究員は著書・論文・学会発表などを行ったか、図書資料の収集・整理の進捗があったか、刊行物やウェブ・サイトによって研究情報が発信されたか、国際的な交流のための事業に取り組んだかなどを達成目標とする。
4	教員・教員組織	各自の担当業務の円滑な遂行。	研究員の担当業務を明確にし、確実な遂行に努める。	研究員の研究所管理運営上、業務遂行上での担当業務の明示。
5	教員・教員組織	研究所の新規事業への積極的な関与、研究所プロジェクトへの参加をはかり研究を活性化する。	新規事業、研究プロジェクトに全専任研究員が協力し、参加する。	社会問題の現実に即した新規事業・研究プロジェクトの立ち上げ・拡充。
6	教員・教員組織	各研究員の研究活動の活発な遂行。	自己の研究活動を活発に遂行する。	各研究員の著書もしくは論文・学会報告等を年に 1 点以上など研究業績の公開。
7	教員・教員組織	研究員の資格・条件の明確化するとともに、研究員の円滑な世代交代を図る。	研究員の資格・条件を申し合わせ事項として文書化した。兼任研究員の世代交代を図る。	資料収集・整理・保存等担当の兼任研究の公募により新規採用する。
8	教育研究等環境	研究所所蔵図書・資料の充実。	研究所所蔵の社会・労働関係の図書・資料の収集。	社会・労働関係図書月録の定期発行。
9	教育研究等環境	ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新。	研究所のウェブ・サイトを定期的に更新し、内容を拡充していく。	ウェブ・サイトの更新と充実。
10	教育研究等環	ウェブ・サイトでのデータ・ベ	データ・ベースの作成と不断の	分類表の更新、マニュアルの整

	境	ースの作成と不断の更新。	更新。	備。
11	教育研究等環境	月例研究会などの定期的開催と発表。	月例研究会をよりオープンにする。	ウェブ・サイトでの告知、外部の参加者が参加しやすいように時間設定の変更をする。
12	社会連携・社会貢献	資料の収集と整理を継続し、研究所蔵資料の閲覧と利用を拡大していく。	文書・資料館として、資料の収集・保存、整理・閲覧、利用・貸出などの社会的要請に応える。	利用サービスの充実・改善。
13	社会連携・社会貢献	研究プロジェクトによる研究活動の活性化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパーの随時刊行。	研究機関として、研究プロジェクトによる社会・労働問題についての研究及び成果の発信を行う。	研究所叢書、ワーキング・ペーパーの刊行。
14	社会連携・社会貢献	ウェブ・サイトの定期的更新による研究関連情報の提供。	ウェブ・サイトによるデータ・ベースや研究関連情報を提供する。	研究所の和・英ウェブ・サイトの更新と充実。
15	社会連携・社会貢献	社会との連携・協力に積極的に努める	社会との連携・協力の具体化。	社会との連携・協力をシンポジウムや研究活動成果等で示す。
16	社会連携・社会貢献	『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的な刊行。	月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的刊行。	『大原社会問題研究所雑誌』の発行（4～8 月号、9・10 合併号、11～3 月号）、『日本労働年鑑』の発行（6 月末）。
17	社会連携・社会貢献	一般市民を対象とした研究会やシンポジウムの開催。	ILO シンポジウム、シネマ・フォーラムを開催する。	ILO シンポジウム、シネマ・フォーラムの成功。
18	内部質保証	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善。	研究所の活動について絶えざる自己点検と改善に努める。	専任研究員・所員による打ち合わせ、運営委員会の定期的開催、月例研究会の開催。
19	内部質保証	運営委員会、研究員会議、事務会議、研究所総会などでの集団的な討論と方針の策定。	専任研究員などのよる打ち合わせ、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などで集団的な討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。	研究員会議の定期開催 研究員総会の充実。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
2011 年度に複数の新たな研究会を発足させ、自己評価および大学評価委員会の評価への対応をはかっていることが認められる。
現状分析に対する所見
1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
大原社会問題研究所について、①研究・教育活動の実績として、４つの研究会の発足、複数のシンポジウムの開催、そして国際会議開催とそれにともなう英文編著書の刊行契約の締結等がある。②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）は７件あり、③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）は高いものと推測され、④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）は目に見える形で得てはいないが、これも高いと推測される。⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況は複数の研究員による複数の採択があった。以上に見られるとおり、本研究所は活発な研究・教育活動を適切に行っていると判断できる。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
大原社会問題研究所の内部質保証に関するシステムは、各種の運営委員会、編集委員会、研究員会議、事務会議そして研究員総会等により整備されており、評価できる。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
大原社会問題研究所の質保証活動に教員が参加していることが認められる。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
大原社会問題研究所の達成状況報告書には多岐にわたる、多くの種類の目標が掲げられているが、適切に達成されていると判断できる。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
大原社会問題研究所の前年度の中期・年度目標と同様に多くの種類の目標が掲げられているが、今年度の重点目標としてのべられている「東日本大震災以降の社会状況」に関するシンポジウムの今秋の開催、ならびに来年度に開催予定の国際会議の準備等、大きな企画が立てられている。本研究所のさらなる発展に期待したい。
総評
大原社会問題研究所は本学の諸研究所を代表する研究所のひとつであり、伝統と実績を誇る。その理念に謳われているところを着実に達成していただき、さらなる発展を期待したい。

イオンビーム工学研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

理念目的 ：

理念目的が適切に設定され、社会に公表されていることや、研究活動の成果報告を毎年発行し、年一度のシンポジウムを開催し内外の研究者と交流していること、また特に3月の東日本大震災後の迅速な放射線計測活動や、法政大学3キャンパス、附属高校に対する放射線測定を併せて自己評定をAとしており、大学評価委員会からも評価されている。ただ改善すべき事項として理念目的を達成するための装置の老朽化対策の必要があり、自己及び大学評価委員会の意見は一致している。今後も理事へのプレゼンテーション等を通して老朽化対策を要望していく。放射線計測については継続していく。

教員・教員組織 ：

研究所所属教員(定員2名)のうちの1人が2010年度に急逝したため補充人事が実現できるように要望していく。また、維持・管理・修理に要する時間が年々増加する傾向にあるため技術員の確保を要望していく。

研究活動：

Ⅱの現状分析で説明している。評価委員会の指摘にある所員のデータ公表については法政学術研究データベースへのリンク等で対処していく。

教育研究等環境：

他の項目と重複するので省略。

社会連携・社会貢献：

受託研究、分析等の広報活動の強化が望まれているため、ホームページでの分析例の公開等を通じでアピールしていく。

管理運営・財務：

文部科学省科研費等の大型研究助成金へ今後も申請していく。

内部質保証：

Ⅱの現状分析で説明している。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

研究所主催の「第 30 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム」を 2011 年 12 月 7 日に開催し、関連出版物の取りまとめを行った。招待講演者を含めた発表件数は 22 件あり、参加者 111 名（学外 33 名、学内 78 名)と規模の大きなシンポジウムとなり、学内外の研究者や学生の発表や意見交流の場となっていた。また、イオンビーム関連技術の知識の普及のため関連研究者を招いた「イオンビーム工学研究所セミナー」を 2012 年 3 月 2 日に開催し 29 名の参加があった。研究所からの出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」、「イオンビーム工学研究所報告」を毎年刊行し、主要図書館や関連研究機関に配布している。研究成果は「イオンビーム工学研究所報告」に記載しており、2011 年度の主要所員による論文発表は 17 件で、学会発表は 26 件あった。研究所施設は教員のみならず、大学院生（修士、博士)、ポスドク研究者、学部生（卒業研究）にも開放されているが、イオンビーム工学研究所は放射線管理施設であるため、加速器の使用には放射線安全取扱い講習会への参加を義務付けており、2011 年 4 月 30 日の講習会には学生、教員併せて 125 名が参加した。科学技術系研究成果に対する社会的評価（論文引用）は数～10 年以上かかるためデータを集めなかった。

東日本大震災後の福島原子力発電所事故に伴い、研究所では小金井キャンパスの環境放射線観測をきわめて初期の段階（2011 年 3 月 17 日）から実施し、ホームページを通じて社会への公表を行なってきた。このことは 2011 年 3 月 31 日読売新聞朝刊や、小金井市のホームページなどにも取り上げられた。その他、法政３キャンパス、施設等の放射線計測結果を包み隠さずありのままに伝えてきた。この取り組みは外部から見た研究所のみならず法政大学への理解に貢献している。一般学外者からの反応の顕著な例として、他大学の女学生が「大学による放射線への取り組みの違い」といった研究テーマの一環として法政大学イオンビーム工学研究所にインタビューに来校した事が挙げられる。彼女は「他大学や自校

では放射性関連施設があるにも関わらず取り組みがされていないのに、ここは大変積極的に情報発信していて感心します」と話していた。その他、NHK エデュケーショナルから中学高校向け科学教育番組(10min Box)の撮影協力依頼があったことなど、社会的にもイオンビーム工学研究所の施設の重要性が評価されている。 2011 年度に 2012 年度の科研費（基盤研究 B,C）応募を行った。また産学連携も奨励しており、2011 年度は外部資金として科研費(143 万円)、及び企業からの受託研究についても 150 万円を獲得している。
２　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①内部質保証に関するシステム 放射線取扱い施設であるため、法令に基づいた厳格な運用を行っている。当研究所及び学外の放射線使用施設利用者（教員、学生）のために「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を８０人を目標にして行っている。また国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者には「イオンビーム工学研究報告」への執筆を義務づけて研究水準を維持している。シンポジウムでは発表件数１５件（招待講演者を含む）を目標にして開催し、学内外の交流を通じても学外者の意見を取り入れている。大学評価委員会の自己評価点検を通じての内部質保証も行っている。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証活動への教員の参加状況 国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者への研究所報告への執筆を義務づけ、研究水準を維持している。教育研究活動リストは年度ごとに「法政大学イオンビーム工学研究所報告」に公表している。その他、大学評価委員会の自己評価点検を運営委員会で審議することでもシステムを機能させている。

Ⅲ　研究所の重点目標

第 31 回イオンビーム工学シンポジウムの開催、福島原発に伴う環境放射線測定の継続、設備の安全性の向上、測定データ再現性の向上を目指す。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		専任教員の欠員補充への努力
年度目標		専任教員の欠員補充への努力
達成指標		理事へのプレゼンテーション等を通しての要望（欠員補充１名）
中間報告		2011 年 6 月 24 日の理事への研究所プレゼンテーションにおいて欠員補充を要望した。 更に、欠員人事の要求と老朽化した装置の更新を要望する「イオンビーム工学研究所将来計画」を理事へ提出した。
年度末報告	自己評価	C
	理由	理事へのプレゼンテーションの機会や理事への要望書を通して欠員補充の必要性を訴えたが認められなかった。
	改善策	今後も関係機関に欠員補充の必要性を訴える。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備
年度目標		環境物質分析のためのビームライン等の整備
達成指標		粒子励起 X 線分光分析ソフトの整備、完成
中間報告		環境物質分析システム(粒子線誘起 X 線分析(PIXE))を用いた河川水測定及び、大気粉塵測定用の試料作製装置の試作を行なっている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	環境物質分析システム(粒子線誘起 X 線分光分析(PIXE))用の分析ソフトの活用が可能になった。また河川水中微量元素の分析や、大気粉塵測定用の試料作成および試料測定が可能になった。
	改善策	特になし。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		設備の老朽化対策
年度目標		設備更新への道筋の構築
達成指標		理事へのプレゼンテーション等を通しての要望（放射線量の少ない加速器の導入）

中間報告		設備の老朽化を改善するために2012年度重点事業「イオンビームによる先端的環境材料研究装置」(総額290,285千円)として予算要求を行った。現在、イオンビーム工学研究所に設置されているイオン加速器については、導入時から三十数年が経過し、導入当時の製造メーカも加速器事業がから撤退しているなどの理由で、イオン加速器の維持・修理等に支障をきたしている。このままの状況では、イオン加速器を利用した特色ある研究教育の推進に支障をきたすばかりでなく、法政大学において３０年間にわたって培われてきたイオンビーム工学に関する学術的知見の喪失につながりかねない。このような状況を打開し、他大学にも追随できないイオンビーム技術を活用した研究教育を推進するために予算要求を行った。
年度末報告	自己評価	C
	理由	設備の老朽化に対処するために2012年度重点事業「イオンビームによる先端的環境材料研究装置」(総額290,285千円)として予算要求を行った。現在、イオンビーム工学研究所に設置されているイオン加速器については、導入時から三十数年が経過し、導入当時の製造メーカも加速器事業がから撤退しているなどの理由で、イオン加速器の維持・修理等に支障をきたしている。このままの状況では、イオン加速器を利用した特色ある研究教育の推進に支障をきたすばかりでなく、法政大学において３０年間にわたって培われてきたイオンビーム工学に関する学術的知見の喪失につながりかねない。このような状況を打開し、他大学にも追随できないイオンビーム技術を活用した研究教育を推進するために予算要求を行い、理事へのプレゼンテーションの機会や理事への「イオンビーム工学研究所の将来計画」の提出を通して老朽化対策の必要性を訴えたが加速器更新は認められなかった。
	改善策	イオンビーム工学研究所に設置されている２台のイオン加速器は導入時からおおよそ３０年が経過している。導入当時の製造メーカも加速器事業から撤退しており、イオン加速器の維持・修理等に支障をきたしているため、再度理事会へ老朽化の実情を訴え、予算獲得へ努力する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
年度目標		2011年度シンポジウムの開催 福島原発に伴う環境放射線測定の継続
達成指標		過去３年と同様の開催規模と参加者 測定の継続
中間報告		12月7日のシンポジウム開催に向けて、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。今年度の招待講演のメインテーマを「環境と放射線」と設定し、以下の4名にお願いした。「放射線計測の信頼性」工藤勝久 産業技術総合研究所 環境安全管理部、「化合物半導体を用いた放射線検出器」人見啓太朗 東北大学 サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター、「半導体デバイスの放射線耐性強化技術の開発」大島武 日本原子力研究開発機構 半導体耐放射線性研究グループ、「放射性物質の吸収を低減させる農法の探究」 石井秀樹 法政大学　サステイナビリティ研究教育機構。 小金井キャンパスでの環境放射線測定は昨年度に引き続き実施している。その他、市ヶ谷、多摩、附属３校、石岡総合体育施設の環境放射線測定も実施した。また近隣のスタジオジブリの社内保育園から、簡易放射線測定器の校正依頼があり対応した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	12月7日に「第30回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム」を開催した。今年度の招待講演のメインテーマを「環境と放射線」と設定し、招待講演者として工藤勝久（産業技術総合研究所 環境安全管理部）「放射線計測の信頼性」、人見啓太朗（東北大学 サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター）「化合物半導体を用いた放射線検出器」、大島武（日本原子力研究開発機構 半導体耐放射線性研究グループ）「半導体デバイスの放射線耐性強化技術の開発」、石井秀樹（法政大学　サステイナビリティ研究教育機構）「放射性物質の吸収を低減させる農法の探究」 の4名に御講演頂き、その他18件の一般講演があった。参加者111名(学外33名、学内73名)で例年と同規模のシンポジウムを開催することができた。またシンポジウムプロシーディングスを発行した。福島原子力発電所事故以降、小金井キャンパスにおける環境放射線測定は現在も継続して実施している。その他、附属三高で３回、市ヶ谷キャンパスで2回、多摩キャンパスおよび石岡総合体育施設で1回、小金井キャンパスにおけるエアフィルター測定、新しい中庭の環境放射線を行った。また近隣のスタジオジブリの社内保育園

		から、簡易放射線測定器の校正依頼や馬込なかよし幼稚園からの環境測定依頼、立教大学大学生からのインタビュー等に対応した。2010 年度のイオンビーム工学研究所報告を発行した。
	改善策	特になし。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		産学連携の推進
年度目標		受託研究の実施
達成指標		受託研究費 100 万円以上
中間報告		10 月 17 日現在、科研費（143 万円）、受託研究（(株）キャノン・アネルバ（150 万円））の研究を実施している。更に産業技術総合研究所、京大原子炉、通信総合研究所、立命館大学との共同研究を実施している。また（株）コメット、(株）ぺんてる、(株）IHI などの企業との寄付・受託研究を受け付けている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	科研費（143 万円）、受託研究（(株）キャノン・アネルバ（150 万円））の研究を実施している。更に産業技術総合研究所、京大原子炉、通信総合研究所、立命館大学との共同研究を実施している。また（株）コメット、(株）ぺんてる、(株）IHI などの企業との寄付・受託研究を受け付けている。2012 年度の科研費や NEDO「革新的なのカーボン材料先導研究開発」の公募へ応募した。
	改善策	特になし。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	専任教員の欠員補充への努力	専任教員の欠員補充への努力	欠員の補充
2	教育研究等環境	環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備	再現性の高いデータ収集のための装置改良	装置改良の完成
3	教育研究等環境	設備の老朽化対策	設備更新への道筋の構築	設備の更新
4	教育研究等環境	安全対策	設備などの安全性向上	危険ポテンシャル点検と排除
5	社会連携・社会貢献	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	2012 年度シンポジウムの開催	過去 3 年と同様の開催規模と参加者
6	社会連携・社会貢献	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	福島原発に伴う環境放射線測定の継続	測定の継続
7	社会連携・社会貢献	産学連携の推進	受託研究の実施	受託研究の受け入れ

VI　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
イオンビーム工学研究所における装置が老朽化しているとの現状分析及びそのことに対する対応について、大学評価委員会として、装置の老朽化が研究所の理念目的達成のための妨げになっているかどうかについてまで踏み込んだ判定をすることはできない。大学評価委員会としては当該研究所が、理念目標を達成するために設備の老朽化について対策が必要と認識されていることが大きな問題であると認めるものである。設備老朽化による問題点については理念目標を達成するために対策が必要であることを立証するエビデンスを揃え、しかるべき部局へ要望される、また大型外部資金の獲得を推進する等の対策をとられたい。
現状分析に対する所見
1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績

研究所主催の法政大学イオンビーム工学シンポジウム及びイオンビーム工学研究所セミナーを開催している。前者は研究交流、後者は社会貢献の意味で評価される。特に、前者については年次的に開催され、多数の専門家を集めた大規模なシンポジウムであり、学術的な貢献の意味でも高く評価される。

②学外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

論文発表 17 件、学会発表 26 件を公表しており、活発な研究活動が実施されていると判断される。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

研究成果の社会的評価（論文引用）についてはデータを集められていないとのことであるが、論文引用数に限ることなく、研究所の研究成果がいかに社会的に評価されたかに関するエビデンスを収集されるよう望む。

④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

研究成果以外の面の社会貢献として NHK への撮影協力を行ったこと、また放射線計測を実施されたことについては新聞報道や他大学からの取材があるなど高い社会的評価を得ていると認められる。

⑤研費等外部資金の応募・獲得状況

外部資金の獲得については研究内容、レベルの高さに比して十分とは言えない。さらなる研究資金獲得に向けた努力を望みたい。

２　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

内部質保証については自己点検評価を運営委員会で審議しているのみであり、そのシステムが整備されているとは言えない。明確な PDCA サイクルの確立に向けたシステムの整備が必要である。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

運営委員会で教員参加のもとに内部質保証を行っているが、明確な質保証システムの確立が望まれる。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

イオンビーム工学研究所では、シンポジウム開催、論文公表等、世界レベルの高水準な研究活動をアクティブに展開しており高く評価される。また環境放射線計測等社会連携、社会貢献も大きく、研究活動同様広く一般に周知されることを望む。自己評価の低い設備、教員補充に関する問題については以下総評で詳しく述べる。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

イオンビーム工学研究所の目標設定は適切と認められるが、年度目標、達成指標について達成状況を第三者が年度末に、客観的に判断できるよう、記述をより具体的にされたい。

総評

当該研究所は 30 年間にわたって、特色ある研究を積極的に推進し、大きな学術的成果を挙げてきた。環境放射線計測などにおける社会貢献も加えてその活動は高く評価される。

自己評価の低い設備、教員補充に関する問題について評価委員会として、当該研究所が、理念目標を達成するために設備の老朽化、欠員について対策や補充が必要と認識されていることは大きな問題であると認める。装置については大型外部資金獲得へ向けた取り組みを推進する、また欠員補充や老朽設備対策が理念目標を達成するために必要であることを立証するエビデンスを揃えて、しかるべき部局へ要望をする等の対策をとられたい。

情報メディア教育研究センター

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

【自己評価結果への対応】

2011年度末に行った最終報告では「教育研究等環境」および「社会連携・社会貢献」に関して今後の改善点を示したが、それらに対して改善を実施していく計画である。

「教育研究等環境」に関しては、科研費基盤Cの獲得はできているものの大型資金の獲得ができておらず、大学連携などのプロジェクトにて応募していきたい。また、「社会連携・社会貢献」に関しては研究開発の成果であるソフトウェアをオープンソースソフトウェアとしてコミュニティに登録し正式に公開していきたい。

【大学評価委員会の評価結果への対応】

「それぞれの評価基準」「2011年度中期・年度目標に関する所見」「総評」に関して部会から貴重なコメントをいただいた。それぞれに対する対応状況を示す。

①それぞれの評価基準

研究報告の発行回数に関する規定が不明確との指摘をいただいた。研究報告はオンラインジャーナルの形式のメリットを生かし締切期日を設けずそれぞれの研究報告に受付日と発行日を記載することにより随時受付・掲載とし便宜的に年度でまとめている。この運用を周知するために研究センターホームページに投稿要領を掲載する。また、内部質保証に関して外部評価などの導入をご提案いただいた。しかしながら専任および兼担所員合計で11名の規模の研究センターであるため、所長、副所長、3名の専任教員で毎月実施している所員会議にて研究開発に関するプロジェクト進捗管理を行うことで研究の質保証が十分に確認できていると考えている。

②2011年度中期・年度目標に関する所見

「それぞれの評価基準」でもご指摘があったが教員組織について専門領域の偏りのご指摘をいただいた。本来4名の専任教員定員が現在3名となっており、専任教員だけでは研究センターの事業内容の全てをカバーすることができない。そのため兼担所員を含めた教員組織によって事業を推進していくべきだと考えており、こうした対応で研究センターの事業である計算科学領域、IT活用教育領域、教育・研究メディア基盤領域について研究を推進している。

③総評

授業支援システムの運用体制の変更など法人サイドとの調整を目標等に反映すべきだとのご指摘をいただいた。情報メディア教育研究センターにて開発を行い運用およびプロセスがルーチン化したシステムについては法人サイドに運用を委ねる必要があるため、今後そのような場合には目標等に反映する。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績

【研究実績】

教育および研究支援システム開発については2012年4月にサービスを提供した授業支援システムをはじめ、大学評価支援システム、法政大学OCW、 サス研ホームページ、理工学部・国際文化学部e-Portfolio、建築学科JABEE支援システム、GIS・デザイン工学部・サス研主催授業ビデオサイトなどを行ない、ITを活用した教育・研究の推進を行った。

また、研究センターにおける研究開発成果を報告する「情報メディア教育研究センターシンポジウム」および授業支援システムのコミュニティ向けの「情報メディアシンポジウム/Ja Sakaiカンファレンス」を主催し、主として学外からそれぞれ64名、81名の参加を得た。

さらに本研究センターが運用管理を行っている研究用IT環境を提供するラボラトリシステムを使った2011年度の研究プロジェクトは30テーマを数え、その成果報告として研究報告17編、学会への投稿61編で合計78編となった。なお2010年度は合計58編である。また、ラボラトリシステムが更新年度であったため、年度初めから設計、仕様策定、調達、導入、講習会を行い、2012年4月16日にサービスを開始した。

【教育実績】

理工学部応用情報工学科において「ネットワークアプリケーション設計論」「マルチメディアコンテンツ」、デザイン工学研究科において「コンピュータサイエンス論」の科目を担当し、情報メディア関連の研究成果の知識展開を行っている。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

産休中の1名の教員を除く専任教員2名による2011年度の著書、論文、学会発表、講演はそれぞれ1、2、12、3であっ

た。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）
　研究センターWebサイトでは1997年以降の研究報告をオンラインジャーナルとして公開している。2011年度にはこのWebサイトに388,816件のリクエストがあり、11の研究報告においては5,000リクエストを超える参照があった。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）
　特に実施していない。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
　3 人の専任教員は全て 2012 年度科研費に応募した。1 名の専任教員は 2009-2011 年度に科研費基盤 C を獲得している。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①内部質保証に関するシステム
　研究センターでは 2006-2008 年度および 2009-2011 年度に対し 3 年の中期計画を策定し、プロセスと担当部門を明記した詳細なプロジェクト計画にブレークダウンし、年度毎にそれらを実施してきた。毎年 20 件程度あるプロジェクトの達成率から自己評価する仕組みを立案し、3 年にわたり運用しており、継続してこのシステムを運用していく。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証活動への教員の参加状況
　それぞれのプロジェクトには 3 名の専任教員のいずれかが割り当てられておりプロジェクト管理を行っている。また、この詳細なプロジェクト計画は所長、副所長、専任教員からなる所員会議および運営委員会にて定期的にレビューされている。

Ⅲ　研究所の重点目標

【重点目標】
　2011-2013 年度には次の 3 つの目標を設定する。
- 大学情報基盤の研究開発
- IT を活用した教育・研究の推進
- 研究コミュニティの形成

【施策】
　上記重点目標を達成するために次の施策を実施する。
- 新しいテクノロジを活用した教育・研究環境の構築
- 国内外の教育コンテンツ等の情報収集・発信
- IT を活用した教員の教育力向上・教材作成
- 日本人学生の海外留学・体験のための取組
- 情報メディア・計算科学関連学士力の向上
- 研究プロジェクトコミュニティの形成
- 国際的に卓越した教育研究拠点の形成

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		①ICT を活用した教育および研究をさらに推進していくため 2006 年度から欠員になっている教員を 1 名採用し、現状の専任教員 3 名体制から本来の専任教員 4 名体制にする。
年度目標		任期付教員の期限満了に伴う新規採用を行う。 欠員になっている 1 名については､研究センターにて独自に立案する 2012 年度～2014 年度の中期計画を踏まえ 2012 年度以降に予定する。
達成指標		専任教員 1 名の採用。
中間報告		本年度末に 3 年の任期が満了する教員の任期延長を含めた雇用を新たに検討することにした。 現行の規定では任期付教員の最長任期は 5 年になっているが､3 年の任期を延長して再雇用することはできない。 そのため通年で現行規定の最長任期である 5 年までの任期延長を可能とするよう規定変更を行った。
年度末	自己評価	A

報告	理由	本年度末に3年の任期が満了する教員の再任とした。 これまでの規定では任期付教員の最長任期は5年になっているが、3年の任期を延長して再雇用することはできなかった。 現行規定の最長任期である通年で5年までの任期延長を可能とするよう規定変更を行った。
	改善策	特になし。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		①研究倫理順守の一環として研究報告の査読レベルを見直す。(2010) ②幹事校として戦略的大学連携などの外部資金を獲得し、研究領域におけるリーダーシップを確立する。(2011)
年度目標		幹事校として戦略的大学連携などの外部資金を獲得し、研究領域におけるリーダーシップを確立する。
達成指標		科研費などの外部資金獲得に応募する。
中間報告		専任教員3名のうち任期が3年未満で応募条件を満たさない1名の教員を除き、2名が科研費に応募した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	専任教員3名のうち任期が3年未満で応募条件を満たさない1名の教員を除き、2名が科研費に応募した。最終報告時点で採択の可否は不明である。 オープンソース授業支援システム Sakai の研究においては、日本のコミュニティにおいて代表および幹事を担当した。そのコミュニティにおいて日本 Sakai カンファレンス主催(2012年3月)、米国 Sakai カンファレンスにおける Keynote Speech(2011年6月)を行い、Sakai に関する研究領域におけるリーダーシップを確立できた。
	改善策	Sakai に関連する研究において2009-2011年度にわたり科研費基盤Cの獲得はできているものの、基盤B以上の大型資金の獲得ができていない。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		①社会連携・社会貢献に関する方針を規定に入れる。(2010) ②研究開発の成果として得られるソースコードの公開を通じた社会貢献を推進する。(2011)
年度目標		研究開発の成果として得られるソースコードもしくはコンテンツの公開を通じた社会貢献を推進する。
達成指標		ソースコードもしくはコンテンツの外部公開。
中間報告		本研究センターが主導的に開発した現行の授業支援システムの公開については授業支援システム運営委員会にて公開範囲を検討しており、公開が認められれば本年度末に公開は可能である。 また、本年度末で満了する科研費による研究にて開発した授業支援システムを補完するソフトウェアについては年度末までの成果を反映した上で公開できる見込みである。
年度末報告	自己評価	A
	理由	本研究センターが主導的に開発を担当した現行の授業支援システムのベースとなったオープンソースソフトウェア Sakai を開発するコミュニティに対し、本学の開発を通じて得られた成果およびプログラムの欠陥を報告した。この結果は最新バージョンの Sakai に反映される。 また科研費による研究にて開発した授業支援システムを補完するソフトウェアについてはインターネットを通じて公開した。
	改善策	Sakai コミュニティにおけるソフトウェアコミットには法政大学と Sakai コミュニティとのアグリーメントの締結が必要であるが未完のままである。
評価基準		内部質保証
中期目標		①研究センターの活動に関し年度単位の PDCA を回すことによって質を担保する。
年度目標		当該年度に計画したプロジェクトに対する管理プロセスを継続する。
達成指標		プロジェクト達成率 A: 80%以上　B: 70 - 79%　C: 60 -69%　D: 60%未満
中間報告		2011年10月6日時点でのプロジェクト実施率は53%となった。(別紙参照) 中間報告時点では50%の達成率であれば年度末には100%になるものと予測される。 今回50%を超えている理由は、海外学会およびカンファレンスでの発表が完了したことと、夏期休暇中に実施された理工学部・生命科学部の SA 支援プロジェクトが完了したためである。

年度末報告	自己評価	A
	理由	本年度のプロジェクト実施率は97%となった。(詳細は別紙参照)
	改善策	特になし

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	内部質保証	別紙「2012-2014 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。	別紙「2012-2014 中期計画」にて計画した 2012 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。	4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議4回 & 運営委員会 2 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会2回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会1回以下
2	研究活動	中期計画にて設定された次の研究・開発プロジェクトを完了する。なお、下記に記載した内容は中項目までの記載にとどめており、詳細な中期計画については別紙「2012-2014 中期計画」に記載している。 Ⅰ. 大学情報基盤の研究開発 Ⅰ-1. 新しいテクノロジを活用した教育・研究環境の構築 Ⅰ-2. 国内外の教育コンテンツ等の情報収集・発信 Ⅱ. IT を活用した教育・研究の推進 Ⅱ-1. IT を活用した教員の教育力向上・教材作成 Ⅱ-2. 日本人学生の海外留学・体験のための取組 Ⅱ-3. 情報メディア・計算科学関連学士力の向上 Ⅲ研究コミュニティの形成 Ⅲ-1. 研究プロジェクトコミュニティの形成 Ⅲ-2. 国際的に卓越した教育研究拠点の形成	2012 年度に計画した次実行計画を完了する。 ・研究開発用の教育基盤を構築する。 ・e-Portfolio を活用した教育手法を開発する。(Mahara) ・ビデオを活用した教育手法を開発する。 ・スマートフォンを活用した教育基盤を開発する。 ・手書きテストおよびレポート入力システムを開発する。 ・学外クラウド基盤にてシステムを稼働する。 ・建築学科 IAE システムを汎用化する。 ・研究コミュニティを支援する基盤を開発する。 ・法政大学 OCW のコンテンツを拡充する。 ・授業支援システムの利用を促進する。 ・教育用ビデオコンテンツを制作する。 ・教員の要望にあった教育支援関連ツールを提案する。 ・SA プロジェクトを IT 活用の面から支援する。 ・情報メディア関連の知識を学生が身につける。 ・計算科学関連の知識を学生が身につける。 ・研究プロジェクトのデジタルプラクティスを蓄積し公開する。 ・研究報告を出版する。 ・Web サイトを再構築し、国際化する。 ・研究成果を国際的機関で発表する。 ・OSS による教育システム研究開発コミュニティの活動を推進する。	年度目標にて設定した実行計画達成率 S: 80%以上 A: 70 - 79% B: 60 - 69% C: 60%未満

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
情報メディア教育研究センターは、自己評価結果への対応として、教育研究等環境の改善と社会連携・社会貢献の促進を挙げている。前者には大学連携を目指した大型資金の獲得、後者にはソフトウェアのオープンソース化など戦略的な対応を図ろうとしている。 大学評価委員会の評価結果への対応としては、専任の少ない難しい環境にありながら大変意欲的な改善を図っている。重要な広報活動である研究報告に関し、発行期日を定めず速報性を重視した方針を提示し、オンラインジャーナルのあるべき形を追求している。内部質保証の態勢は厳格なプロジェクト進捗管理で十分機能しており、兼担所員が外部評価の役割を果たしていると理解する。教員の専門領域の偏りについてはわずか3名の専任ではある程度やむを得ないところである。この点は兼担教員の専門が多分野にバランスよく展開されていることで十分補われていると判断する。 授業支援システムの運用変更、法人サイドとの調整はセンターの重要な目標を構成するので、適宜対応し、これまで大きな貢献を果たしている。
現状分析に対する所見
1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
情報メディア教育研究センターの研究・教育活動の実績は多義にわたり、内容も充実し、大学への貢献は計り知れない。特に、「情報メディアシンポジウム/Ja Sakai カンファレンス」を主催した事業成果は意義深く、今後の展開が期待される。 対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）は質量とも充実している。スタッフの熱意と労力で支えられている面は見逃せない。 研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）は研究センターWeb サイトに対するアクセス数 388,816 回、研究報告に対しては5,000回以上という数字が物語っている。 科研費等外部資金については現状分析シートに記述されているとおり専任全員の応募に対し、1 件の獲得がなされ、順当である。 研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）については特に実施していないと記述されているが、兼担教員と毎月実施している運営委員会、Web で集計されるリクエストなどが共同利用を前提とした研究センターの外部評価の取り込み方であり、内部質保証システムの一つの形式と受け止めることができる。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
情報メディア教育研究センターの内部質保証に関するシステムについては、プロジェクトの達成率から自己評価する仕組みがあることは評価できる。活動内容から見てもこれまでセンターの運営が健全になされていると判断できる。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
質保証活動への教員の参加状況は、記述されているとおり適切と判断できる。
2011年度目標の達成状況に関する所見
記述に具体性があり、全般的に適切な状況であると判断できる。とくにプロジェクトの達成率から自己評価する仕組みは明快である。
2012年度中期・年度目標に関する所見
研究活動（教育研究等環境に関して）の項には多くの記述があり充実した状況である。また中期事業実行計画案が立案されている点は好ましい。
総評
プロジェクトの達成率から自己評価する仕組みがあることおよび中期事業実行計画案が立案されている点を尊重する。全般に、少ないスタッフで多義にわたる充実した成果を生み出しており、大学の教育環境向上への貢献は著しい。

沖縄文化研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

内部質保証シムテムの整備が必要であるとされた点に対応して、新たに研究教育業績に関する数値目標をともなう評価基準を作成し運営委員会で決定した。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①運営委員を中心に、4 チームから成る「沖縄・久米島の総合調査」を実施し、さらにその成果を科研費獲得に結びつけるために、二つの研究プロジェクトを発足させた。沖縄研究の各分野で活躍している研究者を招いて行う総合講座は、700 名を超す学生の参加を得て盛況であり、一層の充実を期している。 ②総合講座での講義をもとにした出版として鹿野政直『沖縄の戦後思想を考える』岩波書店、2011.9）があり、専任所員の研究成果としては、吉成直樹『琉球の成立－移住と交易の歴史』南方新社、2011 年がある。さらに研究所叢書として加藤久子『海の狩人沖縄漁民』現代書館、2012・3、がある。紀要『沖縄文化研究』の 11 年度版は、投稿論文の他に、故・屋嘉比収氏の特集を組んだ。また、『久高島方言基礎語彙辞典』を刊行した。 ③上記②のすべての刊行物が複数の新聞等で書評が掲載され、書評会が行われるなど社会的な反響を呼んでいる。 ④研究所は 250 名を超す外部の国内研究員を擁しており、そのなかから兼任所員を委嘱し、定例の会合を開いて意見を聴取し、研究所の在り方につていの組織評価を得ている。 平成 24 年度以降の科研申請は基盤（B）、基盤（C）に各 1 申請した。平成 24 年度は基盤（B）を獲得し、調査を行っている。平成 23 年度は基盤（B）、(財）たばこ総合研究センターからの寄付研究を行った。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
専任所員、兼担所員の研究成果、外部資金獲得状況などについて数値基準を明確にし、それに沿って活動してもらうように要請している。また、成果として発表された刊行物を対象に合評会を行い、互いの研究成果のチェックを行っている。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
数値基準は専任・兼担所員に周知徹底しており、またほとんどの所員は刊行物の合評会に参加している。

Ⅲ　研究所の重点目標

科研費等、外部資金の継続的な獲得を当面の重点目標とする。研究所助成金を調査研究に生かすとともに、そこから科研費申請に向けた研究プロジェクトを形成する活動を促す。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究所の運営体制を強化する。
年度目標		役割分担と責任体制をよりいっそう明確にする。
達成指標		すべての所員（専任、兼担所員）は、その分担する役割において、大きな仕事量の差が生じないように、一定の仕事量をこなした状態にする。
中間報告		沖縄県久米島調査プロジェクト、刊行物の編集・査読の分担など、目標は十分に達成できる状況にある。
年度末報告	自己評価	A
	理由	調査研究、講座（公開講座、総合講座など)、諸刊行物の編集などの分担体制を強化するため、所員の合意のもと、所長に一定の権限を集約する体制をとり、指揮系統を明確にした。これによって、各所員は、年度当初の分担体制にしたがい研究所活動を滞りなく遂行することができた。具体的には、沖縄・久米島調査プロジェクト、投稿論文の査読および刊行物の発行、公開講座、総合講座（毎週金曜日４限目に、優れた研究成果をあげている研究者が講義を行い、学生のみならず、社会人にも開放する)、研究会活動などにおいて成果をあげた。
	改善策	特になし。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員（専任・兼担所員）の研究・教育活動の評価基準を明確化する。

年度目標		運営委員会において継続して審議する。
達成指標		評価基準を数値化できるように、評価項目を選定する。それとともに、具体的な数値にまで踏み込んだ検討を行う。
中間報告		評価基準の検討に入っている。現在、具体的な数値について検討している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	現在継続審議中であるが、叩き台を作成し、検討している。概要は次の通りである。 各所員の評価は、１論文・著作数、２学部資金の導入状況を中心とし、ほかに３研究所活動への貢献を考慮する。 １専任所員は、過去 2 年間の琉球・沖縄を対象とする論説１編、または過去５年間に学術書 1 冊を基準とする。 兼担所員は、琉球・沖縄研究に関する論説または研究に資する史資料、方法の提示などの研究報告を過去 5 年間に１編、または過去 7 年間に 1 冊を基準とする。 ２専任所員は、外部資金による研究継続期間中以外、毎年研究代表者として外部資金に申請し、かつ過去 5 年間に 1 回の研究課題が採択されていることを基準とする。 兼担所員は、外部資金による研究継続期間中以外、毎年研究代表者または分担者として申請し、かつ過去 5 年間に 1 回は採択されていることを基準とする。 ただし、病気などの特段の事情や、兼担所員は、研究所活動に貢献した場合はそれを考慮して評価する。
	改善策	できるだけ早急に評価基準を確定させる。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員組織の充実を図るための方策を講じる。
年度目標		大学院国際日本学インスティテュートにおいて、「沖縄学」関連講義のよりいっそうの充実を目指す。
達成指標		大学院国際日本学インスティテュートにおいて、「沖縄学」関連講義を増設する。
中間報告		沖縄学関連講義として、演習Ⅰ・Ⅱが増設された。また、来年度に向け沖縄学入門Ⅰ・Ⅱの増設が決定した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	大学院国際日本学インスティテュートにおいて、国際日本学演習Ⅰ・Ⅱが増設され、2012 年度からは沖縄学入門Ⅰ・Ⅱが新設された。またこのほかにも沖縄関係科目が複数設置され、沖縄を研究する院生の教育体制が出来上がりつつある。
	改善策	専任教員（所員）が不足しており、教育体制は十分とは言えないのが現状である。最低でも任期付きの若手の助教などを雇用し、教育研究面で十分な体制を構築したい。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		蔵書、貴重資史料の保存と、利用に際しての充実と利便性の整備を行う。
年度目標		貴重文献の修復を継続するとともに、閲覧室の蔵書の欠本を補充する。
達成指標		貴重文献『楚南家文書』の修復とデジタル化を行うとともに、蔵書の欠本を調査し、優先度の高い書籍から補充していく。
中間報告		『楚南家文書』の修復とデジタル化を行った。また、蔵書の欠本を調査しており、補充を進めている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	楚南家文書の修復・デジタル化を行った。蔵書の整備のため、欠本の確認と、購入順位の作成を行った。また、若干の欠本については購入した。
	改善策	蔵書数の増加により、蔵書スペースが不足しており、その対策を講じたい。また、蔵書、資史料の適切な管理と外部への公開を推進するため、専門知識をもつ職員の配置が必要であり、当面、非常勤の形でこれを置くことを考えたい。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究経費の十分な確保を目指して、外部資金を継続的に確保できるようにする。
年度目標		研究所において、複数の外部資金の導入を目指すプロジェクトを立ち上げ、その獲得を目指す。
達成指標		科研費の申請においては、2～3 の研究プロジェクトが、それぞれ申請する。また、民間の研究助成にも、個人、研究グループを問わず積極的に申請する。
中間報告		科学研究費基盤研究（B)一般に申請するなど、専任・兼担所員の全員が何らかの科研にかかわる体制

		になるように申請した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	所長、専任所員、兼担所員が、いずれかのプロジェクトに参加して調査研究がすすめられるように科学研究費補助金に申請した。また、2011 年度は、科学研究費補助金基盤（B）一般、TASC（たばこ総合研究センター）の寄付研究によって、調査研究を展開した。
	改善策	複数のプロジェクトが並行して展開し、互いに関連しながら研究が進展するような工夫が必要である。日本語ウェブ・サイトで拡充された内容を、英文ウェブ・サイトにも反映していく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果の社会、とくに調査地への還元を継続的に行う体制を構築する。
年度目標		科研費で遂行している調査について、現地でシンポジウムを開催することによって地元への還元を図るとともに、研究所と現地の人びとの間で信頼関係を構築する。
達成指標		今年度で三年目になる奄美大島でのシンポジウムを開催し、研究所と地元の、よりいっそうの連携の強化を図る。
中間報告		11 月 23 日に、奄美でシンポジウムを開催するように準備中である。連続三年目のシンポジウムになる予定である。 11 月 23 日に、奄美でシンポジウムを開催するように準備中である。連続三年目のシンポジウムになる予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	また、今年で 3 回目を迎える奄美での科研成果報告のシンポジウムを 2011 年 11 月 23 日に開催し、地元の研究者、行政、一般の人びとと討論を行った。2012 年 2 月には、国分寺市恋ヶ窪公民館で「古琉球の文化と歴史」と題して講演会を開催した。
	改善策	研究プロジェクトごとに、調査地でシンポジウム、報告会を開催し、地元との連携を一層強化する必要がある。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		沖縄を深く知ってもらうための多様な方法を確立させる。
年度目標		講義、講演会、さまざまなイベントなどを通して沖縄を深く知ってもらうように務める。
達成指標		学生のほかに、社会人も受講できる総合講座（金曜日、3 限）の充実を図るとともに、琉球舞踊や沖縄映画を中心とするイベントを積極的に開催する。
中間報告		総合講座では沖縄の本土復帰の評価をめぐる講義を、何回か連続して行い、特徴を持たせたほか、写真展を開催し、あわせて公開講演会を開催した。今後、奄美の芸能（歌掛け）、琉球舞踊の会を開催する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	毎週金曜日 4 限目に開催している総合講座では、戦後の沖縄が抱える問題を、シリーズとして展開し、学生、社会人にも、十分に理解してもらうように努めた。戦後から現在にいたる沖縄の変遷を知ることのできる写真展、琉球音楽、舞踊の魅力を伝える実演なども行い、琉球・沖縄の文化を肌で知ってもらうように努めた。
	改善策	沖縄をめぐる研究は、現実の政治と密接な関係を持ちながら展開しているため、研究と政治の区分けをどのようにすべきか、より一層の工夫をしながら、今後の講座などに生かす必要がある。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	研究所の運営体制を強化する。	各研究所員をうまく連携させた研究体制を構築する。	研究プロジェクトごとに科研申請に結びつける
2	教員・教員組織	教員（専任・兼担所員）の研究・教育活動の評価基準を明確化する。	各所員の研究・教育活動の数値基準を適用した評価を行う	数値基準に照らした努力目標を各所員ごとに設定する
3	教員・教員組織	教員組織の充実を図るための方策を講じる。	専任所員 1 名体制から 2 名体制へ移行させるための方策を講じる。	少なくとも助教（任期付き）の交渉を行う。

4	教育研究等環境	蔵書、貴重資史料の保存と、利用に際しての充実と利便性の整備を行う。	貴重文献の修復とデジタル化の推進、蔵書の充実を図る。	楚南家文書の修復とデジタル化、蔵書の欠本の補充を行う。
5	教育研究等環境	研究経費の十分な確保を目指して、外部資金を継続的に確保できるようにする。	ふたつの研究プロジェクトによる研究の推進。	ふたつの研究プロジェクトが科研申請を行う。科研以外の外部資金にも応募する。
6	社会連携・社会貢献	研究成果の社会、とくに調査地への還元を継続的に行う体制を構築する。	調査地でシンポジウムを行い、研究成果を地元に還元する。	奄美大島で4年目のシンポジウムを開催する。
7	社会連携・社会貢献	沖縄を深く知ってもらうための多様な方法を確立させる。	日本復帰 40 年にあたる節目にイベントを開催するとともに、総合講座の一層の充実を図る。	東京でのシンポジウム開催と、総合講座において各分野のバランスのとれた講師陣を考える。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

沖縄文化研究所が、大学評価委員会の指摘に対し、研究教育業績に関する数値目標を伴う評価基準を作成したことは評価できる。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

沖縄文化研究所の研究活動については、4 チームから成る「沖縄・久米島の総合調査」など活発に行っている。また、総合講座「沖縄を考える」は多数の受講者を集めており評価できる。

対外的に発表した研究成果については、数点の出版物等があり、その社会的成果も、新聞等書評でも得られ、評価できる。なお、紀要論文等については、ホームページにおいてタイトルだけではなく、PDF でダウンロードが可能となるよう利用者に配慮することが望まれる。

研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）については、兼任所員との定期的な会合で意見を聴取することで行っている。

科研費基盤研究（B)、(財）たばこ総合研究センターからの寄附研究など外部資金の獲得を積極的に行っており評価できる。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

沖縄文化研究所において、専任所員、兼担所員の研究成果、外部資金獲得状況などについて数値基準を明確にしていることは評価できる。ただし、内部質保証システムが必ずしも整備されているとは言えず、今後の検討が望まれる。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

内部質保証システムの整備が望まれる。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

2011 年度目標は概ね達成されており評価できる。なお、教員組織の充実、蔵書スペースの確保など改善点も十分認識している。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

中期・年度目標については、戦略目標を明確化しそれを中期目標に、そのためのステップとして年度目標を、整備しなおすことが望ましい。

総評

沖縄文化研究所の研究活動については、沖縄・久米島の総合調査、刊行物の出版、対外的な総合講座の開催等、十分に目標を達成しており評価できる。外部資金獲得も積極的に取り組んでおり評価できる。さらに教育研究面では、大学院への沖縄学関連講義の増設、奄美大島でのシンポジウムの開催、総合講座の一層の充実を図るとされている。地域などとの対外的な研究交流においても活発に展開されており期待できる。

体育・スポーツ研究センター

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

1．HPの改善について 2010での指摘が2011でも改善されていないため、2012では更なる努力を行うとともに、運営委員会を通じて記名記事の掲載を図る。 2．センター規定の改正について 数年来規定の改正が指摘されおりセンターでも検討を行ってきた。2012では、第一回運営員会で改正案を提示し、年度内改正と2013年4月1日付施行を目指す。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①　研究・教育活動の実績 研究センターに所長 1 名、副所長若干名、所員をおき、前期・後期に 1～2 回運営委員会を開催し、センターの活動を確認している。 ②　対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など） 研究センターの公開講座として、テニス教室・サッカー教室・野球教室を開催。そのほか法政クラブと共催で各種教室を開催して地域貢献を図っている。 ③　研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など） 研究センターの紀要を創刊号（1987 年）から 30 号（2012 年）まで継続して年 1 回発行しており、研究成果の公開を継続して行っている。 ④　研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など） 教員個々で学会に出て活動をしている。 ⑤　科研費等外部資金の応募・獲得状況 科研費への申請を目指しているものの、未だ実績に結び付いていない。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①内部質保証に関するシステム 運営委員会を開催するなどして、自主的に点検評価を構築している。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証活動への教員の参加状況 運営委員会を年 2 回～3 回開催し、システムを機能させている。

Ⅲ　研究所の重点目標

重点目標： 体育・スポーツ研究センター規定（規定第 244 号）を現在の組織・運用を背景にした発展的改正を図る。 施策： 第一回運営委員会で改正案を提示し、変更内容の議論を始める。正課・課外ともキャンパス横断的な連絡・調整を要するため、運営委員会機能を活用して推進を図る。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織
中期目標	女性専任教員（現在、全学部で 1 名）を増員させる。若手男子専任教員の増。
年度目標	女性専任教員（現在、全学部で 1 名）を増員させる。 どのように女性専任教員を増加させるかを記入する。 体育・スポーツ研究センターの HP には所員の記述が見当たらないとの大学評価室からの指摘もあり、センターの HP の見直しを行い所員スタッフが明記された HP とする。
達成指標	女性専任教員の増についての達成指標をどのように書くか。 研究センターの HP を修正し、よりよい HP となること。また、修正の指摘がなくなること。

中間報告		研究センターHP に研究センタースタッフ名簿や目的・事業が掲載されている研究センター規程、および体育施設の案内を挿入したので、よりよい HP にする目標は、ほぼ達成できた。
年度末報告	自己評価	B
	理由	（1）女性専任教員については、候補を検討したに留まった。 （2）若手男性専任教員については、若手教員の採用があり、充足した。 （3）研究センターの HP の修正は中間報告でも記述したように完了した。
	改善策	女性専任教員の増については、引き続き目標として検討する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究を支える補助的人員の確保。 研究費予算の確保。
年度目標		（1）研究所専任スタッフの確保 （2）資料費の増額
達成指標		（1）次年度人件費予算の確保 （2）次年度資料費の予算の確保
中間報告		次年度人件費ついては、研究センターの業務が現在のところ、経常的にはないことなどから要望しなかった。 次年度資料費については、昨年と同額の予算を確保した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	（1）今後は人件費の方は、予算要求せず、多摩体育課の職員などをスタッフとして確保するようにする。 （2）資料費については、大学の予算編成方針にもよるが現在の予算が減額とならないようにする。
	改善策	体育・スポーツ研究センターは 1976 年 4 月創設以来、紀要の発行（創刊号は 1978 年 6 月）を重ねるなどしており、研究センターとして文部科学省からの補助金が出るかどうかを調査する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		体育・スポーツの国内的な拠点となるべく、関連資料の収集・整理・保存、地域の課題解決に取り組む。特に法政クラブ（総合型スポーツクラブ）の運営等に協力する。内外に向けた企画により、法政スポーツの独特のノウハウと個性を十分に発揮すること。特に、郊外型の多摩キャンパスを法政スポーツのメッカにすべく、新しい発想により近隣及び全国に法政大学の知名度を向上させる。
年度目標		継続して法政クラブの活動に協力して、スポーツ教室を開催し、また、公開講座を行って社会連携・貢献を図る。
達成指標		法政クラブのスポーツ教室や体育スポーツ研究センター主催公開講座の企画数や参加人数など。
中間報告		1．2011 年 7 月 10 日（(日）　法政クラブとの共催でテニス教室実施　参加者 45 名 2．2011 年 9 月 11 日（日）　八王子市教育委員会スポーツ振興課との共催で八王子市民水泳大会実施　参加者 400 名 3．2012 年 1 月 29 日（日）　野球部との共催で少年少女野球教室開催予定　参加者予定 200 名
年度末報告	自己評価	B
	理由	1．2011 年 7 月 10 日（日）法政クラブとの共催でテニス教室実施。参加者 45 名。 2．2011 年 9 月 11 日（日）八王子市教育委員会スポーツ振興課との共催で八王子市民水泳大会を実施。参加者 400 名 3．2011 年 12 月 10 日（土）法政クラブとの共催で少年少女サッカー教室実施。参加者 86 名 4．2012 年 1 月 29 日（日）野球部との共催で少年少女野球教室を実施。参加者 93 名
	改善策	法政クラブへの体育課としての協力は体育施設と器具の貸与が主なものあるが、体育課としては、授業や課外活動、地域市民や関係団体への貸与などを抱えており、体育施設が不足しているのが現状である。 今後、これを改善するため、スポーツ健康学部や学生センターの管理する体育施設の土曜、日曜などの法政クラブへの開放をお願いして行く。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	女性専任教員（現在、全学部で１名）を増員させる。若手男子専任教員の増。	（１）女性専任教員（現在、全学部で１名）を増員させるための採用環境整備を学部横断的に働きかける。 （２）体育・スポーツ研究センターHP への専任所員の記述を掲載するシステムを構築し、稼働させる。 （３）センター規定の今日的内容への改正を図る。	（１）女性専任教員（現在、全学部で１名）を増員のための学部横断的話し合い機会と内容。 （２）所員の記名記事の掲載。 （３）センター規定の改定
2	教育研究等環境	研究を支える補助的人員の確保。 研究費予算の確保。	（１）研究所専任スタッフの確保 （２）資料費の増額を図る	（１）次年度人件費予算の確保 （２）次年度資料費予算の確保
3	社会連携・社会貢献	体育・スポーツの国内的な拠点となるべく、関連資料の収集・整理・保存、地域の課題解決に取り組む。特に法政クラブ（総合型スポーツクラブ）の運営等に協力する。内外に向けた企画により、法政スポーツの独特のノウハウと個性を十分に発揮すること。特に、郊外型の多摩キャンパスを法政スポーツのメッカにすべく、新しい発想により近隣及び全国に法政大学の知名度を向上させる。	継続して NPO 法政クラブの活動に協力してスポーツ教室を開催し、また、公開講座を実施し社会連携・貢献を図る。	NPO 法政クラブのスポーツ教室や体育・スポーツ研究センター関与の公開講座の維持充実など。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
体育・スポーツ研究センターでは、大学評価委員会の評価が 1 年経過しても活かされていない部分があるのは残念である。改善できなかった理由を分析し、その改善策を記すことが望まれる。
現状分析に対する所見
１　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
体育・スポーツ研究センターでは、公開講座として、テニス教室・サッカー教室、野球教室を開催している。また、法政クラブと共催で各種教室を開催し、地域貢献を図っていることは評価できる。 研究成果として、『法政大学体育・スポーツ研究センター紀要』を 1987 年より、年 1 回継続的に発行し、法政大学学術機関リポジトリに公開していることは評価できるが、その社会的評価を組織的に把握することが望まれる。 研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）について検討することが望まれる。 科研費等外部資金の応募・獲得状況については、「科研費への申請を目指しているものの、未だ実績に結び付いていない」とのことであり、今後は、獲得にむけた積極的な努力が望まれる。
２　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
体育・スポーツ研究センターは、運営委員会を開催し、自主的に点検評価を行っているが、責任の所在を明確にした内部質保証委員会などの設置を検討することが望まれる。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
運営委員会を定期的に開催している。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
体育・スポーツ研究センターは、大学評価委員会から指摘のあった同研究センターの HP の見直し（所員スタッフの記載など）については、中間報告の時点で修正された点は評価できる。しかし、年度目標のひとつである女性専任教員の増員については、「どのように女性専任教員を増員させるかを記入する」とあり、達成指標においても「女性専任教員の増についての達成指標をどのように書くか。」との記述がある。それを目標と言うのは適切とは言えない。このように目標が不明確なことが年度末報告で「女性専任教員の候補を検討したに留まった」ことに繋がった一因と思われる。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
体育・スポーツ研究センターの「2011 年度目標達成状況報告書」によれば、「***教員・教員組織***」の中期目標のひとつである「若手男子専任教員の増」について、採用があったので充足された（年度末報告欄の理由）と書かれている。それにも拘わらず「2012 年度中期目標・年度目標一覧」の「***教員・教員組織***」の中期目標のひとつに前年とまったく同文の「若手専任教員の増」の記載があるのは整合性が取れていない。 同じく「2011 年度目標達成状況報告書」の「***教育研究等環境***」の「達成指標」に（1）次年度人件費予算の確保とあるが、中間報告欄では「次年度人件費については、研究センターの業務が現在のところ、経常的にはないことなどから要望しなかった」、そして「年度末報告欄の理由」には、「今後は人件費の方は、予算要求せず、多摩体育課の職員などをスタッフとして確保するようにする」と書かれているが、多摩体育課は事務分掌規程上、同研究センターの専任スタッフになりえない。また「2012 年度中期目標・年度目標一覧」の「***教育研究等環境***」の「達成指標」には、昨年同様に「(1) 次年度人件費予算の確保」と記載されているのは、整合性が取れていない。
総評
体育・スポーツ研究センターは、1976 年 4 月に体育研究センターとして設立し、2002 年 4 月に現在の名称に変更された歴史のある組織である。しかし 2011 年度の所員（専任教員）は、10 学部 22 名から構成（大学の HP より）されており、運営が容易でないことが想像される。 本報告書を読む限り全員の叡智が集約されているようには思えない。均質な構成員からなる組織よりも多様性にとんだ組織の方が、むしろ大きな成果を上げる例が多いので、全員の叡智を集めた組織として機能することが期待される。

ボアソナード記念現代法研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

本研究所の所員構成のあり方とプロジェクトのメンバーシップとの関連が不明確であるとの指摘を受けている。しかしながら、学内の研究支援体制の大幅な削減および科研費への所員の応募の義務化にたいして、この指摘への有効な対応ができていないのが現状である。昨年度よりの大学の支援体制が今後も継続するという前提に立ち、プロジェクトの選定方法を再考したいと考えている。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
① 研究・教育活動の実績 昨年度の研究資金は、11 のプロジェクトの研究を支援することができなかった。外部資金を得ていたプロジェクトのみが研究会等の研究作業を進めることができた。 ② 対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など） プロジェクトの成果を、二冊の叢書として刊行した。 ③ 研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など） 特段に記載すべきことはない。 ④ 研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など） 特段に記載すべきことはない。 ⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況 2012 年度に本研究所の所員となっている選任教員は、一名を除いて科研費に応募した。 新規・継続併せて、2 つのプロジェクト、および、7 名の所員が科研費を獲得している。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①内部質保証に関するシステム：特に設けていない。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証活動への教員の参加状況：システムを設けていない。

Ⅲ　研究所の重点目標

定期刊行物（叢書）の刊行。3 冊の刊行が予定されている。しかし、刊行費では 2 冊分の刊行しか充当できないため、経常的予算から捻出することを考えている。

プロジェクトの有効な作業を確保するために、プロジェクト募集のあり方の変更を検討している。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究所の安定した活動にふさわしい教員の選抜および教員組織の確立
年度目標		各プロジェクトでの学内外の専門能力のある教員を研究員として組織する。
達成指標		達成指標なし
中間報告		中間報告なし
年度末報告	自己評価	C
	理由	予算的な裏付けがない。
	改善策	予算の要求
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究環境を安定させるための補助的人員の確保 資料整理をすすめるための人員の確保と図書の充実・保存
年度目標		資料整理を中心とした臨時職員の補充
達成指標		達成指標なし
中間報告		中間報告なし
年度末	自己評価	A

報告	理由	文庫の整理をするに相応しい専門研究者を得た。
	改善策	特になし。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		叢書等の出版物の定期的公刊 公開セミナーの実施 所蔵資料の公開の推進
年度目標		叢書公刊と叢書以外の出版計画の検討 公開セミナーの実施 公開に向けた資料整理・登録の計画立案と着手
達成指標		達成指標なし
中間報告		中間報告なし
年度末報告	自己評価	B
	理由	資金的な裏付けがないために、人員の確保ができていない。
	改善策	大学よりの予算の確保

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	研究所の安定した活動にふさわしい教員の選抜および教員組織の確立	所員制度とプロジェクトのメンバーシップとの整合性の確保	予算規模を踏まえ、サステナブルナなプロジェクトのあり方を検討する。
2	教育研究等環境	研究環境を安定させるための補助的人員の確保 資料整理をすすめるための人員の確保と図書の充実・保存	資料整理の進行	整理すべき資料の選定と作業適任者の確保
3	社会連携・社会貢献	叢書等の出版物の定期的公刊 公開セミナーの実施 所蔵資料の公開の推進	プロジェクトの成果の刊行。公開セミナー（共催も含める）の開催回数の確保。	3 つのプロジェクトの成果を叢書として刊行する。昨年度並の公開セミナーの開催。

VI　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

現代法研究所では、教員、教員組織に関して、昨年度の自己評価は C と厳しいものとなっている。これは 2011 年度の大学評価委員会の指摘を踏まえたものである。プロジェクトの選定方法についての見直しが必要であり、現状は多すぎる。プロジェクト数と研究員組織を研究所の目的と予算に照らして減らすことが必要である。予算は足りないのではなく、むしろ、プロジェクトごとの絞り込みが足りない。こうした認識が一部なりとも示されてきてはいる。また、社会貢献に関しても、公開セミナーやシンポジウムでの取り組みが進んでいるが、さらなる促進が望まれる。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績

1）ボアソナード記念現代法研究所の研究活動としては、9 つのプロジェクトがあり、各プロジェクトには客員研究員が 4 名から 6 名配置されている。研究所予算に制約がある中で、研究費と人件費（客員研究員手当）の配分について、再検討することが望まれる。

2）GC センターは現代法研究所の中で、もっとも活発に活動が展開されている領域のように Web 上からは読み取れる。なぜなら、この間の研究活動がすべて記載されており、そこで提出された報告内容がすべて web から読み取ることが可能である。その他の 9 つの研究プロジェクトには研究活動の内容が明記されておらず、各プロジェクトの参加者名が書かれているのみで、研究活動がどのように進められているのか可視化されていない。名前のみではなく、プロジェクトでいかなる研究活動がなされているのかを明記すべきである。客員研究員の配置が極めて多く、それらの人々がプロジェクトにいかなる貢献をしているのかも不明である。

3）9 つのプロジェクトのうち、1 件は 2011 年度に成果を刊行したが、その後科研費は継続取得していないようである。

残りの８件のうち、現在科研費を新規に取得したものが１件、継続で、科研費研究最終年度のため、成果刊行を予定しているものが１件、研究最終年度で成果の刊行を予定しているものが２件であり、残りの５件については科研費ならびに外部資金が得られていないようである（7 名が個人的に取得した科研費があるとのことである）。そのため、研究が遂行できないということだが、客員研究員に対する手当はプロジェクトを遂行するための予算であり、その配分について再検討が望まれる。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

昨年度は現法研プロジェクト（平成 19 年度～22 年度）の研究成果として『会社法の実践的課題』(2011 年 4 月刊行）と科研費基盤研究Ｂ（平成 20 年度～22 年度）の研究成果『市民社会と立憲主義』(2012 年 3 月刊行）が出版されている。しかし、研究プロジェクトに刊行費 250 万円（ほぼ 2 件の出版助成）を配分するという形式はあまり生産的とは考えられない。むしろ、他の研究所が刊行しているワーキング・ペーパーのように、少ない予算で研究成果をＷｅｂ上に公開するという形式をとりいれ、若手研究者へのプロジェクト予算を増加し、新しい研究成果を毎年 web 上に公開していく方が効果的ではないだろうか。33 年間で 34 冊の叢書は十分に現代法研究所の存在意義と高い研究水準を示す成果である。ただし、今後も同じ方法とスピードで進めて行くことが適切か否かは検討の余地がある。

GC センターの出版物については、英文で刊行されていることの意義が大きいと考えられる。対外的なパフォーマンスという点でも、こうした刊行の取り組みは重要であろう。ただし、GC センターの実際の活動はよくわかるのだが、WEB 上の研究計画は 2008 年度のものしか記載されておらず、2009 年度は「ただいま作成中」となっており、すでに 3 年が経過している。実際の活動がわかるので、この部分は削除してしまった方がよいかもしれない。

なお、リンクの一部にも繋がらないところがある。ホームページの整備は予算がかかるが、手入れが必要であろう。活動は極めて興味深いものであり、成果も継続的に出されているだけに、広報面で支援が必要なものと考えられる。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

これだけの大型プロジェクトが並び、研究テーマがきわめて充実し、かつ興味深いものであるだけに、シンポジウムなどの開催で研究成果を示す方法をとる必要があるだろう。2010 年度については 1 件の国際会議、4 件の国内公開セミナーが開催されたとのことだが、2011 年度については、研究所の活動成果が読み取れない。

④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

法学部の教授陣が名前を連ね、他大学からも多くの客員研究員を迎え、昨年は研究所主催の公開セミナーが開かれたが、その成果が web 上には示されていない。法学研究所セミナーで web 検索したところ、2012 年度に開催のものが 1 件ヒットした。しかし、同時に他大学法学研究所第 44 回法学セミナーが表示され、継続した社会貢献としての取り組みが現代法研究所においても、継続的に行われていくことが期待される。学術振興会などで海外研究者の短期招聘も可能であり、さまざまな資金的裏付けを申請等で獲得しながら、研究所主催研究プロジェクトの成果を示すことができるのではないだろうか。

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

2 つのプロジェクトと 7 名の所員が科研費を獲得していることが記載されているが、それが研究所の研究推進にどのような成果をもたらすのかを計画の中で記述すべきではないか。

２　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

現代法研究所の 2011 年度の自己点検報告書には運営委員会における各プロジェクト代表者との質保証に関する議論が行われているとの記載があるが、こうした点について言及がない。早急に検討が必要である。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

現代法研究所にシステムを設けていないので、参加状況も不明である。早急に改善が望まれる。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

現代法研究所の教員組織に関して予算的な裏付けがないという未達成理由はこれまでの大学評価委員会からの指摘を踏まえた所見であろうか。客員研究員には手当が支払われており、学外研究員を数多く迎えて、プロジェクトが形成されている。公開セミナーの実施に関して資金的な裏付けがないと書かれているが、既存の研究プロジェクトの拡大研究会と考えれば、こうした既存の資源を活かすことは可能であろう。予算がないなりの取り組みにさまざまな手段や方法が考えられるのではないか。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

現代法研究所の 2012 年度の中期および年度目標は適切である。予算規模を踏まえた、サステイナブルなプロジェクトのあり方を検討することで、すでにある資源を十分に活かす方法を考えることができる。また、所蔵資料の公開、定期刊行物の公刊、公開セミナーの実施など中期目標としてはすでに質保証委員会からの指摘を踏まえた取り組みが進んでお

り、今年度もすでにいくつかのシンポジウムが開催されている。特に GC センターの取り組みはグローバルな拡がりをもっており、こうした研究の成果が今後も継続的に示されていくことが必要と考える。その他のプロジェクトにおいても、日常的な研究活動の姿が明示されるならば、対外的には大きなインパクトを与えることができるであろう。

総評

2011 年度までの達成状況と 2012 年度の中期および年度目標には明らかな違いが示されている。昨年度の現状分析を踏まえ、すでに多くの取り組みが展開し始めている。さらに、WEB を活用した研究成果の公表、貴重文献の対外的公開など、シンポジウムの開催、公開セミナーなどできる範囲で現代法研究所の存在意義を示していくことが明確になりつつある。これをさらに一歩、社会的貢献活動へと結びつけつつ、現代法研究所の存在意義を高める新たな取り組みへと展開していくことが期待される。

野上記念法政大学能楽研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

運営委員会の活動、所員の研修制度、書庫スペースの確保等、現状分析によって認識できた問題については順次解決、改善をはかってきた。すなわち、毎月1回の運営委員会定期開催と議事録の整備、専任所員に国内研修・海外研修が認められるような規程の改訂、数度にわたる書庫の整理（新たなスペースは確保できなかったため）などである。また、大学評価委員会から指摘された「広報活動の不足」については、HPを全面改訂し日本語と英語で読めるようにし、別にブログを作成して日常的な研究所の活動の周知をはかり、能楽セミナーの無料化を実現して聴講者数を増やすなど、真摯に対応してきたと自認している。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①　研究・教育活動の実績

２名の専任所員はいずれも論文執筆・学会発表・講演を精力的に行っており、能楽研究の中心たる研究所に相応しい活動が実現できている。その結果、メディアからの番組制作に向けた助言の問い合わせも多い（NHK「浮世絵ミステリー写楽」など）。教育活動においても、研究所が主催する若手研究会をほぼ毎月実施しており、そこでの研究発表を踏まえ、多くの大学院生が大規模学会や国際研究集会での口頭発表、論文執筆にいたるケースが多く見られる。また 2012 年度からは、専任所員の一名が日本学術振興会特別研究員の指導教授となり、本研究所において受け入れている。

②　対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

2 名の専任所員が昨年度に発表した学術論文は、1 名が 2 本、もう 1 名が 3 本、学会発表は 1 名が国際学会 1 回を含む 4 回、講演は 1 名が 2 回、もう 1 名が 3 回であった。

③　研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

能楽研究所とデザイン工学部とで進めている型付の研究（異分野融合による方法的確信をめざした人文・社会科学研究推進事業）が、2011 年 11 月におこなわれた進捗評価において A 評価を得、2 年間の延長を認められた。また、専任所員 2 名は能楽学会の常任委員を務め、1 名は学会誌の編集長として、1 名は総務および事務局担当として、学会運営をおこなっている。

④　研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

研究所に対する第三者機関による評価は受けていない。

⑤　科研費等外部資金の応募・獲得状況

二名の専任所員がそれぞれ基盤研究（B）の科研費を取得しており、うち一名の専任所員はさらに「異分野融合による方法的確信をめざした人文・社会科学研究推進事業」による受託研究費も取得し、活発に研究を行っている。また、兼担所員のうち、ネルソン、岩月、小秋元、伊海の 4 名が科研費の新たな申請をおこなった。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

専任所員2名と3学部の教員（兼担所員）から成る運営委員会によって、定期的に内部質保証を行うシステムが整備されている。2006年度以降は、研究所プレゼンテーションの場で、毎年大学理事会のチェックを受け、2009年度からは学内の自己点検活動を真摯に行っている。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

毎月定例の運営委員会において、研究所の活動が適切かどうかの検討がなされている。また、研究所プレゼンテーションでのコメントや自己評価委員会による指摘についても、運営委員会・所員会議等で検討し、活動方針の修正や改善に活かしており、適切にPDCAのシステムが機能している。

Ⅲ　研究所の重点目標

本年が創立 60 周年であることに鑑み、今までの研究成果を広く社会に公開・還元していくことを重点目標とする。そのため、収蔵資料展、シンポジウム等に向けた研究会を重ね、十分な知識と目標を共有する大学院生などの協力も得る。また、そのためのアルバイト謝金を準備する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		将来にわたり、兼任所員・兼担所員も含め、年齢・専門分野のバランスのとれた教員組織の維持をめざす。研究水準の向上のため、所員の研究・教育実績や社会活動の可視化を進める。
年度目標		研究所の研究・教育活動における兼任所員・兼担所員との協力体制をより強化していけるよう、今後の研究テーマにふさわしい兼任所員の人選や、兼担所員の増加を検討する。 全所員の研究・教育実績や社会活動をウェブ上で公開する。
達成指標		研究計画に合った兼任所員を委嘱する。 新たな学部からさらに 1 名の兼担所員を委嘱する。 能楽研究所 HP 上に、所員の活動実績報告を掲載する。
中間報告		兼任所員は、現在の能楽研究所の研究・事業計画にふさわしいメンバーとなっているが、9 月に 1 名が亡くなり、代わりに委嘱する所員を検討中である。HP 上への所員全員の活動実績の掲載についてはすでに原稿を作成済みであり、現在業者に HP の更新を依頼している。また、従来一緒だった兼担所員と運営委員を分けてそれぞれの役割を明確化すべく、現在、運営委員会で検討を行っている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	兼任所員の欠員については、新年度より、能楽論や仏教思想という、現メンバーでは十分カバーできない分野の研究者を補充することができた。新しい HP が完成し、日本語版には所員全員の研究領域と専任所員の活動実績を掲載、英語版は所員全員の紹介と専任の研究実績を掲載している。年度ごとのこまかな活動実績すべてを HP にアップするのは煩瑣になり、今年度は見送り、方針の変更も検討している。 自己点検委員会からの指摘を受け、兼担所員委嘱の基準を明確にするため、兼担所員と運営委員を分け、兼担所員は能に関わる研究領域の教員に委嘱するよう規程の改訂案を作成したが、常務理事会より差し戻され、再検討中である。そのため、兼担所員をさらに 1 名迎える案は実現に至っていない。
	改善策	新年度の運営委員会で規程の文言を再検討し、兼担所員と運営委員の役割を明確にする方向での規程の改訂を実現する。 HP に各所員の研究・教育実績や社会活動をどこまで載せるかは新年度も慎重に検討していく。この問題も兼担所員のあり方と深く関わるので、早急に、規程の改訂に向けて検討をおこなう。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		質量ともに貴重な資料に相応しい環境をめざし、書庫の整備・確保を進める。
年度目標		書架を貴重本の保存場所に特化するために、蔵書の配架場所を見直すとともに、書庫内に保管されている事務用品等の新たな保管場所の確保に努める。
達成指標		書庫にある事務用品や能楽賞関係の物品を別の場所に移動する。 現在地下に保管されている河村隆司文庫の江戸時代の謡本を研究所の書庫に移動し、貴重本として一括管理する。
中間報告		書庫内の事務用品等は適当な移動先が見つからないため、そのままにしているが、かわりに古川文庫の活字本を書庫から事務室奥の可動式本棚に移し、貴重本所蔵スペースを一部確保した。しかし、本年度はじめに小鼓胴や江戸初期の鼓伝書から成る新たな貴重資料の寄贈を受け、その保管場所に使用したため、地下書庫に保管の河村隆司文庫貴重本を貴重書庫に移すにはいたっていない。
年度末報告	自己評価	B
	理由	貴重書庫のスペースが絶対的に不足している一方で、貴重書は年々増加しており、資料価値に見合った収蔵場所の確保は実現が難しいが、3 月末の閲覧室閉室期間を利用して、活字本の移動や資料の再整理を進め、河村隆司文庫貴重本のうち江戸期の版本はすべて貴重書庫への移行が完了した。
	改善策	今後も貴重書庫内のスペース確保に努めるとともに、新たな所蔵場所の確保に向けて粘り強く折衝を続けていく。各戸棚の棚板を追加する等の処置も考える。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		大学院セミナー、エクステンションカレッジの継続実施と、さらなる充実化を目指すとともに、研究所の活動全般についての広報活動につとめる。
年度目標		継続中のエクステンションカレッジ、今年度より無料化を実現した大学院セミナーをはじめ、研究所の活動について、HP、ブログ等により、効果的で活発な広報活動をおこなう。

達成指標		エクステンションカレッジ、大学院セミナーの受講者数 新しいHPの作成と、ブログの充実
中間報告		エクステンションカレッジは定員40名に対し申し込みは33名であった。オプションの能鑑賞会には21名の参加があり、アンケート結果も好評だった。大学院セミナーは受講料無料化や積極的な広報活動などが功を奏し、初回（10／24）の参加者が 80 名と、昨年の参加者数を大幅に上回った。新しいHPはすでに業者に原稿を渡し、制作に取り掛かっており、ブログは4月以降すでに31回に及ぶ記事を掲載して、研究活動の成果発信や広報活動に役立てている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	エクステンションカレッジは定員40名に対し申し込みは33名。能楽セミナーは第1～4回の受講者数が順に80・91・68・76名、計315名と、昨年の221名を大幅に上回った。新しいHPは日本語・英語両バージョンですでに公開済み。　新しいHPはフェイスブック等を通して能役者や能楽ファン、国内外の研究者等にも知らされている。ブログにも、50回に近い数の記事を掲載している。
	改善策	HPの更新やブログへの書き込みのペースを落とさずに最新の成果発信と広報活動に努める。新年度のセミナーは60周年事業と併せて特別のプログラムを企画し、最近の研究成果を公開する。エクステンション講座は東日本大震災のチャリティ講座として、より一層の社会連携をはかる。
評価基準		研究活動
中期目標		常に最新の研究成果を世に問うて、能楽研究の拠点であり続けるとともに、学内の学部生、留学生、能を専攻していない大学院生等、従来能楽研究所と縁の薄かった学生たちの教育にも積極的に協力していく。
年度目標		大学院生や若手研究者を中心とした月例研究会をさらに充実させ、ここでの発表が学会発表や論文発表につながるようにしていく。 学部教員と相談のうえ、小人数対象に、能楽講座や能楽貴重資料紹介の特別授業（1 コマ分）をおこなう。
達成指標		月例研究会での発表のうち、3件以上が、学会発表や論文につながるようにしていく。 年に1回以上、法政大学の学生を対象とした能楽講座か、ゼミ単位での、能楽貴重資料紹介授業をおこなう。
中間報告		本年度の月例研究会での発表のうち、学会例会での発表につながったものが1件、論文として活字化されたものが1件ある。また、文学部日本文学科の伊海ゼミがすでに2回、能楽研究所の資料を用いて授業をおこなっている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	本年度の月例研究会での発表のうち、学会大会での発表につながったものが2件、学会例会での発表につながったものが2件、論文として活字化されたものが1件、国際シンポジウムでの発表につながったものが1件ある。 文学部日本文学科の伊海ゼミが2回、能楽研究所の資料を用いて授業をおこなっている。また、「法政学への招待」(2011.11.29）に参加し、学部学生に能楽研究所の成り立ちや活動、所蔵資料等の紹介をおこなった。
	改善策	大規模学会での発表（今年度は2件）につながるような発表をふやしていく。能を専攻する日本文学科の伊海ゼミだけでなく、他のゼミ、他学部の授業にも利用してもらうよう広報活動をおこなう。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	将来にわたり、兼任所員・兼担所員も含め、年齢・専門分野のバランスのとれた教員組織の維持をめざす。研究水準の向上のため、所員の研究・教育実績や社会活動の可視化を進める。	本研究所の活動における兼担所員の役割をより明確化するため、従来の兼担所員を、研究活動に直接的に関わる兼担所員と、研究所の組織運営に関わる運営委員とに分け、それに相応しい教員の人選を図る。	従来の兼担所員を、運営委員と兼担所員とに分けるため、規定の改正を行い、今年度中に実現の道筋をつける。
2	教育研究等	質量ともに貴重な資料に相応	前年度に引き続き蔵書の配架場	書庫に保管されている資料のう

	環境	しい環境をめざし、書庫の整備・確保を進める。	所を見直すとともに、新しい戸棚の導入も含め、貴重資料に相応しい保管場所の確保につとめる。	ち、書庫外に移動可能な洋装の活字本については事務室の集密書架に移動する。昨年度に研究所が購入した『能絵鑑』を保管するための新しい戸棚を導入する。
3	社会連携・社会貢献	大学院セミナー、エクステンションカレッジの継続実施と、さらなる充実化を目指すとともに、研究所の活動全般についての広報活動につとめる。	研究所創立六十周年に合わせて、従来の能楽セミナー（大学院セミナー）に代えて、能の所作に関するシンポジウムを開催し、最新の研究成果を公開するほか、能楽学会や国立能楽堂とも連携して、能・狂言の絵画資料に関するシンポジウムや展示を行う。エクステンションカレッジも引き続き実施し、東日本大震災のチャリティ講座として、その収益を社会に還元する。	春と秋に行うシンポジウム・展示で、のべ二百人の参加者を目指す。
4	研究活動	常に最新の研究成果を世に問うて、能楽研究の拠点であり続けるとともに、学内の学部生、留学生、能を専攻していない大学院生等、従来能楽研究所と縁の薄かった学生たちの教育にも積極的に協力していく。	研究所創立六十周年に合わせて、『鴻山文庫能楽資料解題』（下）を今年度中に刊行する。二名の専任所員がそれぞれ取得している科学研究費補助金による研究をさらに進展させ、その成果を積極的に公開する。研究所が主催して行っている若手研究会をさらに充実させるべく、参加者の拡充を図るとともに、学会への発表や博士論文の執筆に向けたきめ細かい指導を行う。	『鴻山文庫蔵資料解題』（下）を今年度中に刊行する。二名の専任所員それぞれが、科学研究費補助金による研究成果を二本以上の論文にまとめる。若手研究会は年間八回以上の実施をめざし、そのうち三分の一以上を大規模学会の発表や論文に結び付けるべく指導を行う。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

能楽研究所は、現状分析、ならびに自己評価により認められた運営委員会の活動、所員の研修制度、書庫スペースの確保等の問題について、毎月1回の運営委員会定期開催と議事録の整備、専任所員に国内研修・海外研修が認められる規程の改訂、数度にわたる書庫の整理など、それぞれ順次解決、改善をはかっている点は評価できる。

また、大学評価委員会から指摘されていた「広報活動の不足」については、HPを全面改訂し日本語と英語で読めるように整備、別に「能楽研究所活動記録」ブログ等を作成して日常的な研究所の活動の周知をはかると同時に、能楽セミナーの無料化を実現して聴講者数を増やすなど、真摯に対応している点は評価できる。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①　研究・教育活動の実績

能楽研究所の２名の専任所員はいずれも論文執筆・学会発表・講演を精力的に行っており、能楽研究の中心たる研究所に相応しい活動を展開しているといえよう。その結果、メディアからの番組制作に向けた助言の問い合わせも多く（NHK「浮世絵ミステリー写楽」など）、また日本最大規模の能楽古典籍のコレクションをもとにした「創立六十周年記念展示　能・狂言を描く」や「能楽セミナー」など、対外的にも積極的に研究成果や情報を発信している。

教育活動においても、「能楽研究者養成プログラム」をはじめ、研究所が主催する若手研究会をほぼ毎月実施しており、そこでの研究発表を踏まえ、多くの大学院生が大規模学会や国際研究集会での口頭発表、論文執筆を多数おこなっ

ている。なお、2012 年度からは、専任所員の一名が日本学術振興会特別研究員の指導教授となり、本研究所において受け入れているなど積極的な活動を展開しているといえる

② 対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

同研究所の２名の専任所員が昨年度に発表した学術論文は、１名が２本、もう１名が３本。学会発表は１名が国際学会１回を含む４回、講演は１名が２回、もう１名が３回。また法政大学エクステンション・カレッジで開設している「新・能楽講座」は、一般・社会人をも対象とした、研究成果発表の場として機能しているといえよう。

③ 研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

同研究所とデザイン工学部とで進めている型付の研究（異分野融合による方法的革新をめざした人文・社会科学研究推進事業）が、2011 年11 月におこなわれた進捗評価においてＡ評価を得、２年間の延長を認められ社会的な評価が認められる。また、専任所員２名は能楽学会の常任委員を務め、１名は学会誌の編集長として、１名は総務および事務局担当として、学会運営に積極的に関わっている点は評価できる。

④ 研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

研究所に対する第三者機関による評価は受けていないので、今後はその評価が求められる。

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

２名の専任所員がそれぞれ基盤研究（Ｂ）の科研費を取得しており、うち１名の専任所員はさらに「異分野融合による方法的確信をめざした人文・社会科学研究推進事業」による受託研究費も取得、活発に研究を行っているといえよう。また、兼担所員のうち、４名が科研費の新たな申請をおこなっており、新たな外部資金の獲得が期待される。

２ 内部質保証

2.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

能楽研究所専任所員２名と３学部の教員（兼担所員）から成る運営委員会によって、定期的に内部質保証を行うシステムが整備されている。２００６年度以降は、研究所プレゼンテーションの場で、毎年大学理事会のチェックを受け、２００９年度からは学内の自己点検活動を真摯に行っている点は評価できる。

2.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

能楽研究所の毎月定例の運営委員会において、研究所の活動が適切かどうかの検討がなされている。また、研究所プレゼンテーションでのコメントや自己評価委員会による指摘についても、運営委員会・所員会議等で検討し、活動方針の修正や改善に活かしており、適切にPDCAのシステムが機能している。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

能楽研究所の研究・教育活動における兼任所員・兼担所員の協力体制をより強化するため、１名欠員となった兼任所員を、能楽論や仏教思想などを広くカバーする研究者で補充するとともに、兼担所員と運営委員を分け、その役割の明確化をはかるための規程の改訂を現在も進めており、評価できる。なお、兼担所員の一部は運営委員をも兼ね、運営委員会のメンバーにもなる形を想定している。

社会連携・社会貢献にかかわるものとして、エクステンション・カレッジや能楽セミナーも着実に受講者を増やしており（エクステンション・カレッジ定員 40 名中 33 名、能楽セミナー計 315 名）、また HP の更新やブログへの書き込みのペースも安定させ、最新の成果発信と広報活動に努めた。なお、HP 上における各委員の研究・教育実績や社会活動についてどこまで記載するかは現在も慎重に検討をおこなっており、評価できる。

大学院生や若手研究者の育成のために始めた月例研究会も、学会例会の発表につながったものが１件、論文として活字化されたものが１件、大規模学会での発表（2011 年度は 2 件）など、学会に通用するレベルに近づいてきている。また日本文学科のゼミが能楽研究所の資料を用いて授業を行うなど、より他学部の授業にも開いた広報活動を持続することが検討されており、今後の展開が期待される。

教育研究等環境に関しては、年々増加する貴重書の資料価値に見合った収蔵場所の確保に努めた。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

本年が能楽研究所創立６０周年であることを鑑み、これまでの研究成果を広く社会に公開・還元していくことを重点目標としている。そのため、収蔵資料展、シンポジウム等に向けた研究会を重ね、充分な知識と目標を共有する大学院生などの協力を得ることも計画に入れている（院生のアルバイト謝金の準備等）。

まず、教員・教員組織においては、研究所の活動における兼担所員の役割を明確化するため、従来の兼担所員を、研究活動に直接的に関わる兼担所員と研究所の組織運営に関わる運営委員とに分け、それに相応しい教員の人選を図ることを年度目標に据えている。そのための規程改正を現在検討中である。

また教育研究等環境については、前年度に引き続き蔵書の配架場所を見直すとともに、新しい戸棚の導入も含め、貴重資料に相応しい保管場所の確保に努めている（昨年度研究所が購入した『能絵鑑』の保管等）点も、評価できる。

社会連携・社会貢献においては、研究所創立６０周年に合わせ、従来の能楽セミナー（大学院セミナー）に代えて能の所作に関するシンポジウムを開催し、最新の研究成果を公開。また、能楽学会や国立能楽堂とも連携して、能・狂言の絵画資料に関するシンポジウムや展示を行うなど、積極的に外部に開かれた研究所としての活動計画を設定、努めているといえよう。なお、エクステンション・カレッジも引き続き実施し、東日本大震災のチャリティ講座としてその収益を社会に還元することを目標としている。

合わせて、常に最新の研究成果を世に問うて、能楽研究の拠点であり続けるとともに、学内の学部生、留学生、能を専攻していない大学院生等、従来能楽研究所との接点の少なかった学生達の教育にも積極的に働きかけていく研究活動の展開を目指している。創立６０周年に合わせた『鴻山文庫能楽資料解題』（下）の今年度中の刊行。ならびに、２名の専任所員が取得している科学研究費補助金による研究のさらなる進展と、その成果の公開。研究所が主催・実行している若手研究会をさらに充実化させ（年間８回以上の実施を目指し、そのうち三分の一以上を大規模学会の発表や論文に結び付ける）、参加者の拡充と学会への発表、博士論文執筆に向けたきめ細かな指導など、さらに積極的に展開しているのも評価できる。

総評

「野上記念法政大学能楽研究所」は、日本の能楽研究を代表する機関として国内外に広く研究蓄積と最新の情報を積極的に発信しているといえる。研究・教育活動においても着実に成果を重ねているが、中でも特筆すべきはアカデミズム内にとどまらず、「開かれた法政」の理念の体現として、数多くの社会的接点を持った活動をおこなっている点であろう。

能楽において顕著な業績や舞台成果を示した研究者・評論家・能役者、能楽の普及に貢献した個人・団体に贈られる「観世寿夫記念法政大学能楽賞」や、地方在住の能楽囃子方、ワキ方等の功労者をはじめ、後継者の養成、能楽の普及、囃子事や地方能楽の研究等の功績を顕彰する「催花賞」などの能楽賞の設定をはじめ、「創立６０周年記念展示　能・狂言を描く」など能楽研究所が所蔵する日本最大規模のコレクションを基にした資料を一般に公開する試みを数多くおこなっている。

また、HP において、「能楽研究所能楽資料デジタルアーカイブ」を併設し、新たに伝観世小次郎信光筆謡本、金春禅鳳自筆謡本、『明宿集』（金春禅竹自筆）、『六輪一露之記』ほか金春禅竹伝書、『毛端私珍抄』ほか金春禅鳳伝書、古活字版『謡抄』、「永禄十一年十月廿四日付、観世小次郎あて信長朱印状」をはじめとする多くの資料を公開。「演能データベース」においては、『古之御能組』『江戸初期能組控』『御城諸家御能組』『寛文御能組』『元禄御能組』『大阪勧進能番組』『日光御社参祝儀御能組』などを基にした、文禄二年（1593）～安永五年（1776）までの演能記録をデータベース化。さらには、ＩＴ研究センターバーチャルミュージアムでは、「弘化勧進能絵巻」のツアーライドと、いくつかの貴重資料画像を公開している。また、ＩＴ研究センターおよびデザイン工学部（大学院デザイン工学研究科）のメンバーとの共同研究として、能の「所作」を科学的に分析し、その合理性や最適性、美的な感性を構成する要素などを追究している。能の身体作法を構成する原理が、世界の他の身体芸術に応用されることも可能となり、「日本的」な美をよりグローバルな価値として世界的に共有するようことを目的とした試みは、世界的水準の研究基盤や人的ネットワークを活用しつつ、国内外の研究者が最先端の成果を互いに学び合い、多様な研究の中から新たな可能性を追求する、真のグローバル化へと結びつけるものである。

「エクステンション・カレッジ」「法政大学能楽セミナー」をはじめ、能楽の研究・普及に携わる専門家の育成を目指す「能楽研究者養成プログラム」、研究所所蔵の貴重な原典資料を用いる「能楽資料研究」や、能界の第一線で活躍する能楽師・評論家とともに現代における能楽を考察する「現代能楽論」等、刺激的な科目も開設し、一般・社会人向けにも積極的に能楽の普及に努めているといえよう。

より一層の研究成果の蓄積、資料の収集、整備、公開などを求めると同時に、さらなる広報活動によって「世界に開かれた」能楽研究所としての存在を期待したい。

日本統計研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

これまでの大学評価委員会の評価結果をふまえ、本研究所では、研究活動の組織化ならびにその展開方向について、以下のような基本方針の下に、大学附置の研究機関としての事業展開を行う。

統計分野における官学連携の研究拠点機関として、統計関連諸学会ならびに政府統計機関に対して研究の組織化を提起し、また海外政府や国際機関の統計部門とも積極的な交流を図りつつ研究活動の展開を行う。このことを通じて、本学の学術研究面での知名度と地位の向上に寄与する。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①印刷物の公刊

『研究所報』

No.41 *Exploring Frontier of Statistics- usability of GPS information in statistics*

『統計研究参考資料』

No.111「地方ジェンダー（男女共同参画）統計諸の作成と活用　そのⅠ」

No.112「統計の品質（９）Q2010 と 2010 年の国際機関の統計データ品質会議/主要国での統計品質論と実践の展開（２）：英国」

『オケージョナルペーパー』

No.24「統計を規定する諸要因との関連から見た時空間個体データベースの可能性について」

No.25「位置情報を用いた調査票情報の情報価値の拡張とその分析的意義について」

No.26「ジオコード情報の活用による統計の把握精度改善の試み」

No.27「統計的マッチングによる疑似パネルデータの作成と精度検証」

No.28「駿河国人別調沼津・原政表再論」

No.29「ザクセン王国統計協会（1831-50 年)」

No.30「ザクセン王国における初期人口･営業統計」

No.31「フィンランドのビジネス・レジスター」

②研究活動の国際展開

ビジネス･レジスターに関する国際ワークショップを開催し、わが国の政府統計機関の実務担当者との間でわが国における企業･事業所母集団データベースの整備に関する実質的な情報交換の場を設定した。

③研究成果に対する社会的評価

研究所の刊行物ならびに研究所員による論文や学会報告等の研究成果については、極めて実践的価値の高い研究として評価されており、研究所員による直接参画、あるいは専門的情報の提供という形でわが国の政府統計分野での実際の制度設計に直接反映されている。また、政府内での新たな制度設計を目標としてプロジェクトが立ち上げられる際に、本研究所で組織的に研究の展開を行ってきた海外の最新動向等に関して、しばしば直接訪問による情報提供を求められる。これは、書評や論文への引用とは別な、より直接的な形での社会的評価であると考えることができる。

④研究所に対する外部からの評価

本研究所では、わが国の統計の発展に特に顕著な貢献を行った研究機関の第 1 号として、日本の統計界の最高の栄誉とされる「大内賞」をかつて受賞した経験を持つ。この賞は、学会の推薦を受け、統計の専門家から構成される選考委員会による評価結果として授与されたものである。本研究所では、そこでの評価と整合的な形でその後の研究の展開を行ってきている。

⑤外部資金の獲得

（ｉ）科学研究費補助金

2011 年度は、研究所員を代表者とする下記の 3 件の科研プロジェクトを実施しており、新年度に新たに基盤 C（1 件）が新規採択された。

①基盤 B

「政府統計データのアーカイビングシステムの構造と機能に関する国際比較研究」

②基盤 C

「電気自動車の普及を促進するインフラ整備の効果を考慮した市場拡大予測モデルの開発」

③挑戦的萌芽
「GPS 情報の活用による公的統計の新たな展開可能性に関する多角的研究」
（ⅱ）外部資金
2011 年度には、立教大学社会情報教育研究センターから委託事業として、ミクロデータ解析用 E ラーニング教材作成を受託した。これについては、2012 年 3 月に委託元に対して『ミクロ統計分析入門』（全 34 章）として納品を行った。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

現状では本研究所の規程に従い、大学法人に対し活動年次報告を提出しており、大学執行部に対して過年度の活動状況と新年度の活動計画に関する年次の定例報告を行い、評価を受けている。また、所内の運営委員会においてプロジェクトの企画、実施の承認を受けるとともに、実施状況の報告を行っている。将来的には、外部の有識者を評価委員として年次活動報告に対する評価をお願いするなど、評価体制を具体化する方向を検討することにしたい。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

現在、研究活動の内容ならびに活動結果を、刊行物、ウェブ上での活動記録、さらには年次活動報告書の提出等によって開示することで、研究についての品質保証を行っている。

Ⅲ　研究所の重点目標

本研究所の今後の重点研究目標として、まず、研究所活動のグローバルな展開方向を今後とも推進するために、シンポジュームやワークショップを定期的に開催する。また、今後も科学研究費等の外部資金の積極的な獲得に努め、統計分野での官と学、さらには隣接分野の研究者等とも連携した多角的な研究事業の展開を行う。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		統計分野における官学連携の学界側の拠点施設としての多角的・実践的研究の展開
年度目標		21 世紀の統計作成に不可欠な統計調査基盤面で、専門性を生かした実質的な貢献を行う
達成指標		研究成果の公刊及び政府内に設置される委員会や研究会への所員の委員としての参加
中間報告		2006 年度の大内賞受賞を一つの契機として、それまでの制度研究をさらに実効あるものとするために統計をめぐる官学連携の学側の研究拠点化をめざして研究所の研究活動を組織化した。わが国の政府統計の新たな方向付けを与える統計法改正やその後の統計基本計画の策定にも積極的に貢献するといったこれまでの政府統計への関与を踏まえ、今年度もビジネス・レジスターの構築その他の具体的な調査の企画設計という形で、わが国の政府統計の新たな制度設計に所員が学識専門家として関与してきた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	事業所母集団データベースの整備や経済センサス等の統計調査の企画立案に所員が参画し専門的知識の提供を行っている。
	改善策	特になし（当初の目標を達成）
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究所プロジェクト並びに公的資金に基づく研究員体制の整備
年度目標		研究所プロジェクトの本格稼働と公的資金獲得
達成指標		所員・外部の研究者による研究体制の整備
中間報告		昨年度から継続中の研究に加え、研究所員を代表者とする 2 本の新規プロジェクトが採択された。現在、所員を研究代表者とする科研プロジェクト 3 本を遂行中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	科学研究費プロジェクト基盤 B の継続に加えて新規に基盤 C と挑戦的萌芽研究プロジェクトを立ち上げた。外部委託事業として、教育用ミクロデータの提供を見据えたデータ解析教材の作成にも取り組んだ。
	改善策	特になし（当初の目標を達成）
評価基準		教育研究等環境
中期目標		官学連携の拠点施設化を見据えた研究の企画、実施

年度目標		既存の科研プロジェクトの遂行及び新たなプロジェクトの申請
達成指標		各種研究プロジェクトによる研究業績の蓄積と新規申請案件の採択
中間報告		新規に研究所員を代表者とする科学研究費プロジェクトの申請を準備中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	平成 24 年度採択を目指して新規に科学研究費プロジェクトの申請を行った。
	改善策	特になし（当初の目標を達成）
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		政府統計機関、国際機関の統計部門との連携との連携による研究の推進ならびに研究成果の関係機関での検討への反映
年度目標		政府統計機関等での委員会、研究会等への所員の積極的関与、海外統計機関との連携構築
達成指標		各種委員会等への参加、学会における研究発表、国際統計機関との研究連携関係の構築
中間報告		海外の政府統計機関や国際機関の統計部門も含め、政府統計機関職員や統計研究者との実質的な研究交流を図っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	ビジネス・レジスターに関する国際ワークショップを開催し、研究交流を図った。
	改善策	特になし（当初の目標を達成）
評価基準		内部質保証
中期目標		研究教育の質的向上のための統計情報基盤の提供
年度目標		官学連携による学界側の巣括窓口機関として、政府、学界の双方に対するインターフェース機能の構築
達成指標		官学連携の研究会等の組織および政府統計機関に対する専門的助言
中間報告		政府統計機関並びに自治体の統計関係者も交えた研究会を開催するなど専門性を生かした統計の現状並びに将来展開に関する情報の共有化を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究者だけでなく政府統計関係者を交えた研究会を開催したが、学生向けの講演会の開催は実行できなかった。
	改善策	2012 年度は地方自治対の統計関係者なども含め統計の普及のための講演会なども積極的に企画、実施することにしたい。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	統計分野における官学連携の学界側の拠点施設としての多角的・実践的研究の展開	わが国の統計の 21 世紀対応を見据えて各研究プロジェクトを推進する。得られた研究成果について論文や学会の場で広く開示するとともに、具体的な制度設計に反映させる。	論文の公刊、学会等での報告、国際ワークショップの開催による統計における国際交流の推進
2	教員・教員組織	研究所プロジェクト並びに公的資金に基づく研究員体制の整備	研究所プロジェクトならびに既採択・新規採択科研プロジェクトによる研究組織による研究の推進	研究論文、学会報告等による研究成果の開示
3	教育研究等環境	官学連携の拠点施設化を見据えた研究の企画、実施	民間データに基づく研究用事業所母集団データベースの構築作業の推進	2011,12 年データに基づくデータベースの構築とそれを用いた各種統計の作成ならびに研究成果の学会等での報告
4	社会連携・社会貢献	政府統計機関、国際機関の統計部門との連携との連携による研究の推進ならびに研究成果の関	ビジネス・レジスターに関する国際ワークショップの開催による統計分野での官学交流ならび	国際ワークショップの推進

		係機関での検討への反映	に国際交流の推進	
5	内部質保証	年次活動報告やウエブの充実に加え、研究活動の透明性と品質を確保する方策の検討	本研究所の研究活動にふさわしい内部質保証方式のあり方に関する検討	評価委員（仮称）の役割、任期、予算措置等、その設置に関わる諸事項に関する具体的検討

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

長い伝統を持つ日本統計研究所は統計に関する総合的な研究機関として重要な役割を果たしてきた。統計分野での研究拠点として、学会ならびに政府統計機関との連携も図ってきた。また HP からも理解できるが、海外政府や国際機関の統計部門とも積極的な交流を図り、その活動は広範囲に及んでいる。このような活動は長期・継続的に進めることが重要であり、外部資金の獲得などにも力を入れており、順調な研究活動が継続的に展開されている。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績

印刷物の公刊、ビジネス・レジスターに関する国際ワークショップの開催など活発に展開されている。

②対外的に発表した研究成果

『研究所報』、『統計研究参考資料』『オケージョナルペーパー』などの公刊が精力的に続けられている。また、これらの成果は HP から PDF ファイルの形で手軽にダウンロードが可能になっており、外部からの利用の利便性にも配慮がなされている。しかし、邦文の HP であって、外国からの利用を考えると英文要旨の HP への掲載を検討して良いだろう。

③研究成果に対する社会的評価

世界各国の統計に関する最新情報など専門的な報告が多く、統計の実務家、研究者に貴重な情報を提供しているといえよう。

④研究所に対する外部からの組織評価

過去には「大内賞」の受賞という栄誉を得ているが、第三者機関による評価委員会は組織化されておらず、定期的な評価体制はできていない。組織運営の PDCA サイクルを確立するためには外部評価の仕組みを検討することが望まれる。

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

財源、スタッフの制約の下で、活発な研究活動、情報提供活動を展開していると評価できる。科研費をはじめ立教大学からの受託事業など外部資金の獲得にも積極的である。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

日本統計研究所では、内部での自己点検に加え、外部評価委員会の組織化を早急に具体化すべきであろう。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

日本統計研究所では、過年度の成果報告、活動計画、活動の評価は大学法人への報告の形でなされている。しかし、外部評価委員会がまだ組織化されておらず、この点の強化が急がれる。とりあえず、外部有識者にお願いして、テンポラリーな形でもアドバイザリー・ボードをもうけることも効果的である。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

日本統計研究所の 2011 年度目標は十分達成されている。統計研究所の性格から継続性のある体制を維持していくことが最重点でもあろう。この面から見れば研究成果の内外への発信を含めて活発な研究活動が継続的に展開されている。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

日本統計研究所の 2012 年度の中期・年度目標は研究活動の継続性との観点からも適切なものである。評価委員会の組織化が構想されているが、是非具体化を進めてほしい。

総評

日本統計研究所の活動に対する PDCA サイクルについて、意識的な確立が求められる。統計研究所の性格から短期的な成果での評価に終始するのではなく、中長期的な社会的影響力を計れる仕組みを検討すべきであろう。また、論文の引用件数なども評価指標に組み込んでいくことも検討されて良い。また、HP は使いやすくなっているが、併せて英文 HP を作成し、英文で要旨や目次を読めるようにするだけで、海外からのアクセスも増えるであろう。

比較経済研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

ローテーションによる専任研究員の選出は、研究実績・競争的研究費獲得実績に基づいて行われている。また、学内の学術研究データベース、研究所のHPあるいは個人のHPを通じて所員の成果を公表し、点検・評価に努めている。質保証活動への教員は全員積極的に参加している。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

添付資料：年次活動報告（2011 年度）、2011 年度比較経済研究所プロジェクト体制、書評 2 件。

①　研究・教育活動の実績

2 種類の共同研究プロジェクトの実施。第 1 は専任研究員が代表者となる「メイン・プロジェクト」2 件、第 2 は兼担研究員が代表者を務める「その他プロジェクト」で 2011 年度は 8 件。2012 年も同数。

プロジェクトに参加した学外の研究者（兼任研究者等）は計 26 人に達し、研究所を中心にした国内の研究ネットワーク形成に寄与している。

1）研究成果は、研究所の共同研究シリーズ(単行本)、英文ジャーナルへの掲載論文、ワーキング・ペーパーとして毎年刊行されているだけでなく、各専任研究員による著作や論文としても発表されている。

2）教員向けに「比較研サロン」、学生向けに公開講演会を実施しており、多数の参加者を得ている。

3）地元地方自治体が主催する市民大学講座に所長あるいは専任研究員を講師として派遣している。

4）所内プロジェクトの成果であるワーキング・ペーパーについては、著作権者の許可を得たものが研究所のホームページから直接ダウンロードできる。

5）American Economic Association　が運営している学術雑誌情報（EconLit）を通じて研究所英文機関誌（JIES）の情報発信を行っている。

②　対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

1）　専任研究員が担当したプロジェクトの成果を「比較研シリーズ」（単行本）を毎年 1 点刊行している（2012 年 3 月末現在 27 点)。

2）英文ジャーナル（Journal of International Economic Studies,年刊）の刊行（2012 年 3 月末現在 27 号)。これにはメイン・プロジェクトの成果を世界に紹介するための英文論文と外部からの優れた投稿論文（査読付き）を掲載している。本誌は海外 127 機関、国内 166 機関で所蔵されている。

3)プロジェクトでは定期的に研究会を実施し（のべ 16 回)、その成果を国内外の学術雑誌への投稿・掲載（33 本、うち英文 15 本)、ワーキング・ペーパーとしての公表（4 本)、ディスカッション・ペーパー（1 本)、学会報告（のべ 22 回）している。

4）学内で講演会 3 回、学際的研究会 2 回、学外で市民向け講座（八王子市都市大学いちょう塾）1 回を実施した。

③　研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

2011 年 3 月 31 日刊の比較経済研究所シリーズが、下記書評にとりあげられた。

1)『図書新聞』2011.7.2

2)『週間読書人』2011.7.15

④　研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

2012 年度に実施する予定

⑤　科研費等外部資金

関係者全員が応募し、代表者・分担者として全員獲得

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

運営委員会のメンバーの一部で内部質保証委員会を立ち上げることとした。

メンバー：絵所（委員長）、鷲見、牧野（いずれも経済学部）

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

2012年度より機能させる予定。

Ⅲ　研究所の重点目標

東アジアの大学と積極的に提携し、ネットワークを構築することを重要目標にしている。そのために、研究に精進し、それを実施するための競争的資金や学内資金を獲得する予定である。11 年度は海外研究者を研究会に招聘した。また、大学院との提携も積極的に推進する所存である。今まで、一部のプロジェクトの研究会に大学院生が参加している。今後は経済学研究科と組織的な提携を模索していく。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。
年度目標		研究所の理念・目的にそったプロジェクトを組織し、研究成果を公表する。
達成指標		各プロジェクト年３回以上の研究会の開催、ワーキング・ペーパー（あるいは論文）3 本以上。
中間報告		4～9 月の期間に、メイン・プロジェクト 2 件で研究会延べ 4 回、その他プロジェクト 8 件で延べ 2 回の研究会を実施した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	1）プロジェクト全体を通じて研究会の開催は延べ 16 回、論文の発表は 39 本（内英文 20 本）、学会報告 23 件（内海外 14 件）に達した。 2）経済地理学会関東支部と共催でワークショップ（アジアと日本の産業集積へのパースペクティブ）を 2012 年 3 月 12 日に開催した。 3）ロンドン大学名誉教授ロナルド・ドーア氏をお招きして、「折角の金融危機を世界が無駄にする」と題した講演会を 2011 年 11 月 4 日に開催した。学外の専門家も多く参加した。
	改善策	－
評価基準		理念・目的
中期目標		国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。
年度目標		プロジェクトに多くの学外者を迎え入れ、研究ネットワークを形成する。
達成指標		10 人以上の学外研究者の参加
中間報告		10 件のプロジェクトに延べ 25 人の学外研究者が参加している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	1）10 件のプロジェクトに延べ 25 人の学外研究者が参加している。 2）2012 年 3 月 9 日には経済地理学会との合同ミニワークショップ「アジアと日本の産業集積へのパースペクティブ」を開催した。 3）台湾国立政治大学の研究者を客員研究員として迎え、共同研究にあたった（11 年 8 月～12 年 1 月）。
	改善策	－
評価基準		教員・教員組織
中期目標		従来の研究所案内が古くなったため、新たな研究所案内を作成する。
年度目標		日英両言語版のパンフレットを作成する。
達成指標		完成の有無
中間報告		日本語完成、現在英語版の英文の最終チェック段階
年度末報告	自己評価	A
	理由	日英両国語版の研究所パンフレットを作成し公開した。関係各機関・部署にも配布した。
	改善策	－
評価基準		教員・教員組織
中期目標		本研究所の理念・目的にふさわしい共同プロジェクトとその責任者を選定する。
年度目標		10 年度に引き続きプロジェクト「水環境政策の国際比較」（リーダー・西澤専任研究員）を推進する。新たに「アジアにおける都市・産業集積の発展経路とリンケージに関する経済地理分析」（リーダー・近藤専任研究員）をスタートさせる。他 8 件の兼担所員（代表・武智、つる見、佐柄、鈴木、胥、宮崎、平田、上林）によるプロジェクトを推進する。
達成指標		年３回以上の研究会の開催、ワーキング・ペーパー（あるいは論文）3 本以上。

中間報告		4～9 月の期間に、メイン・プロジェクト 2 件で研究会延べ 4 回、その他プロジェクト 8 件で延べ 2 回の研究会を実施した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各プロジェクトの研究会の開催は延べ 16 回、論文（含ワーキングペーパー）の発表は 39 本（内英文は 20 本)、学会報告は 23 件（内海外 14 件）であった。国際的な研究活動も活発であった。
	改善策	―
評価基準		教育研究等環境
中期目標		外部資金の獲得に努める。
年度目標		外部資金を獲得していない所内研究プロジェクト（代表者平田兼担研究員）の科研費獲得を目指す。
達成指標		同プロジェクトの 2012 年度科研費採択
中間報告		採択に至らなかった
年度末報告	自己評価	C
	理由	採択基準に達しなかった。
	改善策	科研費の採択基準に達する研究プロジェクトを構想するよう努める。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
年度目標		若手研究者をプロジェクトに参加させ、研究会などを通じて研究発表させる機会を作る。
達成指標		特定の数値目標はあげないが、研究発表会の参加人数、Working paper series への執筆回数をできるかぎり多くする。
中間報告		4～9 月に開催した研究会にける報告では 40 歳未満の准教授クラスの方が過半を占めている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究会の参加、論文等の発表で 40 歳未満の准教授クラスが過半を占めた。
	改善策	―
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究環境を再点検し、不要な備品、資料等を整理する。
年度目標		不要と思われる蔵書、資料等を整理する。
達成指標		リスト作成の有無。
中間報告		9 月末時点で未作成
年度末報告	自己評価	D
	理由	作成にかかわるマンパワーの不足。
	改善策	時間を見つけて徐々に進めて行きたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果を一般市民などにもわかりやすく公開する。
年度目標		地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。
達成指標		最低年 2 回の学内講演会と 1 回の市民向け講座を開催する。
中間報告		6 月 30 日に高橋哲夫文化学園大学教授をお招きして学生向け講演会を実施した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	1）学生向け講演会を 3 回実施し、多くの参加者を得た。 　第 1 回　6 月 30 日、講演題目「観光立国日本と国際航空事情」　講師・高橋哲夫　文化学園大学教授。 　第 2 回　10 月 11 日　講演題目「政治経済学の政治哲学的復権」　講師・スガ秀実　近畿大学教授、長原豊　経済学部教授、佐藤良一　経済学部教授。 　第 3 回　12 月 15 日　講演題目「金融資産価格をどのように予測するか:テクニカル分析の ABC」　講師・山本竜市　台湾国立政治大学専任講師（本研究所客員研究員)。 2）八王子学園都市大学（いちょう塾）の市民向け公開講座で、11 月 12 日に西澤栄一郎専任研究員が「日本の水環境の現状と課題」の講義を行った（いちょう塾公開講座への講師派遣は昨年度からの継続事業である)。

	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		ワーキング・ペーパーの電子化、web 上での公開促進
年度目標		過年度刊行のワーキング・ペーパーの公開促進
達成指標		過年度刊行点数の 50%の電子化
中間報告		原則として著者の許可を得たものについてはほぼ 100%電子化し、web サイトからダウンロード可能となっている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	ワーキング・ペーパー、ディスカッション・ペーパーについては、原則として著者の許可を得たものはほぼ 100%電子化し、研究所 web サイトからダウンロード可能となっている。
	改善策	－

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。	国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。	なし
2	教員・教員組織	本研究所の理念目的に相応しい共同プロジェクトとその責任者を選定する。	11 年度に引き続き、共同研究・アジアにおける都市・産業集積の発展経路とリンケージに関する経済地理分析」（リーダー・近藤専任所員）を推進する。「東日本大震災後の日韓中の国際産業競争力分析」（リーダー・馬場専任所員）をスタートさせる。他 7 件の兼担所員（代表・武智、鈴木、宮崎、つる見、西澤、上林、平田、胥）によるプロジェクトを推進する。	なし
3	教育研究等環境	専任所員の研究成果の発表をさらに促進する。	国際学会への参加、査読付き学術誌への投稿、採択を促す。	なし
4	教育研究等環境	外部資金の獲得に努める。	所内研究プロジェクトの科研費を新規申請し、科研費獲得を目指す。	なし
5	教育研究等環境	積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。	経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く方向で進める。	なし
6	教育研究等環境	研究環境を再点検し、不要な備品、資料等を整理する。	不要と思われる蔵書、資料等を整理する。データベースの充実を図る。	なし
7	社会連携・社会貢献	研究成果を一般市民などにもわかりやすく公開する。	地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。	なし

VI　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
比較経済研究所における研究員の選任については、研究実績・競争的研究費の獲得実績に基づいて行われており、選

抜基準としては妥当なものであろう。また、学内の学術研究データベース、研究所の HP あるいは個人の HP を通じて所員の研究成果は公表されており、実質的な評価に繋がっているといえよう。しかし、HP の充実はやや不十分さが残り、アクセス件数、論文のダウンロード件数、学術誌への論文引用件数など数値化できる評価基準を考慮すべきである。また、HP に関連研究機関などのリンクが設けられているが、限られた少数の機関にとどまるため、より多くの機関にリンクできるような努力が望まれる。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①　研究・教育活動の実績

比較経済研究所では専任研究員が代表者となる「メイン・プロジェクト」(2 件)、および兼担研究員が代表を務める「その他のプロジェクト」(8 件)が実施されており、その成果は単行本、英文ジャーナル、ワーキング・ペーパーとして刊行され社会的にも高く評価されている。あわせて、専任研究員の著作、論文としても公表されている。

また、プロジェクト研究以外にも、経済地理学会関東支部会との共催でのワークショップ開催、学生向け講演会の開催(3 回)、R.P.ドーア（ロンドン大学名誉教授）を招き、経営学会、経済学部学会との共催で特別講演会を開催するなど、成果の広報・普及と研究活動ネットワークの構築に力を入れている。(詳細は比較経済研究所「年次活動報告　2011 年度」を参照)

これらの活動実績から見ても活発な研究活動が展開されていると評価できる。

②　対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

プロジェクト成果をベースとして「比較経済研究所研究シリーズ」として単行本が毎年刊行されており、2011 年度は 宮崎憲治編「選好と国際マクロ経済学」法政大学出版局が出版された。また、年報の英文誌 Journal of International Economic Studies は 27 号を数える。本誌はプロジェクト成果の紹介と外部からの投稿論文（査読付き）が掲載されており、内外から高い評価を得ている。さらに、プロジェクト研究の成果は国内外の学術誌への投稿・掲載、ワーキング・ペーパー、ディスカッション・ペーパー、学会報告などを通して積極的に公表されるなど、着実に研究実績を積み上げてきた。

③　研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

2011 年 3 月に刊行された「比較経済研究所研究シリーズ別巻 政治経済学の政治哲学的復権」は『図書新聞』などに書評が掲載されている。しかし、各種研究報告、研究論文の引用件数などは確認されていない。また、ホームページから PDF ファイルの形でダウンロードできるようになっているが、そのアクセス件数の統計も社会的評価の手がかりになるので、明記することが望まれる。

④　研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

比較経済研究所には、すでに第三者による評価の仕組みができているが、2012 年度の研究計画への反映や研究活動に対する評価がどのようであったか、不明確である。外部評価の結果を本格的に機能させることが課題でもある。

⑤　科学研究費等外部資金の応募・獲得状況

科学研究費には研究所専任教員全員が応募し、代表者・分担者として全員が獲得しており、これは特筆して良い。ただし、兼担研究員のプロジェクトにおいて、科研費に応募したが 2011 年度に叶わず、2012 年度に獲得できたプロジェクトが 1 件あった。政府からの研究受託にも積極的に取り組んでいた点が評価できる。研究を活性化するために今後とも多様な研究費の獲得、研究受託などをめざしていただきたい。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

比較経済研究所では、本年度より運営委員会のメンバーの一部からなる内部質保証委員会が組織化されている。今後の活動に期待したい。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

比較経済研究所は教員中心の運営がなされており、新たに組織化された内部質保証委員会も 3 名の経済学部専任教員メンバーで構成されている。今後の活動に期待したい。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

2011 年度の目標はおおむね達成されている。しかし、所内プロジェクトでの外部資金獲得は未達成である。今後、研究活動を一層活性化するには海外研究機関や学外研究機関との連携にさらに力を入れ、プロジェクト推進のための外部資金獲得に向けて一層の努力が望まれる。

研究環境の点検では不要な備品、蔵書、資料の整理が課題となっているが、これも事業計画の中で予算を確保して、計

画的に進めるべきであろう。
　海外研究者の招聘、大学院との提携も研究プロジェクトを通してより積極的に推進していただきたい。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

　2012 年度の中期・年度目標は今までの実績から見て、無理のないものである。
　東アジアの大学とも積極的に提携し、ネットワークを構築することが研究所の中期的な目標となっているが、年度目標としての具体策にもう少し踏み込んでほしかった。先方の大学等と共同研究テーマ（たとえば、グローバル化に関するもの、この地域の経済史に関するものなど）を設定し、研究員の相互交流を含めて濃厚な研究交流を展開することに期待したい。その際に研究費は相互に調達する仕組みにすれば外部資金の獲得もやりやすいであろう。

総評

　比較経済研究所は法政大学の付置研究所として長年にわたり着実に実績を積み上げてきた。毎年の研究プロジェクトも着実に遂行されてきており、この分野の専門家の間でも定評のある研究機関であるが、一般の方にはあまり知られていない。外部資金獲得を進めるためにも広報活動にも力を入れることが望ましい。たとえば研究成果がまとまった段階でプレス発表をするなどジャーナリストなどへの認知度も一層高める努力が必要であろう。

イノベーション・マネジメント研究センター

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

「所長および副所長の時間確保については、検討する余地がある」という指摘への対応については、引き続き対策を講じるため運営委員会で議論する。2012年度は所長交代の時期であったが、授業編成の変更を前年度から準備できなかったため、講義を含め校務の軽減は極めて困難であった。今後は、科研費以外の競争的資金を本センターのプロジェクトとして取得・実行していくことに備えて、所長および副所長の研究所運営および研究強化の体制を築くことに尽力したい。これは、「収入を安定的にするために、科研費等への積極的な応募、募金活動を維持する必要があろう」という評価にも合致する。

求められる所員像について「イノベーション、情報、産業に係わる分野について真摯に研究活動に従事しているもの。具体的には過去5年間に1冊以上の学術研究書または2本以上の学術論文を有するもの、または実務において顕著な知識を有していると認められるもの」と具体化した基準に従い、2010年度に続き研究プロジェクトの公募を行って新規プロジェクト6件を承認し、新所員3名を委嘱した。また、専任・兼担所員には科研費の応募を義務づけ、正当な理由なく応募しない所員はいなかった。科研費以外の競争的資金獲得に向けて努力したものの、取得できなかったので、翌年度に持ち越しとなった。規模や方法を再検討し外部資金の獲得をはかりたい。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①　研究・教育活動の実績

リーディング・ユニバーシティ法政募金（L・U 募金）を受けて進めている流通産業ライブラリー事業は順調である。図書資料の受け入れを拡充しながら、デポジット・ライブラリーの機能を充実させ、2011 年度末までに 30,300 件の目録データを構築し、利用提供を行っている。また、流通産業ライブラリーへの寄付金を原資として 2012 年度前期に経営学部で実施される寄付講座「チェーンストア経営論」に対する外部講師の手配を終えて、開講となった。学部生への教育還元活動を開始した。

図書情報管理システムリプレイス業務は、2011 年度の構築を経て、本格的始動段階に入っている。

また、2011 年度の研究活動として、以下の形で所員の研究成果が公表された。

○シンポジウム

(1)　法政大学イノベーション・マネジメント研究センター創設 25 周年記念講演会
「ＷＥＢが拓く新世代イノベーション」

(2)　法政大学イノベーション・マネジメント研究センター創設 25 周年記念国際シンポジウム「イノベーションと起業インフラの国際比較」

(3)　コーネル大学リテール・マネジメント・プログラム・オブ・ジャパン［第三期］【協力】

○公開講演会

(1)　第 17 回講演会　「ネクスト・ビジネス・ドキュメントークラウドとスマートフォンを活用した企業情報システムー」

(2)　第 18 回講演会　「知的資本と企業業績との関係－上場企業を対象とした質問票調査による実証的研究－」

○公開講座

「企業家活動でたどる日本の金融事業史－わが国金融ビジネスの先駆者に学ぶー」

全 3 部計 6 回。本学学生以外は有料ながら、毎回 10～20 名ほどの内外の研究者や大学院生、一般・卒業生の参加を得た。

○受託研究

「モバイル社会におけるソーシャルメディアのマーケティングに関する研究」

○12 の研究プロジェクト

(1)　ブランド・マネジメント研究会

(2)　企業家史研究会

(3)　産業クラスターの知的高度化とグローバリゼーション

(4)　世界経済研究会

(5)　ミクロ流通研究会

(6)　イノベーションとマネジメント・コントロール・システム
(7)　消費者行動研究会
(8)　小売・サービス業における事業戦略と人事管理に関する研究
(9)　製品パッケージのコミュニケーション効果に関する研究会
(10)　インクルーシブビジネス研究会
(11)　クラウドソーシングのマネジメントに関する研究
(12)　知的資本のマネジメントに関する研究

②　対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

○学術雑誌

『イノベーション・マネジメント』(No.9)

○ワーキングペーパー

13 冊

○研究叢書

『企業家活動でたどる日本の自動車産業史－日本自動車産業の先駆者に学ぶ－』
（法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書 4）

③　研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

出版助成により毎年 2 冊刊行してきた書籍は、以下の学会等の評価を得ている。

・2010 年度発行の『渥美俊一チェーンストア経営論体系 理論篇Ⅰ』『同理論篇Ⅱ』『同事例篇』は、学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No.8 に掲載された住谷宏（東洋大学経営学部教授）による書評が『チェーンストアのための経営情報』第 48 巻第 578 号に転載。

・2009 年度発行の『ハイテク・スタートアップの経営戦略』は『日本ベンチャー学会誌』No.17 に書評が掲載。

・2008 年度発行の『発展する中国の流通』は、「中国最大手食品小売業「聯華超市」の研究」（神谷渉）の論文に引用。

④　研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

本センター単独では第三者評価を受けていません。

⑤　科研費等外部資金の応募・獲得状況

研究課題の採択件数は新規・継続を合わせ計 16 件であり、所員ののべ数では新規代表者 16 名、継続代表者 8 名、新規分担者 2 名、継続分担者 3 名。(2012 年 4 月 24 日現在)

研究所研究助成金の研究費によってフィージビリティを行った研究プロジェクト「スタートアップ企業の組織と管理―ウェッブ・ビジネスを中心として―」は、日本私立学校振興・共済事業団の平成 24 年度学術研究振興資金に応募したが、不採択となった。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①　内部質保証に関するシステム

本センター独自のシステムではないが、大学から示された各種方針に基づき、内部質保証に関するシステムとして、自己点検・評価活動を履行している。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①　質保証活動への教員の参加状況

自己点検報告書の内容、またそれに対する大学評価委員会からのコメントを運営委員会に諮り、議論を行っている。

Ⅲ　研究所の重点目標

1.「所員で研究チームを新たに形成し、先端的なイノベーション研究に着手する。」

2011 年度より研究所研究助成金の研究費でフィージビリティを実施した研究プロジェクト「スタートアップ企業の組織と管理－ウェッブ・ビジネスを中心として－」を 2012 年度も発展的に継続する。

所員の国際的研究プロジェクトを推進するために、海外の研究機関や国内の国際連携を目的とする団体との共同講演会やセミナーを実施し、今後の研究連携の方向性を模索する。

2.「研究チームで 2013 年度の競争的研究資金に積極的に応募すること、および、そのための予備研究を開始する。」

科研費以外の競争的資金に積極的に応募していく。たとえば、科学技術振興機構（JST）や学術研究振興資金、その他民間財団の社会科学系研究をサポートする資金への応募を準備する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。
年度目標		大学の学部および大学院また他の研究所との連携を念頭に置き、運営委員会の適性規模、また運営委員の構成やその任期について所長･副所長による提案を行い、運営委員会で議論する。
達成指標		今年度の運営委員会において提案を行い、最低 2 回の議論を行う。
中間報告		運営委員の規模と構成については、2011 年度第２回運営委員会（７月１５日開催）において、話し合いを行った。イノベーション･マネジメント研究センターと関連のある学部または大学院から運営委員を推薦いただくことが望ましいとの認識が共有された。また、2012 年度の運営委員の選定を１０月２１日の運営委員会において、その構成を考慮しつつ検討している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度の運営委員の選定を 10 月 21 日の運営委員会において､その構成を考慮しつつ検討を行った。さらに、2012 年度の運営委員について、イノベーション研究またイノベーション・マネジメント研究センターと関連のある学部また大学院に対して推薦の依頼を行った。
	改善策	運営委員の構成の多様化が求められる一方、他の学部や大学院の人事的な事情もあり、運営委員の推薦が必ずしも行われないケースがある。今後、イノベーション・マネジメント研究センターの活動への理解を求めつつ、運営委員の推薦を受けることができるように努力する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備する。
年度目標		所員にとってより魅力のある研究会を企画･開催し、研究にかかわる情報の交換、また所員の研究の支援を行うと共に、共同研究の可能性を追求する。
達成指標		所員会議において所員研究会のテーマについて議論すると共に、その議論に基づいてセンターの所員による研究会を年 3 回開催する。
中間報告		7 月 1 日に「シリコンバレーおよびケンブリッジにおける起業家活動」（報告者：田路則子副所長）、7 月 22 日に「ジャスト･イン･タイムの導入と企業間関係－高度成長期における鉄鋼取引の事例」（報告者：金容度）のテーマで 2 回の所員研究会を開催した。また、5 月 13 日に実施した所員会議において所員研究会のテーマについて議論し、外国雑誌への投稿をサポートするような方法論の研究会も開催することが望ましいという結論を得て、実施に向けて企画中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告で既に報告済みである 2 件（｢シリコンバレーおよびケンブリッジにおける起業家活動」（7 月 1 日開催、報告者：田路則子副所長)、「ジャスト･イン･タイムの導入と企業間関係－高度成長期における鉄鋼取引の事例」(7 月 22 日開催、報告者：金容度）に加え、2012 年 1 月 27 日に「日本の優秀小売企業の底力-サービス・プロバイダーとしての組織能力論」（報告者：矢作敏行）を開催した。所員研究会の開催についての年度目標を達成した。
	改善策	今後、所員の海外の学会での報告や外国雑誌への投稿をサポートするような方法論の研究会も開催することを目標に、積極的に企画を行う。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
年度目標		イノベーション･マネジメント研究センター創設 25 周年記念講演会、ならびに通常の公開講演会、シンポジウムを積極的に開催することで、研究成果を社会に還元する。
達成指標		イノベーション･マネジメント研究センター創設 25 周年記念講演会を 9 月に開催すると共に、通常の公開講演会、シンポジウムを含め、年に 3 回開催する。
中間報告		9 月 15 日に、法政大学イノベーション･マネジメント研究センター創設 25 周年記念講演会「WEB が拓く新世代イノベーション」をボアソナード・タワー26 階スカイホールにて開催し、参加者は講師および関係者を含め計 170 名となった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	9 月 15 日に開催した法政大学イノベーション･マネジメント研究センター創設 25 周年記念講演会に加え、2012 年 3 月 17 日に法政大学イノベーション･マネジメント研究センター創設 25 周年記念講演会

		の第2弾として「イノベーションと起業インフラの国際比較」をボアソナード・タワー26階スカイホールにて開催した。参加者は講師および関係者を含め計86名であった。また、2012年2月24日には第17回講演会として「ネクスト・ビジネス・ドキュメント-クラウドとスマートフォンを活用した企業情報システム-」をボアソナード・タワー25階イノベーション･マネジメント研究センターセミナー室で開催した。参加者は講師、司会を含め32名であった。また、3月27日には、第18回講演会「知的資本と企業業績との関係－上場企業を対象とした質問票調査による実証的研究－」をボアソナード・タワー25 階イノベーション･マネジメント研究センターセミナー室で開催した。参加者は講師、司会を含め23名であった。これによって、年に4回の開催となり目標を達成した。
	改善策	公開講演会およびシンポジウムについては所員の研究成果の公表の場であり、所員の先生方に企画立案を募り、より積極的な開催を行う。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		公開講座（受講料有料）の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
年度目標		公開講座「企業家活動でたどる日本の金融事業史」（仮称。受講料有料）を企画・実施する。
達成指標		公開講座「企業家活動でたどる日本の金融事業史」（仮称。受講料有料。全3部）を開催する。
中間報告		公開講座「企業家活動でたどる日本の金融事業史－わが国金融ビジネスの先駆者に学ぶ－」全3部を10月22日より開催予定である。参加費は一般全3部￥15,000、各部単位￥6,000、本学卒業生全3部￥5,000、各部単位￥2,000、本学学生については無料とした。なお、今回からエクステンション・カレッジとの共催ではなく、イノベーション･マネジメント研究センターの単独での開催である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	公開講座「企業家活動でたどる日本の金融事業史－わが国金融ビジネスの先駆者に学ぶ－」全3部（全6回）を10月22日、11月19日、12月17日の3日間、イノベーション･マネジメント研究センターの単独で開催した。参加費は一般全３部￥15,000、各部単位￥6,000、本学卒業生全3部￥5,000、各部単位￥2,000、本学学生については無料とした。なお、受講者数は、第1部20名、第2部15名、第3部10名であった。そのうち有料の受講者数は、全3部5名、部単位のべ10名の計のべ15名となった。
	改善策	企業家活動に関する公開講座は軌道に乗り毎年関連したテーマで積極的に行われているが、これ以外の企画も行えるようにテーマの選定を行う。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
年度目標		本大学の大学生・院生などを対象とした寄付講座を企画する。
達成指標		2012年度実施予定の寄付講座のカリキュラムを学部との調整を行ったうえで確定し、2012年度実施の承認を得る。
中間報告		2011年度第2回運営委員会（7月15日開催）で、2012年度に経営学部において、流通産業ライブラリーへの寄付金を原資として、寄付講座「チェーンストア経営論」（仮称）を行うことを承認し、現在、企画者（矢作敏行）がカリキュラムを構成し、講師および経営学部と具体的な日程などの調整を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012年度に経営学部において、流通産業ライブラリーへの寄付金を原資として、寄付講座「チェーンストア経営論」を行うことが承認された。前期2単位で行われる予定である。
	改善策	広く学生に周知を行い、実りのある寄付講座とするための努力をする。
評価基準		研究活動
中期目標		研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標		①新規の研究プロジェクトを学内で公募する。
達成指標		今年度、新たに新規のプロジェクトを5件公募により募集する。
中間報告		2011年度も2010年度に引き続き、全学的に研究プロジェクトの公募を行った。その結果、初年度2

		０万円までの研究資金の助成を受けることのできる新たな研究プロジェクトとして、まず 1 件の応募があり、2011 年度第２回運営委員会（7 月 15 日開催）において検討の結果、新設を承認した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度も 2010 年度に引き続き、全学的に研究プロジェクトの公募を行った。その結果、初年度 20 万円までの研究資金の助成を受けることのできる新たな研究プロジェクトに対して、様々な学部・大学院から 6 件の申し込みがあった。運営委員会において検討の上、6 件を承認した。なお、テーマと研究代表者は次の通りである。 ①家族と消費研究会（木村純子） ②スポーツチーム･マネジメント研究会（荒井弘和） ③Critical Thinking in Modeling（浦谷規） ④次世代の経営者を選抜･育成するマネジメントシステムについての研究（高田朝子） ⑤消費者起点のマーケティング研究会（新倉貴士） ⑥ブランド･マネジメント研究会（小川孔輔）
	改善策	2012 年度以降も全学的にプロジェクトの公募を行い、積極的に研究活動をサポートする。
評価基準		研究活動
中期目標		研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標		②学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの発行を行う。
達成指標		学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No.9 を 2012 年 3 月に発行するとともに、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書を 2 冊、またワーキングペーパーを 10 冊発行する。
中間報告		学術雑誌『イノベーション･マネジメント』No.9 については、2012 年 3 月の発行を目指し、現在投稿論文の査読を行っている。なお、投稿論文の事前申し込みは 13 件、提出 8 件であった。 また、法政大学イノベーション･マネジメント研究センター叢書については、研究プロジェクトから 2 件の申し込みがなされ、運営委員会の承認を経て、発行に向けた執筆等を行っている。 ワーキングペーパーについては、9 月 30 日現在の発行件数は 2 件である。この他、研究プロジェクトを中心に寄稿申込の予定は複数あるが、積極的な研究成果の公表を促進する。
年度末報告	自己評価	C
	理由	学術雑誌『イノベーション･マネジメント』No.9 を 2012 年 3 月に発行し目標を達成した。本号への投稿論文の事前申し込みが 13 件、提出 8 件であった。学内、学外のレフェリーによる査読の結果、論文 2 本、研究ノート 3 本の掲載が決定された。なお、本号の論文の査読に携わったレフェリーは延べ数で学外者 9 名を含む、計 18 名であった。 また、法政大学イノベーション･マネジメント研究センター叢書については、研究プロジェクトから 2 件の申し込みがなされ、運営委員会の承認を経て、発行に向け努力を行ったが、1 件について 11 月下旬の時点で辞退の報告がなされ、最終的に 1 冊の発行に留まり目標を下回った。 ワーキングペーパーについては、目標を上回る 13 冊の発行が行われた。
	改善策	法政大学イノベーション･マネジメント研究センター叢書については、今後も確実な発行を継続的に行うため、出版社への原稿の提出時期の早期化、8 月時点での途中経過の把握などの改善策を取ることが必要である。この点について、さらに、運営委員会で議論を行う。
評価基準		研究活動
中期目標		研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標		③既存資料を補完する資料を収集すると共に、研究者をはじめ一般の利用に供するために目録データベース化を行う。
達成指標		新たに 700 件の図書・資料の目録データを作成する。
中間報告		図書･資料の目録データを作成に向けて調整中である。

年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度図書資料の受入状況は達成指標を上回る 8,063 冊であり、既に目録データ構築を完了し、利用提供している（ただし、既存雑誌 51 冊の流通産業ライブラリーへの部署変更を含むため、新規受入は 8,012 冊である）。 内訳： ①流通産業ライブラリー　1,311 冊 ・日本リテイリングセンター寄贈「ペガサス文庫」139 冊、 ・公開経営指導協会寄贈（小売業運動史・資料・伝記等）159 冊、 ・個人寄贈（流通関係社史・政策関係・年鑑類、調査報告書＝灰色文献）748 冊、 ・その他流通・消費財分野の政策・社史・一般資料の購入及び寄贈 265 冊 ②社史・調査報告書（灰色文献）・専門雑誌等　6,752 冊
	改善策	既存資料を補完するため、古書やコレクション資料を計画的に収集する。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。	所員は 2 年を任期とし、追加または更新する。学内横断的に所員を任命して行く。 求める所員像を、「イノベーション、情報、産業に係わる分野について真摯に研究活動に従事しているもの。過去 5 年間に 1 冊以上の学術研究書または 2 本以上の学術論文を有するもの、または実務において顕著な知識を有していると認められるもの」とする。	学部横断的に所員を求め、適宜入れ替えと追加を行う。プロジェクト公募の周知や推薦を積極的に行う。
2	教育研究等環境	センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備する。	任期 1 年目に講義負担を減らすことは難しいが、2 年目以降はセンター運営活動の充実に配慮した講義担当に尽力する。	センターの活動スケジュールを考慮した担当曜日や負担の設定を、来年度に向かって準備する。
3	社会連携・社会貢献	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	1 年間および翌年度にまたぐようなシリーズ講演の企画と運営をおこなう。所員に積極的開催を促す。シンポジウム 2 回、講演会 3 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。
4	社会連携・社会貢献	公開講座（受講料有料）の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。	学生の教育を目的としたセミナーや講演を適宜実施する。有料公開講座の充実。	所員の教育活動も支援できるようなメニューの提供。今年度の有料公開講座は、「企業家活動でたどる日本の食品産業史」計 6 回を予定している。
5	社会連携・社会貢献	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	流通産業ライブラリー関連の寄付講座の実施により、学生と OB に教育の機会を提供する。	前期の寄付講座を学生の満足度の高いものとする

6	研究活動	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	研究成果物の質と量の向上をはかる。 所員で研究チームを新たに形成し、先端的なイノベーション研究に着手する。	叢書２冊の確実な発刊、学術雑誌の充実、ワーキングペーパー10 本を目指す。 研究チームで2013年度の競争的研究資金に積極的に応募すること、および、そのための予備研究を開始する。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

2011 年度の大学評価報告書における、「イノベーション・マネジメント研究センターの兼担所員の研究時間の確保については、未だ具体的な対策が見られない（2010 年度自己点検・評価報告書、本年度現状分析シート）ので、改善が望まれる。」との指摘に対して、「所長および副所長の時間確保について（中略）引き続き対策を講じるため運営委員会で議論する。」と述べている。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

イノベーション・マネジメント研究センターの目的に沿って、研究活動を行い、成果を得ている。

流通産業ライブラリー事業については、流通産業ライブラリーへの寄付金を原資として 2012 年度前期に経営学部で実施される寄付講座「チェーンストア経営論」の外部講師を手配し開講に至らしめるなど順調に実績をあげているといえる。また 2011 年度の研究活動として公開講演会（2 回）、公開講座（6 回）を行い、研究成果を公開した。また、科研費は、新規・継続を合わせ 16 件が採択された。さらに、「モバイル社会におけるソーシャルメディアのマーケティングに関する研究」を受託するなど、評価できる。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

イノベーション・マネジメント研究センターは、大学が示した方針に基づき、自己点検・評価活動を行っている。ただし、同センターには、独自の内部質保証システムを置いていないので検討が望まれる。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

イノベーション・マネジメント研究センターでは、運営委員会が、質保証を担っている。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

イノベーション・マネジメント研究センターでは、指標が具体的に定められており、かつ、その多くが達成された点は評価できる。

特に、「社会連携・社会貢献」では、講演会を年 3 回開催するという指標に対し、年 4 回開催した。また、「研究活動」では、新規のプロジェクトを 5 件公募するという指標に対し、6 件の応募があり全て承認した。一方、センター叢書を 2 冊発行するという指標に対しては、1 冊の発行にとどまった。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

イノベーション・マネジメント研究センターは、中期目標・年度目標とも、妥当である。

「社会連携・社会貢献」では「シンポジウム２回、講演会３回」、「研究活動」では「叢書 2 冊（中略）ワーキングペーパー 10 本」など、具体的で検証可能な達成指標が設定されている。一方、「教育研究等環境」では、達成指標が抽象的である。

総評

イノベーション・マネジメント研究センターの目的に沿って、研究活動を行い、成果を得ている。2011 年度の目標についても、具体的な指標を設定し、その多くを達成している。

情報技術（IT）研究センター

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

長所として指摘されてきた「先進的かつ先端的な教育研究をアクティビティ高く行っている点」、「外部組織との共同研究や社会連携・社会貢献」、「第三者委員会の開催など、内部質保証」について、今後も継続し研究活動を続けていく。特に外部の大学・機関との共同研究活動についてはウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）など現在実施しているものを含め、推進していく。

短所として指摘されてきた「専任研究員の採用もしくは、兼担教員をサポートし、ルーチンワークや補助業務をこなす職員の補充」については、専任研究員の採用が困難であるため、特定領域の研究活動を行う学術担当教員を委嘱し、研究活動を推進している。具体的には、ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクトについて、福祉行政の専門家等を学術担当教員として委嘱している。また、職員の補充については人員を増やすのではなく、GoogleApp やクラウドシステムを利用し、情報及び資料共有を図ることで業務を効率化し、兼担所員の研究活動のサポートを行っている。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績

本研究センターは開設以来、本学の海外拠点及び世界各国の大学等と共同で、さまざまな教育・研究プロジェクトを実施した。

具体的な取組としては、国際遠隔教育に関する研究と実践として、インターネットを用いた国際遠隔授業に先駆的に取組み、アメリカ研究所から配信する MBA 関連科目「マーケティング」「財務会計」や市ヶ谷、多摩、小金井の 3 キャンパスと米国・韓国を接続し行う国際遠隔講義「福祉工学」などを実施した。同時に、e ラーニング学習支援ツールの開発にも積極的に取組み、手書き資料等教材の共有など教育支援ツールの開発にも企業と共同で取組んだ。このほか、国際的な共同開発プロジェクト“Sakai”について、我が国の大学としては最も早い時期から参加し、開発及び実用した。“Sakai”については、2011 年度より全学で導入・利用され実用段階に移行するなど、一定の研究成果を挙げた。

また、その他にウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）に関して、アメリカ研究所、複数の企業((株)タニタ、(株)東京エレクトロンデバイス、(株)アイケア)と共同で、スリープスキャンを使用したヘルスケアモニタリングに関するシステム開発と実証実験を行っている。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

国内外学会・シンポジウムや研究論文発表にて各プロジェクトの研究成果を発表行っている。また、国際シンポジウムや国際学会の主催やセッションオーガナイズも行っている。

2011 年度は、8 月 18 日～20 日にイタリア・フィレンツェで行われた DET2011International Workshop on Distance Education Technologies ）へ所員を派遣し、「3D Virtual Reality-Object of Noh-Mask for Mobile Devices (S)」と題した研究成果発表行うと共にセッションをオーガナイズした。その他、13 本の論文発表を行った。

また、10 月 5 日に国際シンポジウム「国際コロキアム東京 2011」を東京大学、国連大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(ETHZ)、法政大学ヨーロッパ研究センター(チューリッヒ)と共同で実施し、国内外の講演者約 40 名と一般参加者約 120 名を集めた。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

国際的な共同開発プロジェクト“Sakai”(オープンソースのコース・マネイジメント・システム開発プロジェクト)へ参加し、Sakai のアジア言語化に関する研究活動を評価され、Sakai ファウンデーションからの要請に基づき、研究成果を Sakai ファウンデーションへフィードバックした。また、長沼日本語学校の日本語教師育成プログラムで開発した Sakai が使用され、利用者アンケートにおいて高い評価を得た。

厚生労働省、国土交通省及び UR 都市機構と実施している「ローコストハイクオリティ居住福祉提供のための実践研究会」での研究によって、UR 都市機構がローエンドの居住者が入居可能な高齢者向け住宅についての社会的要請を認識し、共同で行う実証実験のための施設の選定を進めることなった。

恩賜賞・日本学士院賞を受賞した表章名誉教授を始めたとした高い社会的評価を得ている講師による講演をコンテンツ化し、積極的に iTunes、Youtube 等での公開を行った。

④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

他大学元学長や企業役員経験者など学外有識者を顧問として委嘱し、学術担当教員・顧問会議にて研究活動について評価を受け、その評価を研究プロジェクトの自己点検・評価へ反映している。

また、長沼日本語学校より同校の日本語教師育成プログラムにて使用した Sakai について、第三者評価を受け、研究プロジェクトへフィードバックする取り組みを行った。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
　他大学・機関との共同研究プロジェクトを推進し、科研費等外部資金獲得を目指している。
　2011 年度に関しては、厚生労働省科学研究費へ「介護予防に関する生活リズム適正化支援システムの研究」というテーマにて芝浦工業大学及び国立長寿医療研究センター等と共同で申請を行った。
　また、「アパレル分野への応用可能な情報技術に関する調査及び市場見込調査」を目的とした受託研究を企業より受け、アメリカ研究所と合同で調査・研究活動を進めた。
　さらに、日本学術振興会が韓国研究財団<NRF>・インド科学技術庁<DST>と共同で開催するアジア学術セミナーの委託事業へ申請し、2012 年度の委託事業受託が決定した。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①内部質保証に関するシステム
　運営委員会及び所員会を通じ、各研究プロジェクトの進捗状況等を各プロジェクト担当者が報告・協議し、所長が各プロジェクト間の調整や研究統括を行っている。
　また、第三者評価（学術担当教員・顧問会議）を受け、その評価を運営委員会及び所員会にて、検討・改善し研究プロジェクトへ反映させるといったPDCAサイクルが確立されている。特に学外評価を積極的にプロジェクトに反映させる体制が確立されている。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証活動への教員の参加状況
　定期的に実施する運営委員会及び所員での、プロジェクト進捗報告だけでなく、Skypeやビデオ会議システムを利用した遠隔会議を実施することで適宜プロジェクトについて協議・報告する場を作り、多くの所員が内部質保証システムへ参加している。

Ⅲ　研究所の重点目標

教育研究等環境
他大学・機関との共同研究プロジェクトを推進し、外部資金獲得を目指す。
現在推進しているウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）に関して、アメリカ研究所、複数の企業((株)タニタ、(株)東京エレクトロンデバイス、(株)アイケア)と共同で、スリープスキャンを使用したヘルスケアモニタリングに関するシステム開発を行い、グループホームへセンサーマットを利用したヘルスモニタリングシステムを設置し、脈拍や心拍数をモニタリングすることにより起床、在床、離床などを検知する実証実験を推進する。
また、厚生労働省、国土交通省及び UR 都市機構と都市型団地におけるローコストハイクオリティ居住福祉提供のための実践研究会を発足しており、国の福祉政策に関する調査や具体的な事業モデルの作成を行っていく。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		各研究プロジェクトの活動を推進し、研究内容に合致した所員・学術担当教員を委嘱し、研究プロジェクトを充実させる。
年度目標		ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）など、各研究プロジェクトの研究活動に合致した所員・学術担当教員を委嘱し、研究プロジェクトを充実させる。 所員及び学術担当教員の委嘱を規程に則り、適切に行う。
達成指標		各研究プロジェクトの研究活動に合致した所員・学術担当教員を 2 名以上委嘱する。 所員及び学術担当教員の委嘱を規程に則り、適切に行う。
中間報告		ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクトを推進するため、国内外から 3 名の学術担当教員の委嘱を行った。委嘱については、法政大学学術担当教員規定に則り適切に行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクトを推進するため、国内外から 4 名の学術担当教員の委嘱を行うと共に、厚生労働省、国土交通省及び UR 都市機構と都市型団地におけるロ

		ーコストハイクオリティ居住福祉提供のための実践研究会を発足した。 学術担当教員の委嘱については、法政大学学術担当教員規定に則り適切に行った。
	改善策	2011 年度末で委嘱期間が終了となる兼担所員及び顧問の委嘱を 1 年間延長し、研究プロジェクトが推進するよう働きかける。 ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）を推進するため、福祉行政を専門とする学術担当教員 1 名の委嘱を 1 年間延長した。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究目的に合致した設備・システム等を適切に整備、管理する。
年度目標		研究活動の状況及び補助事業の採択結果を考慮し、現行機器（2008 年導入）のリプレイスを適切に実施していく。 現行システムの運用状況を適宜把握するため、システム納入業者との定例会を毎月 1 回のペースで実施し、不具合・問題点を共有するとともに、運用状況について連絡を密に行うことによりシステムが安定稼働するよう努めていく。
達成指標		研究活動の状況及び補助事業の採択結果を考慮し、現行機器（2008 年導入）のリプレイスを検討し、教育研究環境を適切に整備する。 現行システムのシステム定例会を月 1 回実施する。
中間報告		現行機器（2008 年導入）のリプレイスに関しては、年内に次年度以降の研究活動計画を運営委員会・所員会等で検討し、それに基づき、適切に実施する予定である。 また、システム納入業者との定例会を 4 月より毎月実施し、不具合・問題点の共有を図るとともに、運用状況について連絡を密に行うことで、システムの安定稼働に努めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	現行システムの運用状況を適宜把握するため、システム納入業者との定例会を毎月 1 回のペースで実施し、不具合・問題点を共有するとともに、運用状況について連絡を密に行うことによりシステムが安定稼働するよう努めた。 現行機器（2008 年導入）のリプレイスに関しては、運営委員会・所員会で決定した 2012 年度の研究活動計画に基づき、一部機器のリース延長、買取りを行うことを決定した。 リース延長、買取りについては総合情報センターと連携しながらシステム納入業者と適切に行った。
	改善策	システム定例会については、今後も適宜実施し、不具合・問題点を共有するとともに、運用状況について連絡を密に行うことによりシステムが安定稼働するよう努めていく。 リース延長した機器については、来年度以降の研究活動計画に基づき適切に対応する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		外部資金を獲得し、他大学等と連携した取り組みを含めて推進する。
年度目標		他大学・機関との共同研究プロジェクトを推進し、外部資金獲得を目指す。
達成指標		他大学・機関と連携し、複数の補助事業へ申請する。
中間報告		ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）に関して、国内外の他大学(芝浦工大、東洋大学など)、機関(厚生労働省、国土交通省、UR など)と共同で研究会を発足した。また、アメリカ研究所と複数の企業(タニタ、東京エレクトロンデバイス、北海道倶楽部)と共同で、スリープスキャンを使用したヘルスケアモニタリングに関するシステム開発および実証実験を実施している。 また、「アパレル分野への応用可能な情報技術に関する調査及び市場見込調査」を目的とした受託研究を企業より受け、アメリカ研究所と合同で調査・研究活動を進めている。
年度末報告	自己評価	C
	理由	ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）に関して、アメリカ研究所、複数の企業((株)タニタ、(株)東京エレクトロンデバイス、(株)アイケア)と共同で、スリープスキャンを使用したヘルスケアモニタリングに関するシステム開発と実証実験を開始した。大田区のグループホームへセンサーマットを利用したヘルスモニタリングシステムを設置し、脈拍や心拍数をモニタリングすることにより起床、在床、離床などを検知する実証実験を実施した。 また、ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクトに関して、厚生労働省、国土

		交通省及びUR都市機構と都市型団地におけるローコストハイクオリティ居住福祉提供のための実践研究会を発足し3回の研究会を実施した。 また、「アパレル分野への応用可能な情報技術に関する調査及び市場見込調査」を目的とした受託研究を企業より受け、アメリカ研究所と合同で調査・研究活動を進めた。 厚生労働省科学研究費へ「介護予防に関する生活リズム適正化支援システムの研究」というテーマにて芝浦工業大学及び国立長寿医療研究センター等と共同で申請を行った。
	改善策	ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクトについて、引き続きアメリカ研究所と複数の企業((株)タニタ、(株)東京エレクトロンデバイス、(株)アイケア)と共同で進めるとともに、フランス、シンガポールにて大規模なスマートハウスや高齢者自立支援施設の技術開発及び実証実験を行っているDr.Mounir Mokhtari氏と本プロジェクトについて、4月に意見交換を行う予定である。 また、都市型団地におけるローコストハイクオリティ居住福祉提供のための実践研究会についても継続し、本プロジェクトについて行政の介護福祉政策、高齢者向け住宅の現状や取り組み事例について調査・研究を行う。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果を広く社会に還元するため、国内外の学会・シンポジウムや研究論文等の発表や公開セミナー・講演会等の開催をする。
年度目標		研究成果を国内外の学会・シンポジウムや研究論文等の発表や公開セミナー・講演会等の開催をする。
達成指標		国内外の学会・シンポジムや研究論発表での研究成果発表を年10～15回実施する。 公開セミナー・講演会等を年5回程度開催する。
中間報告		東日本大震災の被災地支援のため、加盟する大学 e ラーニング協議会が提供する高度教育基盤システムへ、本研究センターで開発したeラーニング教材を無償公開した。 8月18日～20日にイタリア・フィレンツェで行われたDET2011(International Workshop on Distance Education Technologies) へ所員を派遣し、研究成果発表及びセッションをオーガナイズした。 能楽研究所と共同で能楽セミナーのコンテンツや貴重資をデジタルアーカイブを作成・公開している。 また、以下のとおりシンポジウム・講演会を開催した。 5月28日に地域センター、アメリカ研究所共催で、「米国で花開いた日本人のアントレプレナーシップ」と題し、国際遠隔セミナーを実施した。日本と米国・カリフォルニア・アメリカ研究所と遠隔講義システムにて繋ぎ、日米双方に講演者を招き開催した。 7月9日に韓国：KAISTより2人の研究者を招聘し、ロボット、ハイテク機器のインターフェイスに関する講演会を実施した。 9月8日に大学eラーニング協議会全体ミーティングを会場校として開催し、本研究センターの事例紹介や「ユーザインターフェイスとシステム連携」「eポートフォリオによる教育支援」「大学間の教材共有」に関する議論を行った。 10月5日に国際シンポジウム「国際コロキアム東京2011」を東京大学、国連大学、スイス工科大学チューリッヒ校、HERZと共同で実施し、国内外の講演者約40名と一般参加者約120名を集めた。
年度末報告	自己評価	B
	理由	東日本大震災被災学生支援のため、大学 e ラーニング協議会が提供する高度教育基盤システムへ開発したeラーニング教材を無償公開した。 8/18～20にイタリア・フィレンツェで行われたDET2011へ所員を派遣し、研究成果発表及びセッションをオーガナイズした。 能楽研究所と共同で能楽セミナーや貴重資料をデジタルアーカイブを作成・公開した。また、故表章法政大学名誉教授による特別授業の公開を行った。 5/28に地域センター、アメリカ研究所共催で国際遠隔セミナーを実施した。日本と米国・アメリカ研究所と遠隔講義システムにて繋ぎ、日米双方に講演者を招き開催した。 7/9に韓国：KAISTより研究者2名を招聘し、ロボット、ハイテク機器のインターフェイスに関する講演会を実施した。 9/8に大学eラーニング協議会全体ミーティングを会場校として開催し、本研究センターの事例紹介や「ユーザインターフェイスとシステム連携」などに関する議論を行った。 10/5に国際シンポジウム「国際コロキアム東京2011」を東京大学、国連大学、ETHZ、HERZと共同で実

		施し、国内外の講演者約 40 名と一般参加者約 120 名を集めた。 3/23 より多摩キャンパスにて「YESJapan2012」を ACTIS(ETHZ のスピンオフ)と共同実施した。
	改善策	学会・シンポジウム等での研究発表を増やすよう、引続き研究プロジェクトを推進し努力をしていく。すでにウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクトに関連し招聘した Dr.Mounir Mokhtari 氏に大規模なスマートハウスや高齢者自立支援施設の技術開発に関する講演を行う予定である。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	各研究プロジェクトの活動を推進し、研究内容に合致した所員・学術担当教員を委嘱し、研究プロジェクトを充実させる。	ウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクト（高齢化社会対応型スマートケアハウスのデザイン）など、各研究プロジェクトの研究活動に合致した所員・学術担当教員を委嘱し、研究プロジェクトを充実させる。 所員及び学術担当教員の委嘱を規程に則り、適切に行う。	各研究プロジェクトの研究活動に合致した所員・学術担当教員を委嘱する。 所員及び学術担当教員の委嘱を規程に則り、適切に行う。
2	教育研究等環境	研究目的に合致した設備・システム等を適切に整備、管理する。	2012 年度の研究活動計画に基づき、一部機器のリース延長、買取りを行った IT2008 機器について、今後の研究活動及び補助事業の採択結果を考慮しリプレイスを検討する。 現行システムの運用状況を適宜把握するため、システム納入業者との定例会を適宜実施し、不具合・問題点を共有するとともに、運用状況について連絡を密に行うことによりシステムが安定稼働するよう努めていく。	今後の研究活動及び補助事業の採択結果を考慮し、一部機器のリース延長、買取りを行った IT2008 機器のリプレイスを検討し、教育研究環境を適切に整備する。 現行システムのシステム定例会を適宜実施する。
3	教育研究等環境	外部資金を獲得し、他大学等と連携した取り組みを含めて推進する。	他大学・機関との共同研究プロジェクトを推進し、外部資金獲得を目指す。	他大学・機関と連携し、補助事業へ申請する。
4	社会連携・社会貢献	研究成果を広く社会に還元するため、国内外の学会・シンポジウムや研究論文等の発表や公開セミナー・講演会等の開催をする。	研究成果を国内外の学会・シンポジウムや研究論文等の発表や国際セミナー、講演会等の開催をする。	国内外の学会・シンポジムでの研究成果発表や国際セミナー、講演会等を年 5 回程度開催する。

VI　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
ＩＴ研究センターは、指摘事項に対し、概ね積極的に改善対応している。 中でも、学術担当教員を委嘱して研究活動の推進を図るなど評価結果に対する対応に独自の工夫がある。
現状分析に対する所見
1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
研究・教育活動の実績について、インターネットを用いた国際遠隔授業、e ラーニング学習支援ツール、その他の各種調査・研究プロジェクトは充実している。

対外的に発表した研究成果としては、国際シンポジウムにおけるセッションのオーガナイズと国際シンポジウムの他大学連携企画への参加など国際面で活発な動きが見られる。 学習支援システム Sakai のアジア言語化のプロジェクトが高い評価を受け、各方面で利用されつつある。 学外の学識経験者、企業家を顧問として委嘱し、顧問会議による外部評価を導入している。 科研費は申請のみであるが、委託研究 2 件が決定している。順当な応募・獲得状況である。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
IT 研究センターの内部質保証に関しては、運営委員会、所員会、学術担当教員・顧問会議など PDCA を回す仕組みが構築されている。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
質保証を担う各種会議はインターネット、ビデオ会議システムを利用して多くの関係教員の参加を可能にしている。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
これまでのウェルビーイング社会デザインに関する調査・研究プロジェクトに加えて、「アパレル分野への応用可能な情報技術に関する調査および市場見込調査」の委託研究を受注したこと、「介護予防に関する生活リズム適正化支援システムの研究」を申請中であることなど、達成状況は順当である。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
「アパレル分野への応用可能な情報技術に関する調査および市場見込調査」、「介護予防に関する生活リズム適正化支援システムの研究」は、研究センターの新規プロジェクトの 2012 年度の動向に関する記入が必要である。
総評
全般的に運営状況の報告がわかりやすく記述されている。但し、2011 年度目標達成状況報告書における追記の必要性に関しては前項で述べたとおりである。

地域研究センター

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

運営委員会および専担所員会議で評価結果について議論した。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①　研究・教育活動の実績 【シンポジウムおよびセミナー】 ・政策創造研究科公開シンポジウムの開催（2011 年 5 月 21 日） ・第 5 回国際セミナーの開催（2011 年 5 月 28 日） ・気候変動適応社会をめざす地域フォーラムの開催（2011 年 10 月 13 日） ・千代田学シンポジウムの開催（2011 年 12 月 3 日） ・小布施シンポジウムの開催（2011 年 12 月 26 日） ・小布施町公開セミナーの開催（2012 年 1 月 29 日） ・第 9 回国際シンポジウムの開催（2012 年 1 月 31 日） 【その他】 ・法政大学・小布施町地域創造研究所の開設（開所式：2011 年 7 月 12 日） ・第 9 回地域政策研究賞、イノベーティブポリシー賞の実施（授賞式：2011 年 11 月 25 日） ・国際ワークショップ：テーマ「アジア都市における低炭素施策（施策指標と国際都市間連携)」の開催（2012 年 2 月 1 日～3 日） ・「社会貢献・課題解決教育」の授業実施（最終成果報告会：2012 年 2 月 2 日） ・産学連携人材育成講座の開講（期間：2011 年 11 月～2012 年 3 月） ・台東区中小企業総合コンサルティングネットワークの実施 対象企業：株式会社アール、三協ファスナー株式会社、株式会社エスケー ・サンクトガレン大学とのアンケート調査事業（報告書の作成：2012 年 3 月） ・事業協力協定の締結 対象団体：石川県七尾市（調印式：2011 年 6 月 16 日） 広島県安芸郡熊野町（調印式：2012 年 3 月 31 日） ②　対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など） ・第 5 回国際セミナー報告書（2011 年 10 月刊行） ・紀要「地域イノベーション」Vol.4（2012 年 4 月刊行） ・地域研　案内パンフレット（改訂版）（2011 年 8 月刊行） ・地域研　案内パンフレット（英語版）（2011 年 12 月） ③　研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など） 特になし ④　研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など） 特になし ⑤　科研費等外部資金の応募・獲得状況 ・内閣府　地域社会雇用創造事業「SB インターンシップ事業における初級編モデルカリキュラム（講座等)」(ETIC、七尾留学推進協議会参画、2011 年度、受託額 960 千円) ・環境省地球環境局　「日本の自治体における低炭素社会構築及び地球環境への取り組み促進政策に関する研究」(2009 年度～2011 年度、事業額 12,183 千円) ・環境省　「地域社会における温暖化影響の総合的評価と適応政策に関する研究」(2010 年度～2014 年度、事業額 29,662 千円) ・千代田区　千代田学「千代田区におけるレンタサイクル導入による自転車交通促進の可能性」(2011 年度、事業額 995 千円：内 748 千円補助) ・文部科学省　私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地域活性化のメカニズムと政策の研究」(2011 年度～2015 年度、事業額 11,160 千円)

・町田市　「政策研究支援業務委託」(2011 年度、受託額 2,782 千円)
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①　内部質保証に関するシステム 運営委員会などを定期的に開催し、合意形成と研究、教育、地域振興の共有を行ってきている。その中で、人事、諸事業の活動内容を決定している。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
①　質保証活動への教員の参加状況 外部の識者による委員会を組織して意見を聞いたことがあるが、継続されていない。

Ⅲ　研究所の重点目標

・各市と事業協力協定を締結する。

現在、事業協力協定を締結している団体は 12 団体あり、今後、戸田市など事業協力協定を締結していく。また、これまで事業協力協定を締結している団体と協力し、シンポジウムやセミナーなどを開催する。

・受託事業等外部資金の獲得。

2011 年度に文部科学省より私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地域活性化のメカニズムと政策の研究」が採択され、今年度で 2 年目となる。研究テーマ調書に基づき、計画的に各都市の研究および調査を実施する。その他の外部資金についても積極的に獲得に乗り出す。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。
年度目標		紀要掲載の論文・研究ノートの掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。
達成指標		論文・研究ノートの掲載本数は 10 本以上。報告書の刊行。
中間報告		紀要「地域イノベーション Vol.3」はすでに発行し、現在 Vol.4 の編集中である。投稿論文 4 本、個人研究プロジェクトの成果報告書等を掲載することで、10 数本の論文、研究ノートというボリュームになる予定である。また、5 月開催した国際セミナーの報告書は、10 月に発行し、すでに配布している。今年は、東日本大震災と原発事故の影響で、大学トップセミナーや延世大学校との共同学術セミナーが開催されないなど、予定行事の中止等の事態も生じている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	紀要「地域イノベーション VOL.4」は、論文 3 本、研究ノート 9 本、事例研究 2 本が掲載予定である。今回は今までより充実したものとなっている。現在校正段階にあり、近々に発行できる見込みである。報告書の発行では、国際セミナーが 10 月出され、1 月に開催の国際シンポジウムは、テープ起こしなどの段階であり、発行作業が進行中である。
	改善策	編集委員会を確立して、査読審査等の体制を整えながら、研究論文の数を増やすように努める。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。
年度目標		自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。
達成指標		学部生に対し、活動拠点となる事業を 1 件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を 1 件以上獲得する。
中間報告		今年も「社会貢献・課題解決授業」では、江東区でのクライアント 6 社からの要望を受け、受講生がグループ毎に別れて、それぞれの課題に取り組むことをとおして、コンサルティングの手法を学んでいる。また、夏合宿では益子町に入り、被災復興の支援の課題で、調査活動を行った。 今年は、七尾市との事業協力協定、小布施町での地域政策研究所の開設も行われたので、そうした地域での調査研究活動に、教員、院生、学生が参加し、取り組みを進めてきている。
年度末	自己評価	A

報告	理由	益子町とは昨年の３月に事業協力協定を締結したが、社会貢献・課題解決教育での授業の夏合宿では被災した益子町に入り、フィールドワークを行った。その成果は、２月の現地での公開シンポジウムの中で発表された。益子町に限らず、小布施町や諏訪などでも、文部科学省の補助金事業での調査研究対象の自治体として、院生、学部生が調査研究活動のフィールドとして取り組みを進めている。小布施町とは今年、法政大学・小布施町地域政策研究所を設立することで合意し、現在地域貢献活動を展開している。
	改善策	補助金事業と連係しながら、学部生、院生が教育研究活動を組織的に展開できるように検討する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。
年度目標		学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。
達成指標		新たな外部資金を１件以上獲得する。
中間報告		今年は文科省の戦略的研究基盤形成支援事業に応募し、「地域活性化のメカニズムと政策の研究」が法政から１件採択された。現時点での補助金事業の件数は、環境省２件、内閣府１件、千代田区１件を含め５件である。 なお、昨年度の経産省受託事業である「産学連携人材育成」の発展的取り組みとしての遠隔授業による講座の開講も検討されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	今年度の新規事業では、文部科学省の戦略的研究基盤形成支援事業で「地域活性化のメカニズムと政策の研究」が採択され、また町田市からは政策支援業務委託事業を受託している。今年度の外部資金事業は、これまでの継続事業を含めて６件である。これらの事業では、学部生、院生、客員研究員が、教員と共に事業活動に参加し、取り組みを進めてきている。
	改善策	毎年新規事業を獲得してきているが、国からの補助金も、震災等の関係で抑制されてきており、研究資金獲得の体制を検討する。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		自治体とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標		現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルティング事業などを強化・展開する。
達成指標		新たな協定先を少なくとも１自治体以上増やす。
中間報告		今年は６月に石川県七尾市との事業協力協定を新たに締結した。また、長野県小布施町とは昨年４月の事業協力協定につづき、７月に「法政大学・小布施町地域政策研究所」開設のための協定書を締結した。栃木県益子町も含めて、現在、教員、院生、学部生がこれらの地域に入り調査研究を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	今年は石川県七尾市、広島県熊野町との間で、二つの事業協力協定を締結した。また、小布施町とは、地域政策研究所を現地に設立し、事業協力の新たな関係を推し進めてきた。七尾市とは来年度インキュベーションの分野で事業を行うことになっている。こうした自治体とは、補助金事業と絡めながら、調査研究活動を行い、地域活性化での貢献を行ってきている。すでに千葉県香取市とは協定締結の合意ができており、来年度締結の方向である。
	改善策	協定を締結した自治体との事業展開を進めるための事業スタッフの拡充に努める。
評価基準		管理運営・財務
中期目標		運営委員会及び専担所員会議を各年度で定例的に開催する。
年度目標		少なくとも運営委員会を２回以上、専担所員会議を４回以上開催し、組織運営の定例化を図る。
達成指標		運営委員会２回、専担所員会議４回の開催。
中間報告		地域研究センターの組織的な運営を行うために、運営委員会の定例化をはかってきている。今年はすでに、運営委員会１回、専担所員会議２回を開き、事業等の課題を検討してきた。今年は、地域研究センターの持っている諸規程を見直し、改定する作業を進めており、その中で評価室からの指摘にも応えたいと考えている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	今年度は震災等の影響からいくつかの行事が中止となったが、専担所員会議、運営委員会とも定例的

		に開催できたものと考えている。評価室から指摘されていた二つの委員会の役割分担の不明確さについても、規約改正の中で、運営委員会に統合することが決まっており、改正手続きを進めているところである。また、所員人事での委嘱の条件も明確化されるなど、管理運営体制の整備が実現する。
	改善策	規程の改正によって運営委員会もスリムになり、機能的にもなるので、定期的開催を進める。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育研究等環境	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。	紀要掲載の論文・研究ノートの掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。	論文・研究ノートの掲載本数は10本以上。報告書の刊行。
2	教育研究等環境	学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。	自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。	学部生に対し、活動拠点となる事業を 1 件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を 1 件以上獲得する。
3	教育研究等環境	文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。	学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。	新たな外部資金を 1 件以上獲得する。
4	社会連携・社会貢献	自治体とのネットワークをさらに拡充する。	現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルティング事業などを強化・展開する。	新たな協定先を少なくとも 1 自治体以上増やす。
5	管理運営・財務	運営委員会を各年度で定例的に開催する。	少なくとも運営委員会を毎月開催（8 月を除く）。組織運営の定例化を図る。	運営委員会 6 回の開催。

VI　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
議論した内容、具体的な対応について、記載されたい。
現状分析に対する所見
1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
地域研究センターでは、研究活動、社会貢献活動について、シンポジウムやセミナーなどの開催を通して活発におこなっている。国際ワークショップも実施した。また、研究成果は、年一回の紀要の発行などを通して、対外的に公開されている。研究成果や研究所の社会的な評価については、具体的な裏付けとなるデータがない。科研費などの外部資金の獲得としては、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業をはじめ、６件の受託研究に取り組んでおり評価できる。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
地域研究センターの内部質保証に関するシステムとしては、運営委員による委員会が設置されているが、規約改定にともない、具体的な役割や権限と責任の範囲などについての議論はまだ行われていない。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
所員個々人にとっては、具体的な質保証活動についての理解がまだ進んでおらず、これからの課題となっている。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
2011年度目標として設定した内容は達成されているといえる。特に文科省の戦略的研究基盤形成支援事業で「地域活性化のメカニズムと政策の研究」が１件採択され、その他にも何件かの受託事業の中で研究活動を行っている点が評価できる。

また、自治体とのネットワークの充実化を進め、新しい協定の締結も実現した。こうした活動をより具体化するとともに、その成果を広く外部へ発表し研究所の存在感をより高めていくことが次の課題となっている。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
教育研究環境として、紀要掲載の論文や研究ノート、学部学生の活動拠点の確保、外部資金の獲得など具体的な数字をあげて目標を示しているが、設定内容が定常的なレベルであり、コミットメントに近い内容である。年間を通して、コアとなる活動方針をさだめ、その中での目標の具体化を行うことで、より達成感のともなう活動にしていくことを期待する。
総評
専任教員が存在しない中での活動ではあるが、研究組織としてのビジョンや目的の中で、常に現実的な研究活動、地域支援活動の内容を着実に実施している。ただし、これまで、活動方針や年度目標を定めるしくみがあいまいであり、明確に機能していなかった。2012 年度から、運営委員会での定例会議などにより、より目標管理を強化し、自ら改善をおこないながらますます成果を蓄積していくことを期待する。また、同時に、研究成果の発表方法を、紀要とあわせて、外部の雑誌の論文や記事などに積極的に投稿することで、より研究センターの知名度を高めることにも取り組んで欲しい。

国際日本学研究所

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

1．内部質保証の充実ということで、毎月の運営委員会の議論において、議事運営上、各研究チームからの研究成果報告とは別に、それへの検証評価を分けて実施することにした。 2．研究成果の国際社会への還元ということで、ニューズレターで英中韓の3か国語による要約の掲載を常態化した。またHPでの英語ページの即応性での充実を図ることを行った。 3．研究所陣営をますます開き充実させることについて、客員所員と兼担所員を中心に一定の充実を図ることができた。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①　研究・教育活動の実績（2011 年 4 月―2012 年 3 月）

以下の国際・国内シンポジウムを実施した。

・　国際シンポジウム「日本意識と対外意識」（7 月 16 日―17 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　国際シンポジウム「日本の国家アイデンティティの形成と‘土着性’の問題」（10 月 2 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　国際シンポジウム「日本のアイデンティティを＜象徴＞するもの」（11 月 4 日―6 日、アルザス欧州日本学研究所）
・　国際シンポジウム「参照枠としての中国と＜日本意識＞」（12 月 16 日―17 日、大連民族学院）

また以下の研究会・勉強会・講演会を実施した。

・　研究会「信仰から見た「日本意識」」（4 月 2 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「中国における日本文学史研究の新展開」（4 月 27 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「日本民俗学・民族学の貢献―昭和 20－40 年代まで」（5 月 20 日―21 日、6 月 10 日―11 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「中国における思想史研究の方法論に関する思索」（5 月 25 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　勉強会「日本哲学へのベルクソンの影響―西田幾多郎と九鬼周造の場合－」（6 月 23 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　講演会「大英博物館を彩った日本美術」（講師：彬子女王殿下、6 月 24 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「曲亭馬琴の日本意識」（6 月 25 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「中国における近現代日中関係研究の発展と限界」（6 月 29 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「日本警戒論の歴史的脈略をたどる」（7 月 27 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「中国研究者から見た日本経済の歩み」（8 月 3 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「日本政治研究の視座を考察する」（9 月 28 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　講演会「シーボルト旧蔵大英図書館所蔵『地獄菩薩霊験圖』について」（講師：辻英子、10 月 14 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「映画の中の日本」（10 月 15 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　特別研究会「日本民俗学・民族学の貢献―昭和 20－40 年代までー」（講師：ドナルド・ドーア、10 月 21 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「国家体制を支える制度としての「家」」（10 月 26 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「日本民俗学・民族学の貢献―昭和 20－40 年代までー」（11 月 18 日―19 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　勉強会「キルヘル・ケンペル・シーボルトが描く日本の仏像」（11 月 25 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「日本近代美術史に関する一考察」（11 月 30 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「中国における日本文化史認識」（12 月 7 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　研究会「「日本」と「義理」」（12 月 17 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）
・　勉強会「20 世紀前半ドイツにおける日本文学と日本神話の受容について」（12 月 19 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）

②　対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）

・　『近代＜日本意識＞の成立―民俗学・民族学の貢献』（ヨーゼフ・クライナー編、2012 年 3 月、東京堂出版）
・　『国際日本学』第 9 号（2012 年 3 月、法政大学国際日本学研究所）
・　『日本のアイデンティティ―形成と反響－』（2012 年 3 月、法政大学国際日本学研究所）

・　『地域発展のための日本研究』(2012 年 3 月、法政大学国際日本学研究所)

③　研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）

・書評『近代＜日本意識＞の成立―民俗学・民族学の貢献』(ヨーゼフ・クライナー編、2012 年 3 月、東京堂出版)［長周新聞 2012 年 4 月 20 日］

④　研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）

特記なし

⑤　科研費等外部資金の応募・獲得状況

・　文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への「国際日本学の方法に基づく日本意識の再検討―日本意識の過去・現在・未来」(2010 年度－2014 年度)

・　文部科学省国際共同に基づく日本研究推進事業「欧州の博物館等保管の日本仏教美術資料の悉皆調査とそれによる日本及び日本観の研究」(2010 年度―2012 年度)

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①　内部質保証に関するシステム

毎月の運営委員会で各研究チーム代表からなされる研究報告・研究成果報告に対して、毎回、それの検証評価の議論を、議題上も別途明記して行っている。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①　質保証活動への教員の参加状況

専任所員はもちろん、本学の専任教員である兼担所員はともに運営委員であって、運営委員会での、毎回の検証評価の議論に参加している。

Ⅲ　研究所の重点目標

・　外部資金を獲得し国際社会を含めて社会的に責任を負う形で現在遂行中の二つの大きな研究プロジェクトを、さらに成功裏に推移させていくことが目下の最大課題である。

・　そのためには研究の推移に応じて、適宜、研究環境、研究スタッフの量よりも質的な、強化充実を行っていくこと、また研究そのものの重点も、課題のいわば枝葉を伸ばす拡大発展の方向ではなく、具体的成果を視野に入れる結実の方向に向けていかなければならないと考えている。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		兼担・客員所員の陣容のさらなる充実を図る。また国際日本学インスティテュートとの人的連携の密度を高める。
年度目標		各年度にできれば兼担・客員所員の実質増員が図られるようにする。インスティテュートの教学改革の度に、そこの教員であるような所員数の増を図る。
達成指標		人員数
中間報告		外国人客員研究員を新たに 3 名迎えることができた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	その後、兼担所員、また客員所員についても、内外の有力な研究者の協力を得て、その数をそれぞれ 2 名と 3 名の増とすることができた。前者は結果として、国際日本学インスティテュートとの間での人的融合の前進ももたらした。
	改善策	特になし。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究所本体と、セミナー室、資料室、研究員室との一体化を図る
年度目標		一体化が中期目標の最終年度には実現できるようにする。
達成指標		一体化の実現
中間報告		特記すべき成果をまだ達成させることができずにいる。
年度末報告	自己評価	B
	理由	一体化どころか、新たな研究活動の展開で外部に得たスペースをそれとして維持することにも困難がともなっている。

	改善策	法人との粘り強い交渉。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		連帯・貢献の一歩手前のこととして、研究所の活動や研究成果の、社会への発信力を、とくに電子媒体で高める。
年度目標		2010 年：研究所の活動案内・成果報告が大学 HP 本体で伝えられるようにする。研究所の HP そのものを、さらに機動力と伝達力を高めたものに改定する。 2011 年：研究所の HP の一部を日英対応のものにする。 2012 年：研究所の HP の全体を日英対応のものにする。 2013 年：この年度までに、成果物の一部が電子媒体でも公開されるようにする。
達成指標		HP 上での実現
中間報告		新 HP に移行させるに先立って、現在の HP のコンテンツの系統別の書き出しをほぼ終了させることができた。
年度末報告	自己評価	B
	理由	その後、新たな HP の構築に、学内の情報メディア教育研究センターの協力が得られることになり、打ち合わせを重ねて作業直前の段階にまで至ったが、まだ作業そのものは開始されていない。
	改善策	情報メディア教育研究センターとの連携の深化。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	兼担・客員所員の陣容のさらなる充実を図る。また国際日本学インスティテュートとの人的連携の密度を高める。	兼担所員とインスティテュート教員との間に残るわずかなずれを解消にまで持っていく。	所員であって教員でない者、また逆に教員であって所員でない者が事実いなくなる。
2	教育研究等環境	研究所本体と、セミナー室、資料室、研究員室との一体化を図る。	現在進行中の 55・58 年館改修の議論、また研究科や研究所の統廃合の学内議論に、研究所の施設問題が位置づくようにする。	研究所の一体化問題が学内正式議論で実際に扱われる。
3	社会連携・社会貢献	連帯・貢献の一歩手前のこととして、研究所の活動や研究成果の、社会への発信力を、とくに電子媒体で高める。	研究所の HP のリニューアルを実現させる。	実際にリニューアルが行われる。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

１．毎月開催される運営委員会において、各研究チームによる研究成果等の報告に対して検証評価作業を別枠として実施する、２．ニューズレターにおいて研究の要約を英中韓の３か国語によって掲載することを常態化する等の改善、３．研究所の研究人員の一定の充実化の達成、が報告されている。研究所としての自己点検評価と大学評価委員会の評価とにより改善がはかられていることが認められる。引き続き、必要な改革が進むことを期待したい。

現状分析に対する所見

１　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

国際日本学研究所について、①研究・教育活動の実績として、４件の国際・シンポジウムが実施され、２１回の研究会等が開催されている。また、②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）は４件の出版物があり、③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）は１件の書評が確認されている。④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）は今のところ報告されていないが、⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況としては２件の文科省研究資金を獲得している。総じて本研究所の研究・教育活動は適切に進捗していると評価できる。学外からの組織評価は今後の課題であろう。

２　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

国際日本学研究所の毎月の運営委員会での検証評価作業により内部質保証に関するシステムは整備されている、といえる。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
国際日本学研究所の質保証活動に教員が参加していることが認められる。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
国際日本学研究所の教員組織の充実化がすすみ、改革の成果が具体的に得られたことは高く評価されるべきである。課題としては社会貢献に資する局面において、研究所の新 HP の完成・運用が俟たれる。（研究環境面では現状維持もままならない、との報告がある。この問題は法人の判断にゆだねられる。）
2012 年度中期・年度目標に関する所見
国際日本学研究所の中期・年度目標はともに現状分析を踏まえており、妥当である。年度目標としては、研究所の HP のリニューアルは急務であろう。教員組織のさらなる改善も期待される課題である。
総評
全体として国際日本学研究所の活動は適切になされている。内部質保証のシステム構築と対社会への貢献が今後の課題であろう。また、研究環境面での不備は懸念されるが、着実な活動による研究所の発展に期待したい。

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2011年度の大学評価報告書（部会案）によると、理念・目的は画期的で社会の期待は大きいが、センター設立以来の大型設備の老朽化および研究基本テーマ間の連携、研究センター内の研究者間の横断的協調的研究の不足が指摘された。

これに対して、設備更新の予算要求や外部資金獲得の努力を続けてきた。また、公開型セミナーを積極的に開催して、テーマ間の理解を深める努力を行ってきた。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動
1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績 本研究センターの理念・目的に沿った３つの研究基本テーマの研究が精力的に遂行されている。 ②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など） 原著論文、その他の論文、学会発表の数と質において従来と同等の高い水準を維持している。 ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など） 研究員の従来の業績が認められ、ヘム蛋白質の最新トピックスに関する書籍の編集者に抜擢された。 ④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など） 平成 23 年 2 月の時点での文科省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」による中間評価では、総合所見として、1 名の委員が A 評価を、もう 1 名の委員が B 評価を付けている。 ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 2011 年度は、科研費 12 件、受託研究 10 件、寄付研究 6 件、共同研究 4 件の外部資金を獲得している。
2　内部質保証
2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①内部質保証に関するシステム 基本的には研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担ってきた。現在、運営委員会の中に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。
2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証活動への教員の参加状況 年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、各年度の研究成果をチェックしている。

Ⅲ　研究所の重点目標

文科省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の最終年度にあたり、構想調書に明記された３つの基本研究テーマに沿った研究実績を達成すること。そのために、研究センター全体の 5 年間の支援事業の総括としての成果を発表し、討議する公開型シンポジウムを開催する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		本研究センターの理念・目的に沿った３つの研究基本テーマの研究を推進するとともに、それらのテーマ間の連携を密にする。
年度目標		今年度は文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の中間審査の初年度に当たり、当初の目標達成に向けて、また、大学評価報告書（部会案）に示された本センターの理念・目的に対する期待に応えるべく、研究の一層の推進を図る。
達成指標		細胞機能の制御や生体機能の模擬に関する論文発表の数と質が、過去 3 年間の水準と同等もしくはそれ以上の水準を維持していること。
中間報告		2011 年 9 月の時点において、原著論文 53 件、その他の論文 20 件、学会発表 122 件を数え、内容や質においても過去 3 年間と同等の水準に達しており、本センターの理念・目的に合致している。
年度末	自己評価	A

報告	理由	文科省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の構想調書に明記された３つの基本研究テーマに沿った研究推進の結果としての研究発表に関して、原著論文 64 件、その他の論文 46 件、学会発表 231 件を数え、内容、質、量においても過去 3 年間と同等の水準に達しており、本研究センターの理念・目的に合致している。
	改善策	特になし。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		本研究センターの理念・目的ならびに現在の研究基本テーマの遂行に適した専門分野の兼担研究員を確保し、資質向上と最新の学識の修得を図る。
年度目標		兼担研究員の異動や退職などに伴う研究員の交代に際し、専門分野、資質、所要数に留意して、本センターの理念・目的の遂行に支障が起こらないように、最適な教員組織の確保につとめる。
達成指標		３つの基本テーマそれぞれに８～１０名程度の兼担研究員の配置を確保する。
中間報告		基本テーマ「ナノバイオデバイスの創製」には 8 名、基本テーマ「細胞内マイクロ・ナノ構造体操作技術の開発」には 10 名、基本テーマ「生体機能模擬技術の開発」には 8 名の、それぞれの基本テーマを専門とする兼担研究員が配置されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	文科省採択の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の構想調書の中に明記されているナノテクセンターの研究組織すなわち、１．ナノバイオデバイスの創製、２．細胞内マイクロ・ナノ構造体操作技術の開発、３．生体機能模擬技術の開発という基本テーマの遂行にふさわしい組織を、理工学部、デザイン工学部、生命科学部の教員から研究員を採用することによって構成している。現状の研究組織は、各研究テーマに関して優れた研究業績をもつ教員のみならず、研究テーマを広義にとらえる関連分野の教員をも含む強力な組織となっている。このような教員組織は、運営委員会による適切な人選によるものである。教員・教員組織の質に関する恒常的な維持と向上のために、各教員による活発な学会発表や論文発表、公開セミナーの実施などを推進しており、高い水準を維持している。
	改善策	特になし。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		現有の設備を有効に活用し、研究成果を挙げるとともに、老朽化した設備の更新、最新設備の導入を図り、若手研究者にとって魅力のある研究環境を整備する。
年度目標		2010 年度大学評価報告書（部会案）に示されているとおり、主要設備の年間保守点検を徹底し、性能維持につとめること。最新設備の導入については、競争的外部資金の獲得を図る。
達成指標		年間保守点検が確実に行われ、所要性能の維持が確保されているか。また、競争的外部資金の獲得状況を確認する。
中間報告		主要設備の年間保守点検は確実に行われ、所要性能の維持が確保されている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	本研究センターでは、最新鋭の研究設備を有しており、教員、PD、大学院生にとって優れた研究環境を提供している。PD は 7 名を採用し、その内 3 名は国外からの採用であり、国際的視野での研究が推進されている。研究設備は学部生の教育の目的にも用いられ、卒論作成において強力な実験環境を提供している。また、倫理面においては、組換え遺伝子安全委員会を設けて、法律に従った安全な研究環境を維持している。 本センター設立以来から用いている大型設備の一部には老朽化による性能不足が見られるが、今後、競争的外部資金の獲得を含めて設備更新の必要性が指摘される。
	改善策	老朽化した大型設備の更新に関して、運営委員会で費用対効果をふまえて資金獲得の解決策を講じることが必要である。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		本研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
年度目標		ホームページの内容充実と更新の継続。 産学連携活動への参加。 見学会を開いたり、セミナーの公開をおこなう。
達成指標		ホームページに最新研究成果が記述されていること、また、セミナーの案内が掲載されていること。

		産学連携活動の推進。 積極的に見学会を開くこと。
中間報告		ホームページは随時更新され、最新の研究成果が記述されている。 公開セミナーは 2 回開催され、さらに開催の予定。 産学連携活動の一環として、以下の展示を行った。 開催場所：東京ビッグサイト（お台場） 開催期間：2011 年 7 月 20 日～22 日 展示会名：Techno-Frontier2011・モーションエンジニアリング展 フルードパワー国際見本市（IFPEX2011）・カレッジ研究発表コーナー （同時期．同時開催の 2 つの展示会に 2 ブース・コーナーを設置した） 10 月 16 日の首都圏父母懇談会では本研究センターの見学会を開催して、積極的に情報公開を行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	ホームページには最新の研究成果が掲示されている。 公開セミナーは 4 回開催され、それらの案内はホームページに掲載された。これらの他に、基本テーマ独自のセミナーが 21 回開催された。 中間報告で記載したように、産学連携活動の一環として、同時開催の２つの展示会で展示をおこなった。 本年度後期の 6 か月間、フランスのベルサイユ大学からの留学生 2 名が「ナノデバイスの創製」の研究室に滞在し、その研究室の日本人修士学生と共同でナノテクセンターの設備（マイクロ光造形機）を利用して研究プロジェクトを実施した。 中間報告で記載したように、首都圏父母懇談会で本研究センターの見学会を催して積極的に情報公開を行った。 本研究センターの案内パンフレットを新規に作成して、情報公開に役立てている。
	改善策	特になし。
評価基準		内部質保証
中期目標		PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムの実質化を推進する。
年度目標		引き続き、運営委員会による、また必要に応じてワーキンググループによる、内部質保証のシステムを恒常化させる。
達成指標		年報、パンフレットの更新による客観的資料の作成。
中間報告		定期運営委員会に加えて、適宜、ワーキンググループ（担当者会議）を開催して、2010 年度成果の年報の作成ならびにパンフレット更新に関する活動を続けている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	内部質保証のための客観的資料として、今年度、ナノテクセンターの紹介のためのパンフレットを新規に作成した。また、2010 年度の年報の作成も順調に進み、それの完成を待って、2011 年度の年報の作成に取りかかる予定である。これらの作業の推進と結果のチェックは運営委員会で行われている。
	改善策	今後は運営委員会だけでなく、関係ワーキンググループを発展強化させて、PDCA の各段階における責任体制、権限などを明らかにしてゆく必要がある。
評価基準		研究活動
中期目標		公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催し、３つの基本テーマの現状と成果の理解を深め、研究員や院生たち相互の情報交換を推進する。 研究センターで得られた研究成果をホームページに掲載して広く一般の人たちに公開する。
年度目標		3 つの基本テーマを研究遂行するのにふさわしい研究員の組織・体制、最新鋭の研究設備の拡充、若手研究者育成の環境整備、学会発表や論文発表、研究成果の公開などに関して定常的に運営委員会で検討し、量的・質的に一体のレベルの研究・教育の活動を達成する。
達成指標		３つの基本テーマそれぞれに８～10 名の兼担研究員、また全体で８名程度のＰＤが配置されていること。最新鋭の主要研究設備が導入され、それらのメンテナンスがなされていること。大学院生や学部生による研究センター利用の促進が図られていること。研究員や院生・学生の研鑽や学習のための公開型セミナーやシンポジウムが積極的に開催されていること。研究内容や研究成果が広く社会に公開されていること。

中間報告		３つの基本テーマそれぞれに８～１０名の兼担研究員を、また全体で７名の PD を配置している。主要研究設備は年間保守契約により、常に良好な状態でメンテナンスされていて、大学院生や学部生に優れた研究環境を提供している。公開型セミナーは随時開催して、研究員や院生・学生の相互の情報交換と研鑽を図っている。研究内容や研究成果は、ホームページの更新、年報の作成、パンフレットの更新を進めることによって実現を目指している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告で述べたように、今年度を通じて３つの基本テーマそれぞれにそのテーマが専門の７～10 名の兼担研究員を、また全体で７名の PD を配置している。主要研究設備は年間保守契約により、常に良好な状態でメンテナンスされていて、大学院生や学部生に優れた研究環境を提供している。 公開セミナーを４回開催して、研究員や院生・学生の情報交換と研鑽を図っている。 年間を通じて、研究成果の学会発表や論文発表を積極的に行い、それらの研究内容や研究成果は、ホームページの更新、年報の作成、および研究センター紹介のパンフレットの新規作成などによって公開している。
	改善策	特になし。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	本研究センターの理念・目的に沿った３つの研究基本テーマの研究を推進するとともに、それらのテーマ間の連携を密にする。	今年度は文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の５年間の最終年度に当たり、当初の目標達成に向けて、また、大学評価報告書（部会案）に示された本センターの理念・目的に対する期待に応えるべく、研究の一層の推進を図る。	細胞機能の制御や生体機能の模擬等に関する論文発表の数と質が、過去４年間の水準と同等もしくはそれ以上の水準を維持していること。
2	教員・教員組織	本研究センターの理念・目的ならびに現在の研究基本テーマの遂行に適した専門分野の兼担研究員を確保し、資質向上と最新の学識の修得を図る。	兼担研究員の異動や退職などに伴う研究員の交代に際し、専門分野、資質、所要数に留意して、本センターの理念・目的の遂行に支障が起こらないように、最適な教員組織の確保につとめる。	3 つの基本テーマそれぞれに 8～10 名程度の専門分野の兼担研究員の配置を確保する。
3	教育研究等環境	現有の設備を有効に活用し、研究成果を挙げるとともに、老朽化した設備の更新、最新設備の導入を計り、若手研究者にとって魅力のある研究環境を整備する。	2010 年度大学評価報告書（部会案）に示されているとおり、主要設備の年間保守点検を徹底し、性能維持につとめること。最新設備の導入については、競争的外部資金の獲得などの努力を重ねる。	年間保守点検が確実に行われ、所要性能の維持が確保されているか。また、競争的外部資金の獲得状況を確認する。
4	社会連携・社会貢献	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	ホームページの内容充実と更新の継続。 産学連携活動への参加。 見学会を催したり、公開型セミナーを開催する。	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。 セミナーの案内が掲載されていること。 産学連携活動の推進。 積極的に見学会や公開型セミナーを開催すること。
5	内部質保証	PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムの実質化を推進する。	引き続き、運営委員会による、また必要に応じて年報作成、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループによる、内部質保証のシステムを恒常化させる。	運営委員会の監修に基づく年報、パンフレットの更新による客観的資料の作成ならびに、運営委員会によるチェック機構の確立。
6	研究活動	理念・目的に沿った研究を成	学会発表や論文発表、研究成果の公	研究発表の件数と質が過去 4

		就するに値する研究成果を挙げてそれらを発表する。さらに、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催し、３つの基本テーマの現状と成果の理解を深め、研究員や院生たち相互の情報交換を推進する。 研究センターで得られた研究成果をホームページに掲載して広く一般の人たちに公開する。	開などの実績に関して定常的に運営委員会で検討し、量的・質的に一定のレベルの研究・教育の活動を達成する。今年度も、公開型セミナーを積極的に開催するほか、これまでの支援事業の総括としてのシンポジウムを開催することによって、3つの基本テーマの研究の現状と将来ならびにそれらの統合に向けて、研究員、院生たちの理解を深める。	年間の水準を維持していること。 公開型セミナーを各基本テーマ毎に2件程度開催すること。 センター開設以来の研究活動の総括としてのシンポジウムを開催すること。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

マイクロ・ナノテクロジー研究センターでは、設備更新のため外部資金獲得に努力している。また、科研費、受託研究、寄付研究等多くの資金調達を達成されている点、研究基本テーマ間の連携不足についても公開型セミナーの実施を行うなど、指摘事項に対して適切な対応がとられている。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

マイクロ・ナノテクロジー研究センターの研究活動の実績に関する記述が定性的な記述にとどまっている。詳細なエビデンスを求めるものではないが“研究が精力的に遂行されている”という記述の内容をより具体的に述べて頂きたい。また、教育活動に関する実績の記述がない。

研究員が専門書籍の編集者として抜擢された点は研究成果が高い社会的評価をえているエビデンスとして評価できるが、当該研究所の研究成果に関する社会的評価がこの一例にとどまるとは思われない。代表的な事例を例示して頂きたい。

文科省の「私立大学戦略的基盤形成支援検討会」で、総合所見としてA評価、B評価と高い評価を受けている点は評価できる。

科研費等外部資金に積極的に応募し多くの研究テーマで採択、外部資金を獲得している点は高く評価される。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

マイクロ・ナノテクロジー研究センターでは、運営委員会が内部質保証推進の役割を担っているとのことであるが、PDCAの各サイクルを単一の委員会がいかに担い、機能するかについて具体的な記述が求められる。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

教員が年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新に参加していることは研究成果をチェックし気付きを促す意味で質保証に参加していると言えるが、質保証の核になる活動とは言い難い。より本質的な質保証活動に教員が関与することを期待したい。

2011年度目標の達成状況に関する所見

理念・目的、教員・教員組織等については、目標、達成状況とも良好である。教育研究等環境について、当該研究所が大型研究設備の老朽化により性能不足と判断されている点は問題である。引き続き、競争的外部資金の獲得を含めた解決策を講じられることを望む。

2012年度中期・年度目標に関する所見

適切に年度目標が立てられている。課題となっている横断的協調的研究の促進について具体的な施策も述べられており、評価できる。その成果を見守りたい。

総評

現状分析シートの記述は不十分であるが、先端的な研究プロジェクトを多数推進し、外部資金導入も十分に行われていることは高く評価される。研究センターとして、社会的な役割を十分果たしていると認められる。

サステイナビリティ研究教育機構

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

本機構の活動につきましては、一昨年、昨年ともに、大変高い評価をいただいてきました。その評価を下回らないよう、さらに積極的に活動に取り組んできました。

・一昨年度重要性が指摘された文理協働、学際研究への取り組みにつきましては、推進中の総合研究プロジェクトについて、大学よりミニマム研究経費をご承認いただき、引き続き研究活動を拡充すべく努めております。また、昨年度からの震災関連タスクフォースにて、文理協働、学際的な研究チームが立ち上がり、活動を始めています。また、現在編集中の定期刊行物『サステイナビリティ研究』第 3 号では、バイオテクノロジーについての学際的な特集を予定しています。

・昨年度指摘されました、理系 PD の採用の方法につきましては、今後採用の機会がありましたら、公募を検討することになっております。

唯一、財務について、科研費や民間財団等からの助成金の獲得については、かなりの成果を上げていますが、大型の外部資金が獲得できていない点が、課題となっています。

Ⅱ　現状分析

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究･教育活動の実績

本学の理念・目的にも記されており、本機構のミッションでもある「教育と研究を社会に還元することを通じて『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」ため、本学における幅広い研究連携と研究支援機能（ハブ＆プラットフォーム機能）を発揮しつつ、以下のような多様な活動を行った。

１）総合研究プロジェクト

総合研究プロジェクト｢グローバリゼーションとシステム・サステイナビリティ｣では、36 チームがそれぞれに研究活動を進めるとともに、研究集会（7 月 3 日）及び、海外の第一線の研究者を招いた国際シンポジウム（11 月 20 日、『持続可能な未来の探求』を開催した。

さらに、3･11 の東日本大震災による被災、原発事故問題をテーマに、問題分析及び復興支援のための震災タスクフォースを展開した。4 回の内部研究会を開催するとともに、3 回の公開研究会・シンポジウム（7 月 3 日「震災・原発問題の投げかけている課題と復興への展望：地域再生の視点から」、1 月 29 日「原子力の持続可能性を問う」（サス研フォーラム）、3 月 20 日「震災後のいま問いかける」（国際日本学研究所との共催）を開催した。7 つのタスクフォースチームが形成され、学際的、文理協働的に活動が進んでいる。

下記⑤に示すように、外部資金を、数多く獲得し、活発に活動している。

２）若手研究者の研究活動の支援

若手研究者に研究に関連した雇用の場（本機構）を提供することにより、学際的な研究環境を提供するとともに、各人が、それぞれの研究に専念できる時間の確保を支援している。2011 年度は、外部講師を招いて賛否双方の視点からの議論をおこなった『バイオテクノロジー研究会』（6 回の研究会）、『｢サステイナビリティ｣ 概念をめぐる諸議論：経営学の視点から』（2 回の研究会）、『科学技術と倫理を考える研究会』（3 回の研究会）、・ギデンス講読会（3 回の講読会）と多彩な研究会が立ち上がり、活発に活動をおこなった、

また、2011 年度は、博士号取得者は 6 人（2010 年度は 1 名）、発表された論文・論考数は 90 本（2010 年度は 94 本）、他の大学での研究職を得ての転出者が 7 名（福島大学、茨城大学、広島大学、愛媛大学、立教大学、西南学院大学、宮崎産業経営大学）であった。

３）環境アーカイブズ事業プロジェクト

社会から散逸しがちな環境関連問題資料の収集、評価、整理をおこなうとともに、一般公開をおこなっている。2011 年度は、多くの団体や個人から寄贈の意向を受け、資料の収集、整理、管理の諸活動を、活発におこなっている。6 月に予定されていたアーカイブズの一般公開は、震災のために日程が遅れたが、12 月 16 日に資料公開室が開設し、月曜日～金曜日 10 時～5 時まで開館している。

４）世界環境根票事業プロジェクト

各国、各分野からの多彩な協力者を得ての、環境問題整理のための年表を作成している。2011 年度は、100 を超える国・地域や、各種重要トピックの執筆協力者を得、英文への翻訳作業も 70 を超える国で進むなど、着々と事業は進展している。

５）定期刊行物

定期刊行査読誌『サステイナビリティ研究』及びニューズレターの編集発行による、社会へのサステイナビリティに関する情報発信をおこなっている。2011 年度は、当初計画通り、『サステイナビリティ研究』第 2 号を 8 月に、第 3 号の編集作業中である。ニューズレター3 号も、3 月に発行した。

６）サス研フォーラム

一般市民にも開かれたサス研フォーラムを基本的に毎月開催し、持続可能な地球社会のあり方に関する、情報発信及び情報交換をおこなっている。2011 年度も計 10 回開催し、延べ 261 人の参加を得た（2010 年度と同程度）。

７）国際化事業プロジェクト

アジアを中心とした国際的な大学のネットワーク（Pro-SPER　Net）による 8 月の YRS（若手研究者夏合宿）の実施において、9 カ国より 19 人の博士課程の若手研究者を招いての２週間にわたる夏合宿の事務局を担当し、その一環としての国際シンポジウム「都市の持続可能性を考える」を開催。10 月の東京コロキアムのワークショップも分担。

さらにルーティンのサービスとして、学内若手研究者を対象とした英語ライティングサービスを実施している。

８）翻訳事業プロジェクト

持続的な地球社会の構築に向け、社会的に価値のある外国の書籍を国内に紹介するために、翻訳事業を進めている。

ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン原著、舩橋晴俊＋西谷内博美監訳「核廃棄物と熟議民主主義：倫理的政策分析の可能性」（新泉社　サス研ブックス No.1）を 8 月に、スナンダ・セン原著、加藤眞理子訳『グローバリゼーションと経済発展』（新線者サス研ブックス No.2）が 2012 年 4 月に発行された。さらに、第 3 冊目、4 冊目は翻訳が進行、5 冊目も企画中である。上述「核廃棄物と熟議民主主義」は、3.11 の原発事故のために注目され、書評等で紹介された。

②対外的に発表した研究成果

・総合研究プロジェクト研究グループ：研究成果としての書籍の出版　12 冊

宮崎憲治編『選好と国際マクロ経済学』、法政大学出版局、2012.3

下斗米伸夫『日本冷戦史』岩波書店、2011.1

下斗米伸夫『図説ソ連の歴史』河出書房新社、2011.5

馬場憲一他編『文化遺産の保存活用と NPO』（岩田書院ブックレット）2012.4

長原豊『政治経済学の政治哲学的復権―理論の理論的〈臨界－外部〉にむけて』法政大学出版局、2011.3

高村雅彦　『タイの水辺都市―天使の都を中心に』法政大学出版、2011.3

藤田真文編著『メディアの卒論』ミネルヴァ書房、2011.7

舩橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子共著『核燃料サイクル施設の社会学－青森県六ヶ所村』有斐閣、2012.3

井出英策編『雇用連帯社会：脱土建国家の公共事業』（編集）岩波書店、2011.9

井手 英策、 半田 正樹、 菊地 登志子編『交響する社会―「自律と調和」の政治経済学 』 2011.4

高端正幸・伊集守直・佐藤滋『保育サービスを中心とする子育て支援政策の国際比較行財政論 ： スェーデン、イギリスの実態と日本の改革議論への示唆』（共著）全労災協会､2011.12

Tetsuji Kawamura (ed) ”Hybrid Factories in the United States: The Japanese-Style Management and Production System Under the Global Economy”Oxford Univ Press, 2011.7

舩橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子『核燃料サイクル施設の社会学』有斐閣.2012.4

・若手スタッフ：博士号取得 6 名。論文・論考発表数　90 本

③研究成果に対する社会的評価（新聞での掲載分）

環境アーカイブズ資料公開室の開設について

・日経新聞 2011 年 12 月 31 日「文化往来」

<u>震災 TF　環境アーカイブズプロジェクトチームによる陸前高田市「市議会公文書レスキュー」チームの活動</u>

・河北新報　2011 年 11 月 17 日「陸前高田市議会と法政大学　復興へ初の包括協定」

・読売新聞　2011 年 11 月 17 日「公文書修復、大学が支援：放題が陸前高田市議会と協定」

・東海新報　2011 年 11 月 20 日「復興支援で連携協定」

・毎日新聞　2011 年 12 月 7 日「キャンパスウォーク、これが評判：公文書を回復、保存。法政大陸前高田市議会と協定」

<u>震災 TF　陸前高田「被災住民のエンパワメントによる地域再生支援」チームの活動</u>

・東海新報　2011 年 8 月 6 日「専門家が再生例示す、市議会の震災復興対策特別委」

・岩手日報　2011 年 12 月 2 日　「再興への道：陸前高田･気仙」

<u>哲学カフェ</u>

・朝日新聞　2012 年 3 月 3 日　「哲学カフェ、福島の変化考える」

<u>翻訳書「核廃棄物と熟議民主主義」</u>

・朝日新聞　2011 年 10 月 23 日　書評

著書「核燃料サイクル施設の社会学」舩橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子
・朝日新聞　2012 年 5 月 6 日　書評
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）
　学外の第一線級の研究者（宮本憲一氏座長）で構成されるアドバイザリーボード会議を組織している。2011 年度は 2012 年 1 月 29 日に開催した。本機構での研究活動及び事業プロジェクト全般に対し、よく活動しているとの非常に高い評価があった。個別的な活動については、年表事業への大きな期待や、貴重な環境活動資料を所蔵する活動家の他界による資料の散逸への懸念からアーカイブズへの高い期待が寄せられ、研究を下支えし、研究のための共通基盤となる資料の保全の重要さが指摘された。また、震災 TF については、多角的な研究・支援活動への高い評価とともに、震災研究の着地点の難しさが共有された。
⑤外部資金の獲得状況
2011 年度は、以下の研究費を獲得した。
１）科研費、JST
・運営委員：科研費 S1 件、A2 件（総額 4862 万円）、JST１件（313.6 万円）
・リサーチ・アドミニストレータ：スタートアップ１件、若手Ｂ１件（計 234 万円）
・兼担研究員：基盤 B2 件、若手 B2 件、及び挑戦的萌芽１件（計 663 万円）を獲得した。
２）受託、寄付研究などの受け入れ
ａ．プロスパーネット YRS（若手研究者夏合宿）の本学での開催において、国連及びドイツ文科省より計 2,598 千円を受け入れた。
ｂ．国際日本学研究所との共催シンポジウム開催のために、交際交流基金より 1,843 千円（決算中のため、多少の変動がある予定）を受け入れた。
ｃ．震災 TF チームが、研究の遂行に当たり、以下の助成金を獲得した。
○法政大学東日本大震災復興支援研究助成金
・東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望の研究―グローバル化と地域再生の視点から（代表：河村哲二）1,900 千円
・仮設住宅地区における被災住民のエンパワーメントによるコミュニティ形成―岩手県陸前高田市をフィールドとして（代表：宮城孝）1,100 千円
　・カバー・プランツ栽培による農作物への放射性物質の吸収抑止に関する研究（代表：佐野俊夫）1,900 千円
○JPF（Japan Platform）災難緊急基金
　　陸前高田市議会文書の救援保全活動（代表：金慶南）　9,858 千円
○財団法人 JKA（競輪公益資金）東日本大震災復興支援補助事業
　　被災市民調査の実施、仮設住宅エリアのニーズ調査（陸前高田市）（代表：宮城孝）3,000 千円
○公益財団法人大和証券福祉財団　災害時ボランティア活動助成事業
　陸前高田市復興支援　東京 4 大学合同チーム「フラット」（代表：宮城孝）500 千円
　なお、2012 年度は、4 月に公示された科研費分につき、基盤 S(継続)1 件、基盤 A(継続)2 件、基盤 B(新規)2 件、基盤 C(新規)2 件、挑戦萌芽(新規)1 件、若手 B(新規)1 件、公開促進費 2 件、計 5,370 万円の研究費を、当機構運営委員及び兼担研究員が獲得している。

２　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

・研究アドバイザー（第三者の学識者）による研究アドバイザリーボードを設置し、年に 1、2 回研究・教育活動の外部点検・評価をおこなっている。
・各プロジェクトリーダーによって構成された運営委員会を設置し、毎月、各プロジェクトの活動の進捗状況をチェックしている。
・研究成果報告会を開催し、本機構所属の若手研究者たちには研究成果の報告を義務付けている。
・年度末には、同若手研究者たちに実績報告書を提出させている。
・機関誌の発行に当たっては、編集委員会を設置し、研究成果、研究内容を発表する場を提供している。優秀な論文は定期刊行物『サステイナビリティ研究』に掲載している。
・環境アーカイブズでは、収集資料の公開に当たり、個人情報の取り扱い等について、アーカイブズスタッフによる実務評価委員会を組織するとともに、第三者のアドバイザーとして、評価委員会をお願いしている。
・世界環境年表では、サス研スタッフで構成する事務局の上位に、編集委員会を組織している。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
・アドバイザリーボード会議を開催（2012 年 1 月 29 日）。サス研の運営委員のうち、一名を除く全員が出席した。 ・編集委員会では、必要に応じ会議を開催（2011 年度は会議 8 回に加え、メールでのやりとり）。編集長及び副編集長は教員が兼務している。 ・環境アーカイブズの資料公開に当たって、実務評価委員会でほぼ毎週、公開予定の資料を検討するとともに、2011 年度は著作権の専門家一名、アーカイブズの専門家一名（学習院大学　安藤正人教授）、市民運動史の専門家（和光大学　道場親信教授）、及び資料寄贈者を評価委員としてお願いし、適宜アドバイスを受けている。 ・世界環境年表の編集委員会は、平均月 1 回程度（2011 年度は計 8 回開催）の会議を開き、内容の検討を行っている。

Ⅲ　研究所の重点目標

重点目標：ハブ＆プラットフォーム機能の発揮の核となる全学的横断的な研究プロジェクトの推進

総合大学としての法政大学の強みを生かし、本学での研究活動をより活発で社会的にプレゼンスの高いものとしていくため、本機構は、幅広い研究連携と研究支援機能（ハブ＆プラットフォーム機能）を果たしていきたいと考えている。その一環として、全学的横断的な総合研究プロジェクト「グローバリゼーションとシステム・サステイナビリティ」を、引き続き推進していきたい。

施策としては、以下を推進する。

１）グローバル･サステイナビリティ研究の深化に資するための学際的な研究交流と研究成果の発表、議論の場の設定

・総合研究プロジェクトの推進と運営を担う研究集会の開催。

・学内外の研究チームの連携によるアカデミック・イベントの開催。

・若手スタッフの研究成果報告会の開催。。

２）研究活動に必要な資金の獲得

大型の研究費の獲得を目指すと同時に、多様な財源からの助成金の獲得を積み上げていく。

３）学内外との連携

グローバル･サステイナビリティ研究に関わる学内外の研究グループ･研究機関との連携を強めることにより、本機構の共催、後援などの形で、シンポジウム、講演会などのさまざまなアカデミック・イベントを展開し、研究ネットワークを広げるとともに、本学のプレゼンスを高めていきたいと考えている。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		若手研究者の研究活動支援
年度目標		若手研究者の県境活動の活性化
達成指標		若手主催による研究会が開催される 論文・論考が 2010 年度と同程度かそれ以上発表される。
中間報告		１．若手主催による研究会が開催される。 前期は、以下の研究会が開催された。 ・バイオテクノロジー研究会 5/12　バイオテクノロジーに関する論点整理 6/17　イネ科作物に対するバイオテクノロジーの利用 9/5　　バイオテクノロジーの現場（シンジェンダ訪問） ・「サステイナビリティ」概念をめぐる諸議論：経営学の視点から（9/1） ２．論文・論考が 2010 年度と同程度かそれ以上発表される。 9 月末までに 3 名が博士論文を提出した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．若手主催による研究会が開催される。 ・バイオテクノロジー研究会 5/12　バイオテクノロジーに関する論点整理 6/17　イネ科作物に対するバイオテクノロジーの利用 9/5　　バイオテクノロジーの現場（シンジェンダ訪問） 10/14　ジャーナリストの立場から（森田満樹氏）

		10/19　市民運動の立場から（天笠啓祐氏） 12/6　研究者の立場から（白井洋一氏） ・「サステイナビリティ」概念をめぐる諸議論：経営学の視点から（9/1、12/8） ・科学技術と倫理を考える研究会（12/19、1/30、2/13） ・ギデンス講読会（12/22、1/13、3/1） ２．論文・論考が 2010 年度と同程度かそれ以上発表される。 ・博士号取得者数：6 人（2010 年度は 1 名） ・発表された論文・論考数：90 本（2010 年度は 94 本） 上記のように、活発に、若手主催の研究活動が進められた。また、博士号取得者が６名となった。 博士論文に専念する者が多かったが、それでも論文数は、全体で昨年度並みに発表された。
	改善策	特になし。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		運営体制の確立
年度目標		ａ.運営委員会の定期的開催 ｂ.各種事業プロジェクトの委員会の設置と必要に応じた開催 ｃ．アドバイザリーボードの年一回の開催
達成指標		１．運営委員会の開催状況 ２．各種事業プロジェクトの委員会の設置および開催状況 ３．アドバイザリーボードの開催状況
中間報告		１．運営委員会の開催状況 当初の計画通り、毎月開催している（夏休み期間に、臨時運営委員会を追加開催した）。 ２．各種事業プロジェクトの委員会の設置および開催状況 (1)全事業プロジェクトにおいて、事務局等、名称は異なるものの、担当者の組織化と、必要に応じ、打ち合わせが実施されている。 ・環境アーカイブズ事業：毎月一回、会議を開催。 ・世界環境年表事業：サス研内部に事務局を設け、その上部に編集委員会を設けている。4～9 月までに事務局会議９回、編集委員会を開催した。 ・情報化推進事業：HP のリニューアルに向け、４回の全体的な会議を開催した。 ・翻訳プロジェクト事業：各翻訳グループの進捗状況の把握のための全体会議を１回開催 ・編集委員会：第２号の発行に向け、委員会を６回開催。 （国際化事業及びフォーラム・シンポジウム事業は以下の通り） (2) 特定の大型事業については、国際化推進事業プロジェクト、フォーラム・シンポジウム事業プロジェクトの担当者を中心に、事業横断的に担当者を再編し、アドホックな小委員会等を設置し、定期的な打ち合わせを実施している。 （プロスパーネット・サマースクール事業、国際シンポジウム事業、震災 TF 事業、若手研究者成果報告会等） プロスパーネット・サマースクール事業は、実行委員会、実行小委員会、拡大会議（法政他部局含む）を組織し、全体で１２回開催。 ※その他の事業は、組織したばかりである。 (3)事業プロジェクト連絡会議の開催 各事業プロジェクトでの活動状況を全体で共有することを目的に、実際の担当者（若手研究者）が参集。毎月１回、運営委員会の翌週に開催している（前期で４回開催） ３．アドバイザリーボードの開催状況 アドバイザリーボード会議の日程が決定（1 月 29 日）し、準備中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．運営委員会の開催状況 当初の計画通り、毎月開催した。さらに、夏休み期間に、臨時運営委員会を追加開催した。 ２．各種事業プロジェクトの委員会の設置および開催状況 (1)全事業プロジェクトにおいて、事務局等、名称は異なるものの、担当者の組織化と、必要に応じ、

		打ち合わせが実施されている。 ・環境アーカイブズ事業：毎月一回、会議を開催。 ・世界環境年表事業：サス研内部に事務局を設け、その上部に編集委員会を設けている。4～9 月までに事務局会議１５回、編集委員会８回を開催した。 ・情報化推進事業：HP のリニューアルに向け、６回の全体的な会議及び一回の事業プロジェクト担当者への講習会を開催した。 ・翻訳プロジェクト事業：各翻訳グループの進捗状況の把握のための全体会議を 1 回開催 ・編集委員会：『サステイナビリティ研究』第２号、第３号及びニューズレター３号の発行に向け、委員会を８回開催。 （国際化事業及びフォーラム・シンポジウム事業は以下の通り） (2) 特定の大型事業については、国際化推進事業プロジェクト、フォーラム・シンポジウム事業プロジェクトの担当者を中心に、事業横断的に担当者を再編し、アドホックな小委員会等を設置し、定期的な打ち合わせを実施している。 （プロスパーネット・サマースクール事業、国際シンポジウム事業、震災 TF 事業、若手研究者成果報告会等） プロスパーネット・サマースクール事業は、実行委員会、実行小委員会、拡大会議（法政他部局含む）を組織し、全体で１２回開催。国際シンポジウム事業（11 月 20 日開催）では、6 回の実行委員会を、国際シンポジウム事業（3 月 20 日開催）では 3 回の実行委員会をそれぞれおこなった。震災 TF では、1 回の連絡会議をおこなった。 (3)事業プロジェクト連絡会議の開催 各事業プロジェクトでの活動状況を全体で共有することを目的に、実際の担当者（若手研究者）が参集。毎月 1 回、運営委員会の翌週に開催している（10 回開催） ３．アドバイザリーボードの開催状況 アドバイザリーボード会議を 1 月 29 日に開催した。 以上のように、計画通りかつ必要に応じて、会議や打ち合わせがおこなわれ、サス研の業務は、円滑に進行した。
	改善策	次年度（少なくとも前期）は、人員が少なくなるため機動力の低下が危惧されるが、極力効率的な運営に努めることにより、引き続き活発な活動をおこなっていきたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究体制の確立
年度目標		ａ．研究体制の確定 ｂ．各種研究会の、月一回程度の開催 ｃ．若手研究者発案・主宰による研究会が開催される
達成指標		１．研究体制の確定 ２．各種研究会の開催頻度 ３．若手研究者発案・主宰による研究会の開催状況
中間報告		１．研究体制の確定 2011 年度研究体制は確定した ・総合研究チーム（昨年度に引き続き、36 チームによる研究体制） ・総合研究チームの下に、震災 TF チームを組織化（3.11 の震災・原発事故を受け、結成） ２．各種研究会の開催頻度 6/23　震災 TF 現地視察報告会、 7/3　研究集会及びシンポジウム、 7/28　震災 TF 各チームの活動共有のための連絡会議 ３．若手研究者発案・主宰による研究会の開催状況 前期は、以下の研究会が開催された ・バイオテクノロジー研究会 5/12　バイオテクノロジーに関する論点整理 6/17　イネ科作物に対するバイオテクノロジーの利用

		9/5　　バイオテクノロジーの現場（シンジェンダ訪問） ・「サステイナビリティ」概念をめぐる諸議論：経営学の視点から（9/1）
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．研究体制の確定 ・総合研究チームが、昨年度に引き続き、36 チームによる研究体制で構成された。 ・全体研究集会を 7 月 3 日に開催、11 月 20 日に国際シンポジウムを開催した。 ・総合研究チームの下に、震災 TF チームを組織化した（3.11 の震災・原発事故を受け、結成） ・本学から総合研究チームの研究遂行のため、研究活動経費が配分された（22,329 千円） ・総合研究チームでは、科研費補助金につき、S 一件、基盤 A２件、基盤 B4 件、基盤 C6 件、挑戦的萌芽研究 1 件、若手 B2 件、研究スタート支援 1 件が獲得されている。 ２．各種研究会の開催頻度 震災 TF 研究会 6/23　震災 TF 現地視察報告会 7/3　　研究集会及びシンポジウム 10/13　第１回震災 TF 研究会 12/15　第２回震災 TF 研究会 1/29　　第３回震災 TF 研究会（サス研フォーラム） 3/1　　第４回震災 TF 研究会 ３．若手研究者発案・主宰による研究会の開催状況 前期は、以下の研究会が開催された。 ・バイオテクノロジー研究会 5/12　バイオテクノロジーに関する論点整理 6/17　イネ科作物に対するバイオテクノロジーの利用 9/5　　バイオテクノロジーの現場（シンジェンダ訪問） 10/14　ジャーナリストの立場から（森田満樹氏） 10/19　市民運動の立場から（天笠啓祐氏） 12/6　研究者の立場から（白井洋一氏） ・「サステイナビリティ」概念をめぐる諸議論：経営学の視点から（9/1、12/8） ・科学技術と倫理を考える研究会（12/19、1/30、2/13） ・ギデンス講読会（12/22、1/13、3/1） 以上のように、総合研究プロジェクトチームの骨格が定まり、研究活動が進められるのと並行し、アドホックな研究グループ（震災 TF）や若手主催の勉強会等が活発に進められた。
	改善策	特になし。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		各種外部資金の確保と財政基盤の安定化
年度目標		活動に必要な資金が獲得される
達成指標		１．大型補助金への申請 ２．科研費等への申請 ３．受託、寄付研究などの受け入れ ４．活動に必要な資金が獲得される
中間報告		１．大型補助金への申請 23 年度は、「文部科学省私立大学戦略的研究基盤支援事業」は、採択されなかった。現在、次年度に向けて、申請準備中である。 ２．科研費等への申請 H23 年度は、以下の科研費、JST の研究助成金を獲得している。 ・運営委員：科研費 S1 件、A2 件（総額 4862 万円）、JST１件（313.6 万円） ・リサーチ・アドミニストレータ：スタートアップ 1 件、若手 B１件（計 234 万円） ・兼担研究員：基盤 B2 件、若手 B2 件、及び挑戦的萌芽 1 件（計 663 万円）を獲得した。 また、さらに、24 年度に向け、あらたに申請準備中である。

		３．受託、寄付研究などの受け入れ 震災 TF チームが、以下の助成金を獲得した。 ○法政大学東日本大震災復興支援研究助成金 ・東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望の研究―グローバル化と地域再生の視点から（代表：河村哲二）1,900 千円 ・仮設住宅地区における被災住民のエンパワーメントによるコミュニティ形成―岩手県陸前高田市をフィールドとして（代表：宮城孝）1,100 千円 ・カバー・プランツ栽培による農作物への放射性物質の吸収抑止に関する研究（代表：佐野俊夫）1,900 千円 ○JPF（Japan Platform）災難緊急基金 陸前高田市議会文書の救援保全活動（代表：金慶南）9,858 千円 ○財団法人 JKA（競輪公益資金）東日本大震災復興支援補助事業 被災市民調査の実施、仮設住宅エリアのニーズ調査（陸前高田市）（代表：宮城孝）3,000 千円 ○公益財団法人大和証券福祉財団　災害時ボランティア活動助成事業 陸前高田市復興支援　東京４大学合同チーム「フラット」（代表：宮城孝）500 千円 ４．活動に必要な資金が獲得される 上記の通り、努力中である。震災 TF については、高い助成金獲得率である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	１．大型補助金への申請 23 年度は、「文部科学省私立大学戦略的研究基盤支援事業」は、採択されなかった。次年度獲得に向けて、申請済み。 ２．科研費等への申請 H23 年度は、以下の科研費、JST の研究助成金を獲得している。 ・運営委員：科研費 S1 件、A2 件（総額 4862 万円）、JST１件（313.6 万円） ・リサーチ・アドミニストレータ：スタートアップ１件、若手Ｂ１件（計 234 万円） ・兼担研究員：基盤 B2 件、若手 B2 件、及び挑戦的萌芽１件（計 663 万円）を獲得した。 ３．受託、寄付研究などの受け入れ １）プロスパーネット YRS（若手研究者夏合宿）の本学での開催において、国連及びドイツ文科省より計 2,598 千円を受け入れた ２）国際日本学研究所との共催シンポジウム開催のために、交際交流基金より 1,843 千円（決算中のため、多少の変動がある予定）を受け入れた。 ３）震災 TF チームが、研究の遂行に当たり、以下の助成金を獲得した。 ○法政大学東日本大震災復興支援研究助成金 ・東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望の研究―グローバル化と地域再生の視点から（代表：河村哲二）1,900 千円 ・仮設住宅地区における被災住民のエンパワーメントによるコミュニティ形成―岩手県陸前高田市をフィールドとして（代表：宮城孝）1,100 千円 ・カバー・プランツ栽培による農作物への放射性物質の吸収抑止に関する研究（代表：佐野俊夫）1,900 千円 ○JPF（Japan Platform）災難緊急基金 陸前高田市議会文書の救援保全活動（代表：金慶南）　9,858 千円 ○財団法人 JKA（競輪公益資金）東日本大震災復興支援補助事業 被災市民調査の実施、仮設住宅エリアのニーズ調査（陸前高田市）（代表：宮城孝）3,000 千円 ○公益財団法人大和証券福祉財団　災害時ボランティア活動助成事業 陸前高田市復興支援　東京４大学合同チーム「フラット」（代表：宮城孝）500 千円 ４．活動に必要な資金が獲得される 上記の通り、科研費は大型のもの（S 及び A）を獲得している。また、震災 TF も、高い助成金獲得率である。
	改善策	サス研としての大型の助成金が獲得できなかったことは残念であったが、それぞれの研究チームが、

		さまざまな財源から研究費を獲得し、研究活動は活発に進んだ。これらの実績をベースに、次年度は、サス研としての大型の助成金の獲得を目指す。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		NPO 等との連携公開シンポジウムあるいはセミナー実施
年度目標		NPO 等との連携公開シンポジウムあるいはセミナーを年一回以上開催
達成指標		NPO 等との連携公開シンポジウムあるいはセミナーの開催状況
中間報告		NPO 等との連携公開シンポジウムあるいはセミナーの開催状況 ・サス研フォーラムにおいて、原子力資料情報室、カネミ油症被害者支援センターから講師を招き、議論をおこなった。 ・さらに、震災では、陸前高田支援のプロジェクトでは、現地 NPO とともに活動を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	NPO 等との連携公開シンポジウムあるいはセミナーの開催状況 ・サス研フォーラムにおいて、原子力資料情報室、カネミ油症被害者支援センター、NPO 法人サステイナビリティ日本フォーラム、NPO 法人自立支援センターふるさとの会から講師を招き、議論をおこなった。 ・環境アーカイブズでは、原子力資料情報室や市民活動資料センターの協力を得ながら、資料整理をおこなっている。 ・さらに、震災では、陸前高田支援のプロジェクトでは、現地 NPO とともに活動を行っている。 上記のように、研究活動や現地支援活動等において、NPO との積極的な連携を図った。
	改善策	特になし。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		環境アーカイブズ資料の外部公開
年度目標		ａ．アーカイブス資料室の年度内の公開 ｂ．アーカイブズ資料公開の原則の確立
達成指標		１．アーカイブス資料室（仮称）の公開時期 ２．アーカイブズ資料公開に関する評価内規の制定
中間報告		１．アーカイブス資料室(仮称）の公開時期 「環境アーカイブズ資料公開室」の開催時期が決定（12 月 16 日） ２．アーカイブズ資料公開に関する評価内規の制定 「法政大学サステイナビリティ研究教育機構環境アーカイブズ評価委員会規程（内規)」が 5/26 に制定された。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．アーカイブス資料室の公開時期 震災のために、延期となっていた「環境アーカイブズ資料公開室」が 12 月 16 日に公開され、公開記念シンポジウムを開催した。現在、月曜日から金曜日、10 時から 5 時まで公開している。 ２．アーカイブズ資料公開に関する評価内規の制定 「法政大学サステイナビリティ研究教育機構環境アーカイブズ評価委員会規程（取り扱い基準)」が 5/26 に制定された。 「法政大学サステイナビリティ研究教育機構　環境アーカイブズ資料公開室取り扱い基準」が 2012 年 2/23 に制定された。 上記のように、必要な取り扱い基準等を整えつつ、資料公開室が、一般に公開されている。
	改善策	資料公開室を広く周知していくことが求められる。ただし、前期は人員が減るため、効率的な働き方及びボランティア等の外部支援を得ながら活動をしていく必要がある。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		サス研フォーラム実施
年度目標		月一回程度の開催 幅広い参加の促進
達成指標		2011 年度開催回数（月一回程度開催しているか） 前年度程度かそれ以上の参加者数

中間報告		2011 年度開催回数（月一回程度開催しているか） 　当初計画通り、夏期休暇（8 月）を除く毎月開催 前年度程度かそれ以上の参加者数 　5 回の開催で、受講生を除き、のべ 129 人の参加（前年度は 6 回で 118 名）
年度末報告	自己評価	A
	理由	・2011 年度開催回数（月一回程度開催しているか） 　当初計画通り、夏期休暇（8 月）を除く毎月開催 ・前年度程度かそれ以上の参加者数 　10 回の開催で、受講生を除き、のべ 261 名の参加（前年度は 10 回で 278 名） 上記のように、当初計画通り、サス研フォーラムを開催し、昨年度と同様の参加者を得た。
	改善策	さらにサス研フォーラムを活発にするために、次年度は、討論者を依頼し、議論の活性化を図る予定である。
評価基準		研究活動
中期目標		翻訳書籍の発刊
年度目標		翻訳書籍の発刊（一冊以上）
達成指標		発刊した翻訳図書冊数
中間報告		8 月 10 日に第一冊目を発行した。 （ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン原著、舩橋晴俊＋西谷内博美監訳「核廃棄物と熟議民主主義：倫理的政策分析の可能性」（新泉社　サス研ブックス No.1）
年度末報告	自己評価	A
	理由	１冊を刊行、1 冊は最終校正中（4 月発行予定）。 ・ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン原著、舩橋晴俊＋西谷内博美監訳「核廃棄物と熟議民主主義：倫理的政策分析の可能性」（新泉社　サス研ブックス No.1，2012.8） ・スナンダ・セン原著、加藤眞理子訳『グローバリゼーションと経済発展』(新線者サス研ブックス No.2，2012.4 を予定) 上記のように、予定通り、翻訳作業は進んでおり、第 3 冊目、4 冊目は翻訳が進行、5 冊目も企画中である。「核廃棄物と熟議民主主義」は、図らずも 3.11 の原発事故のために注目され、書評等で紹介された。
	改善策	特になし。
評価基準		研究活動
中期目標		世界環境年表の完成
年度目標		ａ．日本語による 100 カ国の国別年表情報の収集。 ｂ．国別年表情報のうち、70 点の英訳
達成指標		１．データ収集のできた国数 ２．データを英訳できた国数
中間報告		１．データ収集のできた国数：前期の時点で 36 カ国（完成稿）。 ２．データを英訳できた国数：前期の時点で 43 カ国（2005 年までのデータ分）。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．データ収集のできた国と地域数：107 カ国と地域。 ２．データを英訳できた国数：81 カ国の英訳を発注済み。 上記のように、作業は予定通りに進行している。あらたな執筆者も獲得し、内容の充実に努めている。
	改善策	とくになし。ただし、次年度－少なくとも前期－は担当スタッフが大幅に減少するため、活動を効率的に進める必要がある。
評価基準		研究活動
中期目標		機関誌の定期的発行
年度目標		ａ．『サステイナビリティ研究』の定期的発行 ｂ．ニューズレターの発行
達成指標		１．『サステイナビリティ研究』第 2 号の発行 ２．ニューズレター第３号の発行

中間報告		１.『サステイナビリティ研究』第 2 号の発行 8 月 30 日付けで第二号を発行した。 ２．ニューズレター第３号の発行 現在準備中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１.『サステイナビリティ研究』第 2 号の発行 8 月 30 日付けで第二号を発行した。 ２．ニューズレター第３号の発行 ３月 10 日付けで第３号を発行した。 上記のように、計画通り、進行した。
	改善策	特になし。
評価基準		研究活動
中期目標		サス研フォーラム実施
年度目標		月一回程度の開催
達成指標		開催回数（月一回程度開催しているか）
中間報告		当初計画通り、8 月を除く毎月開催している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	当初計画通り、8 月を除く毎月開催した。
	改善策	特になし。
評価基準		研究活動
中期目標		シンポジウムの開催
年度目標		国内シンポジウムの開催（1 回以上） 国際シンポジウムの開催（1 回）
達成指標		国内シンポジウムの開催（1 回以上） 国際シンポジウムの開催（1 回）
中間報告		１．国内シンポジウムの開催 ・7 月 3 日に国内シンポジウム「震災・原発問題の投げかけている課題と復興への展望：地域再生の視点から」を開催した。 ・8 月 1 日に、大学院・国連大学高等研究所・プロスパーネットとの共催で、「都市の持続可能性を考える」を開催した。 ２．国際シンポジウムの開催 ・11 月 20 日に予定されている国際シンポジウム「持続可能な未来の探求」の準備中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．国内シンポジウムの開催 ・7 月 3 日に国内シンポジウム「震災・原発問題の投げかけている課題と復興への展望：地域再生の視点から」を開催した。 ・8 月 1 日に、大学院・国連大学高等研究所・プロスパーネットとの共催で、「都市の持続可能性を考える」を開催した。 ２．国際シンポジウムの開催 ・11 月 20 日に国際シンポジウム「持続可能な未来の探求」を開催した。 ・3 月 20 日に国際日本学研究所との共催で「震災後のいま問いかける」を開催した。 上記のように、国内シンポジウム、国際シンポジウムを企画し、開催した。また、3 月 20 日の国際シンポジウムは、国際日本学研究所との共催であり、サス研のめざすハブ＆プラットフォーム機能が発揮された。
	改善策	次年度（少なくとも前期）はスタッフが大きく減るため、効率的に動く必要がある。
評価基準		研究活動
中期目標		震災タスクフォースの展開
年度目標		シンポジウムの開催 一つ以上の外部活動資金の獲得

		関連報告書・書籍の発行（一冊以上）
達成指標		シンポジウムの開催 獲得外部活動資金数 発行報告書・書籍冊数
中間報告		・シンポジウムの開催 7 月 3 日に「震災・原発問題の投げかけている課題と復興への展望：地域再生の視点から」を開催した。 ・獲得外部活動資金数 以下、６つの助成金を獲得した。 ○法政大学東日本大震災復興支援研究助成金 ・東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望の研究―グローバル化と地域再生の視点から（代表：河村哲二）1,900 千円 ・仮設住宅地区における被災住民のエンパワーメントによるコミュニティ形成―岩手県陸前高田市をフィールドとして（代表：宮城孝）1,100 千円 ・カバー・プランツ栽培による農作物への放射性物質の吸収抑止に関する研究（代表：佐野俊夫）1,900 千円 ○JPF（Japan Platform）災難緊急基金 陸前高田市議会文書の救援保全活動（代表：金慶南）　9,858 千円 ○財団法人 JKA（競輪公益資金）東日本大震災復興支援補助事業 被災市民調査の実施、仮設住宅エリアのニーズ調査（陸前高田市）（代表：宮城孝）3,000 千円 ○公益財団法人大和証券福祉財団　災害時ボランティア活動助成事業 陸前高田市復興支援　東京 4 大学合同チーム「フラット」（代表：宮城孝）500 千円 ・発行報告書・書籍冊数 現在準備中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．シンポジウムの開催 ・7 月 3 日に「震災・原発問題の投げかけている課題と復興への展望：地域再生の視点から」を開催した。 ・1 月 29 日に「原子力の持続可能性を問う」（サス研フォーラム）を開催した。 ・3 月 20 日に国際日本学研究所との共催で「震災後のいま問いかける」を開催した。 ２．獲得外部活動資金数 以下、６つの助成金を獲得した。 ○法政大学東日本大震災復興支援研究助成金 ・東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望の研究―グローバル化と地域再生の視点から（代表：河村哲二）1,900 千円 ・仮設住宅地区における被災住民のエンパワーメントによるコミュニティ形成―岩手県陸前高田市をフィールドとして（代表：宮城孝）1,100 千円 ・カバー・プランツ栽培による農作物への放射性物質の吸収抑止に関する研究（代表：佐野俊夫）1,900 千円 ○JPF（Japan Platform）災難緊急基金 陸前高田市議会文書の救援保全活動（代表：金慶南）　9,858 千円 ○財団法人 JKA（競輪公益資金）東日本大震災復興支援補助事業 被災市民調査の実施、仮設住宅エリアのニーズ調査（陸前高田市）（代表：宮城孝）3,000 千円 ○公益財団法人大和証券福祉財団　災害時ボランティア活動助成事業 陸前高田市復興支援　東京 4 大学合同チーム「フラット」（代表：宮城孝）500 千円 ３．発行報告書・書籍冊数 研究叢書 No.1 の 6 月発行を目指し、各著者の原稿は集まり、現在編集作業中である。 上記のように、非常に活発な研究及び支援活動がおこなわれた。
	改善策	特になし。

評価基準		研究活動
中期目標		若手研究者の研究活動支援
年度目標		プロスパーネット YRS（若手研究者夏合宿）の円滑な運営と研究交流の実現
達成指標		１．YRS のプログラムが無事終了する。 ２．法政大学の学生が YRS に参加する。 ３．サス研若手研究者と YRS 参加者の交流がなされる。
中間報告		１．YRS のプログラムが無事終了する。 8 月 1 日より 12 日までのプログラムで、無事、全プログラムを終了した。 ２．法政大学の学生が YRS に参加する。 本学大学院より、3 名の学生が、参加した。 ３．サス研若手研究者と YRS 参加者の交流がなされる。 サス研の活動の紹介及び研究者間の情報交換を目的とし、「サス研の夕べ」を開催した。サス研より、８名の若手研究者が参加した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	１．YRS のプログラムが無事終了する。 8 月 1 日より 12 日までのプログラムで、無事、全プログラムを終了した。 ２．法政大学の学生が YRS に参加する。 本学大学院より、３名の学生が、参加した。 ３．サス研若手研究者と YRS 参加者の交流がなされる。 サス研の活動の紹介及び研究者間の情報交換を目的とし、「サス研の夕べ」を開催した。サス研より、８名の若手研究者が参加した。 サス研が目指すハブ＆プラットフォーム機能を生かして、ＹＳＲの主催を担うことができた。
	改善策	特になし。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	若手研究者の研究活動支援	ａ．若手研究者の研究活動の支援 ｂ．若手研究者の研究活動の活性化	１．学内の若手研究者の雇用が継続確保される。 ２．研究成果報告会の開催 ３．若手主宰による研究会が開催される ４．論文・論考が前年度と同程度かそれ以上発表される。 ５．前年度と同程度かそれ以上の博士論文が提出される。
2	教員・教員組織	運営体制の確立	ａ．運営委員会の定期的開催 ｂ．各種事業プロジェクトの委員会の設置と必要に応じた開催 ｃ．アドバイザリーボードの年一回の開催	１．運営委員会の開催状況 ２．各種事業プロジェクトの委員会の設置および開催状況 ３．アドバイザリーボードの開催状
3	教員・教員組織	全学的横断的な研究プロジェクトの推進の体制の確立	現在の研究チームを維持、研究活動を推進する。	１．参加研究チーム数
4	教育研究等環境	各種外部資金の確保と財政基盤の安定化	活動に必要な資金が獲得される	１．大型補助金への申請 ２．科研費等への申請 ３．受託、寄付研究などの受け入れ ４．活動に必要な資金が獲得される

5	社会連携・社会貢献	NPO 等との連携公開シンポジウムあるいはセミナー実施	同左シンポあるいはセミナーを年一回以上開催	NPO 等との連携公開シンポジウムあるいはセミナーの開催状況
6	社会連携・社会貢献	環境アーカイブズ資料の外部公開	ａ．環境アーカイブズの整理・評価の推進 ｂ・環境アーカイブズ管理のマニュアル作成 c．環境アーカイブズの公開制度の整備 ｄ．特別事業：陸前高田市議会公文書レスキュー事業完成	１．環境アーカイブズの整理・評価が 300 箱分についておこなわれる。 ２・環境アーカイブズ管理のマニュアル冊子が発行される。 ３．環境アーカイブズの公開制度が整備される。 ４．特別事業：陸前高田市議会公文書のデジタル化（約 8000 枚、主要文書選別）、製本約 427 簿冊が完成する。
7	社会連携・社会貢献	サス研フォーラム実施	ａ．月１回程度の開催 ｂ．幅広い参加の促進	１．2012 年度開催回数（月一回程度開催しているか） ２．前年度と同程度あるいはそれ以上の参加者数
8	研究活動	翻訳書籍の発刊	翻訳図書の発刊（1 冊以上）	刊行した翻訳図書冊数
9	研究活動	世界環境年表の刊行準備	英訳の完成	90％以上の国・地域で英訳を完成
10	研究活動	機関誌の定期的発行	ａ.『サステイナビリティ研究』の定期的発行 ｂ．ニューズレターの発行	１.『サステイナビリティ研究』第３号の発行 ２．ニューズレター第４号の発行
11	研究活動	サス研フォーラム実施	月一回程度の開催	2011 年度開催回数（月一回程度開催しているか）
12	研究活動	シンポジウムの開催	ａ.国内シンポジウムの開催（1 回以上）	１．国内シンポジウムの開催（1 回以上）
13	研究活動	震災タスクフォースの展開	ａ．一つ以上の活動資金の獲得 ｂ．書籍の出版（1 冊以上）	１．獲得活動資金数 ２．書籍の出版冊数
14	研究活動	若手研究者の研究活動支援	ａ．若手研究者の研究活動の支援 ｂ．若手研究者の研究活動の活性化	１．学内の若手研究者の雇用が継続確保される。 ２．研究成果報告会の開催 ３．若手主宰による研究会が開催される ４．論文・論考が前年度と同程度かそれ以上発表される。 ５．前年度と同程度かそれ以上の博士論文が提出される。
15	研究活動	全学的横断的な研究プロジ	a.研究集会を開催する	1.研究集会を１回以上開催する。

		ェクトの推進	b. 研究活動に必要な外部資金を獲得する c. 学内外の研究チームの連携により、複数のアカデミック・イベントを開催する。	2. 若手スタッフの研究成果報告会を開催する。 3. 研究活動に必要な外部資金を獲得する。 4. 学内外の研究チームの連携により、2 回以上のアカデミック・イベントを開催する。
16	研究活動	研究成果の公開	ａ．公開研究会の開催 ｂ．HP における情報の公開 ｃ．研究成果物の印刷発行	１．国内シンポジウムの年一回以上の開催 ２．研究成果報告会の開催 ３．HP が月２回以上更新される ４．英語等外国語でも情報が発信される。 ５．サス研からの出版物が 2 冊（サス研ブックス、サス研叢書各 1 冊）以上出版される。 ６．定期刊行物（『サステイナビリティ研究』、ニューズレターが発行される）

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

サステイナビリティ研究教育機構は、指摘事項が少なく活動の充実した組織であるため、今後の更なる発展と飛躍を期待するのみである。

現状分析に対する所見

1　研究活動

1.1　研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表など）
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用など）
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価など）
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

以上の項目については現状分析シートに詳述されているが、機構の活発な活動状況をうかがいしれるものとなっている。記述も具体的かつ丁寧で高く評価できる。ただ、あえて挙げるなら、多様な研究成果（出版内容）に比して研究成果に対する社会評価のリストアップが少ない点が懸念される。社会評価のリストアップを新聞掲載分に限定しているためなのかもしれないのでここでは十分な判断はできないが、社会評価を機構本体へ還元できる方法が確立され、明示されることを希望する。外部資金の獲得状況にも目覚ましいものがある。全般的には申し分ない内容である。

2　内部質保証

2.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

サステイナビリティ研究教育機構では、研究成果報告会、運営委員会、研究アドバイザリーボードなどによる内部質保証のシステムが整備されている。そういった記述が現状分析シートに丁寧になされている点も高く評価できる。

2.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

アドバイザリーボード会議や各種の編集委員会の記述が現状分析シートにあるので、適切に機能していると判断できる。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

目標達成状況報告書が非常に充実した内容となっている。こういった状況をぜひ継続発展させていただきたい。項目中で教育研究等環境の自己評価のみがＢとなっているが、機構本体での大型助成金獲得が不可能だったからであろうか。学部資金の獲得状況からするならばＡ評価でよいのではないか。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

年度目標・達成指標とも明快な表現で記述されている。適切性と具体性の両面ともに評価できる。こういった状況をさら

に継続発展させるためにはどのような仕組みが必要なのかをご検討いただきたい。
総評
サステイナビリティ研究教育機構の活発な活動状況は非常に高く評価できるものである。また、大きな研究グループであるにも関わらず、内部質保証などのシステムもよく機能していると判断できる。